

議 会 事 務 局

庶務係・議事係

1. 主要な施策の概要

1 会議運営の適正かつ円滑な実施

Ⅰ．Ⅰ．Ⅰ．0100300 議会運営活動に要する経費

最終予算額 29,549,000円

決 算 額 25,512,104円

【事業内容】

本会議、常任委員会、特別委員会等を適正かつ円滑に行った。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

Ⅰ．Ⅰ．Ⅰ．0100300 議会運営活動に要する経費

1 議会構成

(1) 定 数 条例定数18人、現議員数18人（令8.3.31現在）

(2) 正副議長 （令8.3.31現在）

議 長 富永 訓正 （令7.5.16選任）

副議長 鈴木 拓也 （令7.5.16選任）

(3) 常任委員会 （令7.5.16選任：令8.3.31現在）

委員会の名称	定 数	委 員 長	副 委 員 長	委 員
総務委員会	6人	石居 尚郎	櫻沢 裕人	金子ひとみ 菅 勇真 富松 崇 鈴木 拓也
環境まちづくり委員会	6人	山崎 陽一	池澤 敦	秋山 義徳 中嶋 勝 馳平 耕三 濱中 俊男
文教厚生委員会	6人	浜中 順	野崎 和也	林田 敦子 高田 和登 富永 訓正 門間 淑子

(4) 議会運営委員会 （令7.5.16選任：令8.3.31現在）

定 数	委 員 長	副 委 員 長	委 員
9人	中嶋 勝	野崎 和也	池澤 敦 秋山 義徳 浜中 順 山崎 陽一 馳平 耕三 石居 尚郎 門間 淑子

(5) 特別委員会

ア 多摩都市モノレール建設促進及び公共交通対策特別委員会

（令7.5.16選任：令8.3.31現在）

定 数	委 員 長	副 委 員 長	委 員
9人	菅 勇真	林田 敦子	櫻沢 裕人 池澤 敦 富松 崇 中嶋 勝 鈴木 拓也 石居 尚郎 濱中 俊男

イ 基地対策特別委員会 (令7.5.16選任：令8.3.31現在)

定 数	委 員 長	副 委 員 長	委 員
9人	秋山 義徳	浜中 順	野崎 和也 金子ひとみ 高田 和登 富永 訓正 山崎 陽一 馳平 耕三 門間 淑子

ウ 公共施設再配置調査特別委員会 (令7.9.9選任：令8.3.31現在)

定 数	委 員 長	副 委 員 長	委 員
18人	馳平 耕三	金子ひとみ	林田 敦子 櫻沢 裕人 池澤 敦 野崎 和也 菅 勇真 秋山 義徳 高田 和登 浜中 順 富松 崇 中嶋 勝 富永 訓正 鈴木 拓也 山崎 陽一 石居 尚郎 濱中 俊男 門間 淑子

エ 令和6年度一般会計等決算審査特別委員会 (令7.9.9選任)

定 数	委 員 長	副 委 員 長	委 員
16人	鈴木 拓也	中嶋 勝	議長及び監査委員（門間議員）を除く全議員

オ 一般会計等予算審査特別委員会 (令7.6.16、令7.9.2、令7.12.3、令8.3.3選任)

定 数	委 員 長	副 委 員 長	委 員
17人	山崎 陽一	鈴木 拓也	議長を除く全議員

2 会議等

(1) 本会議【主要な施策】

ア 開催状況 (単位：日、人)

会 議 別	会 期	会期日数	本会議日数	傍聴者数
令和7年 第3回 臨時会	令7. 5.16～ 5.20	5	2	2
第2回 定例会	6.11～ 6.27	17	5	31
第3回 定例会	9. 2～ 9.26	25	5	28
第4回 定例会	12. 3～ 12.19	17	5	26
令和8年 第1回 臨時会	令8. 2. 2	1	1	0
第1回 定例会	3. 3～ 3.26	24	5	21
計 定 例 会 4 回		83	20	106
臨 時 会 2 回		6	3	2
合 計 6 回		89	23	108

イ 会議録（全文写）の発行 (単位：部)

会 議 別	発 行 部 数
令和7年 第3回 臨時会	8
第2回 定例会	8
第3回 定例会	8
第4回 定例会	8
令和8年 第1回 臨時会	8
第1回 定例会	8
計	48

(2) 常任委員会【主要な施策】

ア 開催状況

(単位：回)

委 員 会	開 催 回 数		
	会 期 中	閉 会 中	計
総 務 委 員 会	5		5
環境まちづくり委員会	5		5
文教厚生委員会	5	1	6
計	15	1	16

イ 調査活動等

委 員 会	年 月 日	調 査 研 究 項 目	内 容
環境まちづくり委員会	令7.10.21	都市基盤整備	第36回東京都道路整備事業推進大会
文教厚生委員会	令7.11.4	児童福祉及び子育て支援	羽村私立保育園協議会との懇談会
文教厚生委員会	令8.1.6	介護保険事業	羽村市介護保険事業所連絡会との懇談会
環境まちづくり委員会	令8.2.4	農業の振興	羽村市農業委員会との懇談会

ウ 視察

委 員 会	年 月 日	視 察 先	内 容
文教厚生委員会	令7.10.14	神奈川県横須賀市	エンディング・サポートプラン事業について
総 務 委 員 会	令7.10.14	兵庫県尼崎市	特殊詐欺防止対策について
	令7.10.15	阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター (兵庫県神戸市)	災害・防災・減災について
環境まちづくり委員会	令7.10.15	福井県勝山市	かつやま恐竜の森の経済効果とまちづくりについて
		福井県立恐竜博物館	福井県恐竜博物館の経済効果及び「恐竜王国ふくい」のPR方法について
	令7.10.16	めがねミュージアム (福井県鯖江市)	めがね産業と市との連携について
文教厚生委員会	令8.2.4	羽村市立松林小学校	市内小学校の現状及び諸課題について
	令8.2.12	羽村市立武蔵野小学校	市内小学校の現状及び諸課題について

(3) 議会運営委員会【主要な施策】

開催状況

開 催 回 数	16回
---------	-----

(4) 特別委員会【主要な施策】

ア 開催状況

(単位：日)

委 員 会	開 催 日 数
多摩都市モノレール建設促進及び公共交通対策特別委員会	1
基地対策特別委員会	4
公共施設再配置調査特別委員会	6
令和6年度一般会計等決算審査特別委員会	4
一般会計等予算審査特別委員会	8
計	23

イ 調査活動等
実施なし

ウ 視察

委 員 会	年 月 日	視 察 先	内 容
基地対策特別委員会	令7.11.10	航空自衛隊横田基地	航空自衛隊横田基地について
公共施設再配置調査 特別委員会	令8.1.8	コミュニティセンター 分庁舎	市内公共施設の現状等について
	令8.1.15	中央児童館	
	令8.1.22	シルバー人材センター いこいの里 松林小学校 武蔵野小学校 羽村第二中学校 羽村第三中学校	

(5) 議員全員協議会【主要な施策】

開催状況

開 催 回 数	8回
---------	----

3 議案等の処理状況【主要な施策】

(1) 市長提出案件

(単位：件)

会 議 別	件数	議 案				その他	結 果				
		条例	予算	決算	その他		可決	修正 可決	否決	継続	その他
令和7年第3回臨	6		1		5		6				
第2回	11	5	4		2		11				
第3回	27	6	7	7	7		27				
第4回	15	8	4		3		15				
令和8年第1回臨	11	4	6		1		11				
第1回	34	14	15		5		34				
計	104	37	37	7	23		104				

※可決には、承認、同意、認定、答申を含む。

(2) 委員会提出案件

(単位：件)

会 議 別	件数	議 案			その他	結 果			
		条例	意見書・決議	その他		可決	否決	継続	その他
令和7年第3回臨	1	1				1			
第2回									
第3回	1			1		1			
第4回									
令和8年第1回臨									
第1回									
計	2	1		1		2			

(3) 議員提出案件

(単位：件)

会 議 別	件数	議 案			その他	結 果			
		条例	意見書・決議	その他		可決	否決	継続	その他
令和7年第3回臨 第2回 第3回 第4回 令和8年第1回臨 第1回	1 2		2	1		1 2			
計	3		2	1		3			

(4) 請願・陳情

(単位：件)

会 議 別	件数	請願	陳情	結 果				
				採 択	趣旨採択	不採択	継続審査	取下げ
令和7年第2回 第3回 第4回 令和8年第1回	1 3 3 6		1 3 3 6		1 3	1 2 3 1		
計	13		13	1	4	7		1

(5) 選挙その他の案件

(単位：件)

会 議 別	件数	選挙	報告	その他	結 果			
					可決	否決	継続	その他
令和7年第3回臨 第2回 第3回 第4回 令和8年第1回臨 第1回	10 2 2 2 1 3	8		2 2 2 2 1 3	2 2 2 2 1 2			8 1
計	20	8		12	11			9

(6) 常任委員会等の付託件数

(単位：件)

会 議 別	件数	総務 委員会	環境まちづくり 委員会	文教厚生 委員会	議会運営 委員会	決算・予算等 特別委員会
令和7年第3回臨 第2回 第3回 第4回 令和8年第1回臨 第1回	3 17 6 19		1 3 2 1	1 1		2 (予算) 6 (予算)・7 (決算) 3 (予算) 13 (予算)
計	45	4	7	3		31

(7) 質問 (単位：人、件)

会 議 別	一 般 質 問	
	人 数	件 数
令和7年 第2回	16	31
第3回	17	37
第4回	15	31
令和8年 第1回	16	38
計	64	137

4 庶務

(1) 文書収発

収 受	498件
発 送	534件

(2) 要望書等の受理

件 名	要 望 書 等
件 数	3件

(3) 視察来庁

年 月 日	議 会 名	視 察 内 容
令7.7.11	兵庫県伊丹市議会	英語教育の推進について
11.12	北海道岩見沢市議会	ICT・AIを活用した庁内業務効率化(AIコール「納税案内電話」等)について
令8.1.26	熊本県熊本市議会	ハーモニースクール・はむらの取組について

(4) 議員研修会等

年 月 日	研 修 内 容	講 師
令7.5.17～5.19	補欠議員研修会	議会事務局
令8.1.8	学校統廃合をどう考えるか	立命館大学政策科学部教授 森 裕之 氏

(5) 羽村市公式サイトの運営

掲 載 内 容	議長あいさつ・議会のしくみ・議員名簿(全体・個別・役職)・会議開催予定・傍聴案内・請願/陳情の案内・会議開催結果・会議録(検索システム付き)・会議以外の活動状況・議会だより・議員報酬・議長交際費・政務活動費・議会改革・議会インターネット中継・議会からのお知らせ
アクセス数	47,669件(月平均 3,972件)
会議録検索 アクセス数	8,993件(月平均 749件)

(6) 議会インターネット中継

本会議（臨時会を含む）の全ての録画映像のインターネット配信を行った。

（平成24年第3回羽村市議会定例会～）

配 信 内 容	本会議（臨時会を含む）の録画映像
アクセス数	9,718件(月平均 810件)

(7) 本会議生中継

多摩ケーブルネットワーク株式会社の自主放送チャンネルにおいて、本会議の生中継を行った。（平成25年第3回羽村市議会定例会～）

(8) 議会運営用タブレット端末の運用

議会の効率的な運営とペーパーレス化のため、タブレット端末を活用した議会運営を行った。（令和4年第3回羽村市議会定例会～）

1. 1. 1. 0100400 議会報発行に要する経費

1 議会報の発行

(1) 広報委員会 (令7. 6. 2選任：令8.3.31現在)

定数	委員長	副委員長	委員			
9人	鈴木 拓也	山崎 陽一	林田 敦子	櫻沢 裕人	金子ひとみ	
			菅 勇真	秋山 義徳	富松 崇	
			中嶋 勝			

(2) 委員会の開催状況

開催回数	9回
------	----

(3) 議会だよりの発行

(単位：頁、部)

号数	規格	頁数	発行日	発行部数
150号(259号)	A4判・4色刷	24	令7. 5. 1	26,600
151号(260号)	A4判・4色刷	18	8. 1	26,600
152号(261号)	A4判・4色刷	24	11. 1	26,600
153号(262号)	A4判・4色刷	24	令8. 2. 1	26,600
計		90		106,400

※（ ）内は羽村町議会から通算した号数。

企 画 部

企 画 政 策 課

財 政 課

公共施設マネジメント課

秘 書 広 報 課

情 報 政 策 課

企 画 政 策 担 当

1. 主要な施策の概要

1 第六次羽村市長期総合計画前期基本計画の推進

2. 1. 3. 0101900 企画・調整関係に要する経費

最終予算額 1,370,000 円

決 算 額 96,000 円

【事業内容】

「第六次羽村市長期総合計画前期基本計画（以下、「前期基本計画」という。）」の推進を図るために、令和7年度の実施計画に基づき事業を推進した。

※企業版ふるさと納税支援業務委託の実績が想定を下回ったため、最終予算額に対する執行率が低かった。

2 第六次羽村市長期総合計画後期基本計画の策定

2. 1. 3. 0102410 長期総合計画に要する経費

最終予算額 5,664,000 円

決 算 額 5,532,297 円

【事業内容】

令和9年度を初年度とする「第六次羽村市長期総合計画後期基本計画」（以下、「後期基本計画」という。）の策定に向け、「第六次羽村市長期総合計画後期基本計画基礎調査報告書」を作成した。あわせて、広く市民の意見を伺う取組を行うとともに、庁内検討組織である長期総合計画検討委員会などにより、計画策定に向けた検討を進めた。また、羽村市長期総合計画審議会を開催し、後期基本計画の策定に関する審議・検討を行った。

3 行財政改革の推進

2. 1. 14. 0106100 行政事務に要する経費

最終予算額 261,000 円

決 算 額 125,359 円

【事業内容】

「前期基本計画」の「自治体運営の方針」に位置付けた事務事業の推進を図るため、令和7年度の実施計画に基づく事業等を推進した。

令和5年度から導入した外部評価においては、令和6年度に実施した行政評価対象事業のうち、「前期基本計画」のコンセプト5「くらしを守る」に位置付けた事務事業を対象として、評価を行った。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 3. 0101900 企画・調整関係に要する経費

1 第六次羽村市長期総合計画前期基本計画の推進【主要な施策】

「第六次羽村市長期総合計画」の「基本構想」に掲げる将来像「まちに広がる笑顔と活気 もっと！くらしやすいまち はむら」の実現に向け、「前期基本計画」に基づき、企画立案、重

要施策の調査研究、市政の総合調整を行う中で、総合的な観点から計画の推進を図った。

実施計画（令和7（2025）年度）事業数 46 件

- ・第六次長期総合計画後期基本計画の策定に向けた取組の実施 【1 件】
- ・コンセプト1 自分らしく生きる 【6 件】
- ・コンセプト2 成長をはぐくむ 【12 件】
- ・コンセプト3 スマートにくらす 【11 件】
- ・コンセプト4 にぎわいを創る 【4 件】
- ・コンセプト5 くらしを守る 【6 件】
- ・自治体運営の方針 【6 件】

2 第六次羽村市長期総合計画前期基本計画実施計画の策定

社会経済情勢の変化や、新たな市民ニーズ等に対応する単年度ごとの財政的な裏付けを持った計画として、令和8年度を計画期間とする実施計画を策定した。

3 第六次羽村市長期総合計画後期基本計画の策定【主要な施策】

(1) 意見聴取の実施

ア はむらミライ！トークカフェ～私たちにとって暮らしやすいまちを考える～

後期基本計画の策定に当たり、市民の幅広い意見や考えを計画策定の参考とするため、市民ワークショップ「はむらミライ！トークカフェ」を実施した。

内容	年月日	参加人数
中学生・高校生トークカフェ	令7.6.15（日）	10 人
子育てママ・パパトークカフェ	令7.6.28（土）	13 人
大学生・仕事をしている方々等トークカフェ	令7.7.2（水）	11 人

イ 子供・若者アンケート

子供・若者の意見や考えを後期基本計画策定の参考とするため、アンケート調査を実施した。

項目	内容
対象者	市内在住・在学の小学生～大学生世代（おおむね 22 歳程度）
期間	令7.7.28（月）～10.24（金）
実施方法	LoGo フォームを活用したアンケート方式
回答数	全2, 273件 （内訳）小学生：1, 113件 中学生：1, 005件 高校生～大学生世代：155件

(2) 第六次羽村市長期総合計画後期基本計画基礎調査報告書

前期基本計画の進捗状況の取りまとめを行うとともに、市の現況、市民等の意見、人口動態と将来人口の推計、これからのまちづくりに必要な視点などを整理・分析し、後期基本計画の策定に資する基礎調査報告書として取りまとめた。

ア 内 容

- ・調査の概要
- ・まちづくりを取り巻く社会情勢
- ・羽村市のデータ
- ・市民からの意見
- ・前期基本計画の取組状況とまちづくりの指標（市民満足度）の状況

(3) 人口推計

近年の羽村市の人口動向（人口推移、転入出等の状況など）を分析するとともに、令和2年の国勢調査における人口を基準とし、コーホート要因法を用いて、令和47年までの人口を推計した。

(4) 羽村市長期総合計画検討委員会

4回の会議を開催し、基礎調査報告書の作成及び後期基本計画の策定に向けた審議・検討を行った。

(5) 羽村市長期総合計画検討委員会 部会

自分らしく生きる部会、成長をはぐくむ部会、スマートにくらす部会、にぎわいを創る部会、くらしを守る部会、自治体運営の方針部会を設置し、後期基本計画の策定に向けた検討を行った。

部会名	実施回数
自分らしく生きる部会	3回
成長をはぐくむ部会	3回
スマートにくらす部会	3回
にぎわいを創る部会	1回
くらしを守る部会	1回
自治体運営の方針部会	1回

(6) 羽村市長期総合計画審議会

後期基本計画の策定に向け、基本計画に係る調査・審議などを行った。

ア 羽村市長期総合計画審議会の委員構成〔任期：令8.2.26～答申の日まで〕

職 名	氏 名	備 考
会 長	島 田 哲一郎	公共的団体等の代表者
副会長	松 本 祐 一	知識経験者
委 員	石 田 正 弘	行政委員会の委員
〃	羽 村 章	〃

//	市 川 二三男	公共的団体等の代表者
//	大 庭 正 宏	//
//	志 田 保 夫	//
//	鈴 木 誠	//
//	中 溝 正 治	//
//	松 崎 博 満	//
//	持 田 敏 男	//
//	榎 本 好 二	知識経験者
//	岡 村 信 良	//
//	高 松 史 朗	企業（産業）関係者
//	林 田 俊 夫	//
//	麻 田 梨 沙	市民公募委員
//	伊 藤 大	//
//	川 端 幸 子	//
//	佐々木 新 平	//
//	武 井 和 行	//

（委員については、選出区分別の五十音順）

イ 羽村市長期総合計画審議会の開催状況

回数	年月日	内 容
1	令 8.2.26（木）	(1) 羽村市長期総合計画審議会の会議の傍聴に関する定めについて (2) 羽村市審議会等の会議録の作成及び公表等に関する基準について (3) 第六次羽村市長期総合計画後期基本計画基礎調査報告書について
2	令 8.3.23（月）	(1) コンセプトⅠ「自分らしく生きる」について ～共生・健康・福祉分野～

4 政策・施策決定に関する会議

(1) 庁議（開催回数 23 回）

市の行財政の基本方針及び重要施策等について審議した。

(2) 総合調整会議（開催回数 2 回）

全管理職職員が参加する総合調整会議を年度当初（4 月）と予算編成時（10 月）に開催し、各部の運営方針、主要事務事業の執行計画について協議した。

5 羽村市官公署等連絡協議会

羽村市に関係する各官公署及び公共的機関の相互連絡や意見交換を適切に行うことにより、効果的な行政運営を図るため、羽村市官公署等連絡協議会を開催した。

メール等による会員への情報共有を 2 回実施した(令 7.10、令 8.2)。

年月日	内 容
令7.5.13（火）	令和7年度羽村市官公署等連絡協議会 ・連絡、報告事項

6 市役所の休日窓口開庁の実施

パブリック・サービス・アップ作戦（PSU作戦）の一環として、平成15年4月から市役所の土日窓口開庁業務を実施してきた。

令和4年1月から開庁内容を見直し、月2回、第2・第4土曜日の午前中の開庁として実施している。

(1) 令和7年度休日窓口開庁実績

- ア 開 庁 日 毎月第2・第4土曜日
- イ 開庁日数 24日
- ウ 開庁時間 午前8時30分～正午
- エ 開庁部署 市民課、課税課、納税課、会計課
- オ 取扱件数 3,415件（1日平均142件）

開庁部署別取扱件数

窓口開庁課	取扱件数	窓口開庁課	取扱件数
市民課	2,877件	課税課	229件
納税課	228件	会計課	81件

カ 収 納 額 7,274,314円

収納額内訳

種 別	収納額	種 別	収納額
市税	6,399,757円	市営住宅使用料	275,500円
証明等手数料	397,600円	その他	201,457円

(2) 休日窓口開庁に関する検討

休日窓口開庁での取扱件数の現状やマイナンバーカードの普及に伴う住民票等のコンビニ交付の利用拡大などを踏まえ、休日窓口開庁のあり方を検討した。

検討の結果、現行の実施方法で継続することとした。

- ・行政サービス向上検討委員会（1回）
- ・休日開庁に関する連絡調整会議（1回）

7 地方分権への取組

令和7年5月16日、地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（第15次地方分権一括法）が公布された。

第15次地方分権一括法は、「令和6年の地方からの提案等に関する対応方針（令和6年12月24日閣議決定）」に基づき、地方公共団体への義務付け・枠付けの見直し等について、

関係法律の整備が行われた（８法律を一括改正）。

改正法律	概 要
住民基本台帳法	住民基本台帳ネットワークシステムの利用事務を大幅に拡大し、住民票の添付・公用請求を不要に
行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律	
地方公共団体情報システム機構法	地方公共団体のシステム標準化等のための基金の設置期限を５年間延長 ※令和１２年度末まで
地方独立行政法人法	公立大学法人の出資可能対象をベンチャーキャピタル等へ拡大
産業競争力強化法	
建築基準法	建築基準適合判定資格者等の登録申請等に係る都道府県経由事務の廃止
地方自治法	条例公布時における首長の署名の方法に電子署名を追加
生活保護法	介護保険法の介護施設の届出を生活保護法の介護機関の届出とみなす等の手続の簡素化

８ 官民連携の推進

（１）民間企業等との連携協定

ア 包括連携協定（民間企業等１０件）

令和７年度は、新たに２件の包括連携協定を締結した。

協定名	協定先	締結日
羽村市と明治安田生命保険相互会社との包括連携に関する協定	明治安田生命保険相互会社	令 7.10.1（水）
羽村市と学校法人日本航空学園との包括連携に関する協定	学校法人日本航空学園	令 8.2.27（金）

※包括連携協定は、自治体と企業等とが、様々な分野にわたり、相互に緊密に連携し、双方の資源や特色を有効に活用した協働による活動を推進することで、地域の活性化及び市民サービスの向上を図ることを目的として締結するものである。

イ 個別連携協定（民間企業、公的団体等３７件）

令和７年度は、新たに６件の個別連携協定を締結した。

協定名	協定先	締結日
全国自治体おくやみ手続きナビ情報掲載に関する協定	株式会社鎌倉新書	令 7.4.28（月）
動物公園及び水上公園の協働による調査・研究に関する協定	日本大学生産工学部 (株)東京ランドスケープ 研究所	令 7.6.30（月）

ペットボトルの資源循環水平リサイクルに関する協定	大塚製薬株式会社 豊田通商株式会社	令 8.2.10 (火)
羽村市と radio234 株式会社との情報発信及び地域活性化の連携に関する協定	radio234 株式会社	令 8.2.24 (火)
羽村市と社会福祉法人陽光福祉会が運営する児童発達支援センターとの連携に関する協定	社会福祉法人陽光福祉会	令 8.3.6 (金)
羽村市と株式会社カーブスジャパンとの介護予防・健康づくり推進に関する協定	株式会社カーブスジャパン	令 8.3.6 (金)

※個別連携協定は、自治体と企業等とが、特定の分野について、相互に緊密に連携し、双方の資源や特色を有効に活用した協働による活動を推進することで、地域の活性化及び市民サービスの向上を図ることを目的として締結するものである。

ウ 災害等対応連携協定（民間企業、公的団体等 8 4 件）

令和 7 年度は、新たに 7 件の災害等対応連携協定を締結した。

協定名	協定先	締結日
災害時における被災者支援に関する協定	東京都行政書士会多摩西部支部	令 7.5.12 (月)
災害時における飲料水等の供給に関する協定	株式会社八洋	令 7.5.12 (月)
災害時における動物救護に関する協定	公益社団法人東京都獣医師会多摩西支部	令 7.11.6 (木)
災害時における緊急輸送業務に関する協定	一般社団法人東京都トラック協会多摩支部	令 7.11.13 (木)
災害時における損害調査結果の提供及び利用に関する協定	三井住友海上火災保険株式会社	令 7.12.16 (火)
災害時における移動式蓄電池の貸与に関する協定	西多摩衛生組合	令 8.1.5 (月)
災害時における生活物資等の供給等に関する協定	株式会社マミーマート	令 8.2.10 (火)

※災害等対応連携協定は、自治体と自治体・企業等とが、災害等の対応に関して、相互に緊密に連携・協力することを目的として締結するものである。

(2) 企業版ふるさと納税

「前期基本計画」の各コンセプトを「寄付対象事業」とし、実施計画に掲載した 33 の取組を事業内容に位置づけ、企業からの寄付を募集した。

令和 7 年度は 9 企業から 320 万円の寄付を受け付けた。

寄付対象事業	寄付額
自分らしく生きるためのまちづくり事業	20 万円（1 社）
スマートにくらすためのまちづくり事業	180 万円（5 社）
にぎわいを創るためのまちづくり事業	110 万円（2 社）
自治体運営の方針に基づいたまちづくり事業	10 万円（1 社）

(3) 地域広帯域移動無線システム（地域 BWA システム）の整備

多摩ケーブルネットワーク株式会社と締結した「地域広帯域移動無線システム（地域 BWA システム）の整備及び公共サービスに関する協定（平成 29 年 11 月締結）」に基づき、令和元年から羽村駅周辺及び小作駅周辺に「はむら City Wi-Fi」を運用している。

災害時に避難所で公衆無線 LAN（Wi-Fi）サービスを利用できるよう、これまでに、基地局アンテナの設置（市役所庁舎、羽村東小学校、小作台小学校、羽村第二中学校）を行い、指定避難所 10 か所（羽村東小学校、羽村西小学校、富士見小学校、栄小学校、小作台小学校、松林小学校、武蔵野小学校、羽村第一中学校、羽村第二中学校、羽村第三中学校）に無線端末を設置している。

令和 7 年度は、多摩ケーブルネットワーク株式会社との協定に基づき貸与される、電源に接続するだけで「はむら City Wi-Fi」として利用可能な無線アクセスポイント及び地域 BWA 無線端末について、「はむら市民と産業のまつり 2025」会場において試験的に運用を行った。なお、令和 8 年 3 月末に、多摩ケーブルネットワーク株式会社から当該無線アクセスポイント及び地域 BWA 無線端末 4 機の貸与を受けた。

はむら City Wi-Fi 利用件数

令和 7 年度利用 件数	羽村駅周辺 13,193 件	小作駅周辺 11,703 件	はむら市民と産業の まつり 2025 167 件
-----------------	-------------------	-------------------	--------------------------------

9 ウクライナ避難民支援

ウクライナ危機により羽村市に避難してきたウクライナ避難民に対し、避難生活における負担を軽減することを目的とした支援を実施した。

(1) 避難人数 1 世帯 3 人

(2) 支援内容

スマートフォンの無償貸与

10 証拠に基づく政策立案(EBPM)の推進

令和 7 年度は、EBPM の取組の一つである、行動科学の知見を活用した「ナッジ」をテーマに、職員を対象とした庁内研修を実施した。

研修名	期日	参加者数
明日からできるナッジ！～政策に行動デザインの視点を～	令7.11.11（火）	41人

2. 1. 3. 0102200 市民参画の推進に要する経費

1 意見公募手続(パブリック・コメント)

行政運営の透明性の向上を図るとともに、市民の市政への参画を促し、公正な意思決定を確保するため、市の重要な施策等を定める際に、広く市民等からの意見や情報を求める意見公募手続（パブリック・コメント）を実施している。

令和7年度は、5件の案件に対し、2人から8件の意見を受け付けた。

	募集した期間	受け付けた意見数	
		提出人数	提出件数
羽村市自殺対策計画（第二次）（案）	令7.6.1（日）～令7.6.30（月）	1人	3件
羽村市地域防災計画（令和8年修正案）	令7.8.1（金）～令7.9.1（月）	1人	5件
羽村市国民保護計画（令和8年変更案）	令7.10.15(水)～令7.11.13(木)	0人	0件
羽村市新型インフルエンザ等対策行動計画（案）	令8.1.15（木）～令8.2.13（金）	0人	0件
羽村市森林整備計画（案）	令8.1.26（月）～令8.2.27（金）	0人	0件

2 審議会等における市民公募委員

市政への市民の参画を促進し、市政運営に市民の意見を反映することを目的に、審議会等の委員に、市民公募委員を募集した。

件名	設置数	委員数	市民公募委員の数
地方自治法第180条の5の規定に基づく行政委員会(教育委員会や選挙管理委員会など)	5	22人	0人 ※いずれの機関も市民公募委員の規定なし
地方自治法第138条の4、第202条の3の規定に基づく附属機関(情報公開・個人情報保護審査会や都市計画審議会など)	33	466人	15の機関で合わせて45人
要綱等に基づく協議会等(青少年育成委員会や幼・保・小連携推進協議会など)	33	603人	2の機関で合わせて5人
計	71	1,091人	機関計50人(4.6%)
全委員数1,091人（うち女性委員365人）女性委員の割合33.5%			

2. 1. 9. 0104500 渉外・連絡調整に要する経費

1 横田基地周辺市町基地対策連絡会及び横田基地に関する東京都と周辺市町連絡協議会

「横田基地周辺市町基地対策連絡会（立川市・昭島市・福生市・武蔵村山市・羽村市・瑞穂町で構成）」では、基地内での訓練の実施に当たり、基地外へ影響を及ぼさないよう徹底することや、騒音が増加することがないよう配慮することなどに関する要請等を米軍及び国に対して行った。

「横田基地に関する東京都と周辺市町連絡協議会（東京都と立川市・昭島市・福生市・武蔵村山市・羽村市・瑞穂町で構成）」では、国及び在日米軍に対し、航空機騒音防止対策の推進、航空機事故の再発防止と安全確保、適時適切な情報提供及び基地周辺対策予算の充実などを盛り込んだ総合要請を行った。

そのほか、令和7年度は、降下訓練における羽村市への場外降着、横田基地関係者による飲酒を伴う交通事故、正月三が日における飛行停止などに関する要請等を米軍及び国に対して行った。

2 要請書等の提出状況

単独・連絡会・協議会	文書要請	口頭要請
横田基地周辺市町基地対策連絡会	2 件	15 件
横田基地に関する東京都と周辺市町連絡協議会	14 件	12 件
計	16 件	27 件

年月日	提出先	内 容
R7.4.10（木）	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官、北関東防衛局長、横田防衛事務所長	米海軍トライトンの展開及び米空軍グローバル・ホークの横田飛行場への一時展開について（口頭要請）
R7.4.15（火）	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官、北関東防衛局長、横田防衛事務所長	横田基地への KC-46A の緊急着陸について（口頭要請）
R7.4.17（木）	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官、防衛大臣、北関東防衛局長	横田飛行場における PFOS 等を含む水の米側による処理について（文書要請）
R7.4.22（火）	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官、北関東防衛局長、横田防衛事務所長	横田基地への KC-135 の着陸について（口頭要請）
R7.5.7（水）	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官、北関東防衛局長、横田防衛事務所長	横田基地日米友好祭に関する安全確保及び騒音対策について（文書要請）

年月日	提出先	内 容
R7.5.13（火）	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官、防衛大臣、北関東防衛局長	米国国防総省の日本における有害廃棄物処理に関する監査報告書について（口頭要請）
R7.5.16（金）	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官、陸上自衛隊陸上総隊第 1 空挺団長兼習志野駐屯地司令、北関東防衛局長	横田基地日米友好祭における展示（自由降下及び空挺降下）について（文書要請）
R7.5.16（金）	在日米軍兼第 5 空軍司令官、在日米海軍司令官、米海軍厚木航空施設司令官、米海軍第 5 空母航空団司令官、在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官、外務大臣、防衛大臣、北関東防衛局長、横田防衛事務所長	空母ジョージ・ワシントン艦載機の着陸訓練について（文書要請）
R7.5.21（水）	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官	横田基地における人員降下訓練の実施について（口頭要請）
R7.6.9（月）	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官、防衛大臣、北関東防衛局長	横田飛行場へのオスプレイの飛来について（口頭要請）
R7.6.11（水）	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官、防衛大臣、北関東防衛局長	令和 5 年 1 月に発生した横田飛行場における PFOS 等を含む水の漏出及び令和 7 年 4 月 30 日付け米国防省の監査報告書について（文書要請）
R7.6.17（火）	北関東防衛局長	令和 7 年度第 1 回国内における米空軍機からの降下訓練について（口頭要請）
R7.6.20（金）	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官、外務大臣、防衛大臣、北関東防衛局長	米軍関係者による重大事件・事故に関する情報提供等について（口頭要請）
R7.7.3（木）	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官、北関東防衛局長	米軍主催訓練「レゾリュート・フォース・パシフィック」への航空自衛隊の参加について（口頭要請）
R7.7.7（月）	北関東防衛局長	令和 7 年度第 2 回国内における米空軍機からの降下訓練について（口頭要請）

年月日	提出先	内 容
R7.7.22（火）	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官、北関東防衛局長、横田防衛事務所長	秋田県大館能代空港における横田基地所属 CV-22 の予防着陸について（口頭要請）
R7.7.25（金）	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官、北関東防衛局長、横田防衛事務所長	岩手県いわて花巻空港における横田基地所属 CV-22 オスプレイの予防着陸について（文書要請）
R7.9.8（月）	北関東防衛局長	令和 7 年度第 3 回国内における米空軍機からの降下訓練について（口頭要請）
R7.9.18（木）	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官、防衛大臣、北関東防衛局長	横田飛行場へのオスプレイの飛来について（口頭要請）
R7.9.18（木）	北関東防衛局長	横田基地所属の人員の交通事故に関する情報提供について（口頭要請）
R7.9.22（月）	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官、北関東防衛局長、横田防衛事務所長	横田基地における人員降下訓練に係る情報提供の徹底について（口頭要請）
R7.10.1（水）	北関東防衛局長	令和 7 年度第 4 回国内における米空軍機からの降下訓練について（口頭要請）
R7.10.3（金）	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官、北関東防衛局長、横田防衛事務所長	航空自衛隊浜松基地における横田基地所属 CV-22 オスプレイの予防着陸について（文書要請）
R7.10.10（金）	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官、北関東防衛局長、横田防衛事務所長	横田基地における演習の実施等について（口頭要請）
R7.10.30（木）	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官、外務大臣、防衛大臣、北関東防衛局長	CV-22 オスプレイの横田飛行場への配備について（文書要請）
R7.11.18（火）	北関東防衛局長	令和 7 年度第 5 回国内における米空軍機からの降下訓練について（口頭要請）

年月日	提出先	内 容
R7.11.21（金）	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官、北関東防衛局長、横田防衛事務所長	降下訓練における場外（羽村市）降着について（文書要請）
R7.11.26（水）	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官、北関東防衛局長、横田防衛事務所長	降下訓練における場外（羽村市）降着について（口頭要請）
R7.11.28（金）	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官、北関東防衛局長、横田防衛事務所長	横田基地における正月三が日の飛行停止について（文書要請）
R7.12.9（火）	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官、北関東防衛局長、横田防衛事務所長	東京都福生市内に落下したパラシュートについて（文書要請）
R7.12.12（金）	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官、北関東防衛局長	令和 7 年度多国間空挺演習（国内）について（口頭要請）
R7.12.12（金）	北関東防衛局長	令和 8 年度降下訓練始め行事（習志野演習場）について（口頭要請）
R7.12.12（金）	北関東防衛局長	令和 7 年度第 6 回国内における米空軍機からの降下訓練について（口頭要請）
R7.12.22（月）	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官、北関東防衛局長、横田防衛事務所長	東京都福生市内に落下したパラシュートについて（口頭要請）
R8.1.6（火）	北関東防衛局長	東京都福生市における横田基地所属隊員による交通事故等について（口頭要請）
R8.1.8（木）	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官、北関東防衛局長、横田防衛事務所長	横田基地関係者による飲酒を伴う事故について（文書要請）
R8.1.15（木）	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官、北関東防衛局長、横田防衛事務所長	横田基地関係者による飲酒を伴う事故について（文書要請）
R8.1.19（月）	内閣総理大臣、総務大臣、外務大臣、財務大臣、厚生労働大臣、環境大臣、防衛大臣、北関東防衛局長	令和 7 年度横田基地対策に関する要望書（総合要請）

年月日	提出先	内 容
R8.1.22（木）	在日米軍兼第5空軍司令官、在日米軍横田基地第374空輸航空団司令官	令和7年度横田基地対策に関する要望書（総合要請）
R8.2.20（金）	北関東防衛局長	令和7年度第7回国内における米空軍機からの降下訓練について（口頭要請）
R8.2.25（水）	在日米軍横田基地第374空輸航空団司令官、北関東防衛局長、横田防衛事務所長	横田基地における訓練に伴うゲート閉鎖等について（口頭要請）
R8.2.26（木）	在日米軍横田基地第374空輸航空団司令官、北関東防衛局長、横田防衛事務所長	いわて花巻空港における横田基地所属 CV-22 オスプレイの予防着陸について（文書要請）
R8.3.6（金）	在日米軍横田基地第374空輸航空団司令官、北関東防衛局長、横田防衛事務所長	横田基地におけるビバリー・ミッドナイト 2026 の実施について（口頭要請）

※網掛けは「横田基地周辺市町基地対策連絡会」として要請。総合要請は文書要請に含む。

3 降下訓練における羽村市への場外降着に対する抗議

令和7年11月18日（火）に防衛省北関東防衛局から「11月18日（火曜日）夕方、降下訓練において、場外（羽村市）降着が発生した。」との情報提供を受けた。これを受け、市は令和7年11月20日に米軍及び国に対して抗議を実施し、在日米軍横田基地第374空輸航空団司令官及び防衛省北関東防衛局長に対して抗議文を手交した。抗議においては、安全対策の徹底及び当該降下訓練の中止を求めるとともに、事故原因の徹底究明、正確かつ迅速な情報提供、基地運用における安全対策の徹底について要望した。

4 全国基地協議会及び防衛施設周辺整備全国協議会による要請

米軍基地等が所在する市町村で組織する全国基地協議会及び防衛施設周辺整備全国協議会により、国に対し要請を行った。

年月日	提出先	内 容
令7.6.26(木)	総務省、防衛省、財務省	基地関係予算の増額確保に関する要望
令7.11.20(木)	総務省、防衛省、財務省	・令和8年度基地交付金・調整交付金予算の確保に関する要望 ・令和8年度基地周辺対策予算の増額確保に関する要望

5 防衛省関係補助金等

防衛省が所管する「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」等に基づく補助金、交付金の採択について、関係部署と連携し対応を図った。

(単位：千円)

事業名		事業費	補助（交付）
騒音防止対策整備事業	福祉センター空調改修工事（実施設計）	11,000	1,440
民生安定施設整備事業	横田飛行場周辺改修工事（東児童館）（工事）	220,220	160,279
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業	教育文化施設：小作台小学校体育館改修工事	117,526	115,000
	医療に関する事業：義務教育就学児医療費助成事業（基金）	38,897	38,897
防音事業 関連維持費 補助事業	羽村東小学校ほか8施設	22,574	13,612
計		410,217	329,228

2. 1. 14. 0106100 行政管理事務に要する経費

1 行財政改革の推進【主要な施策】

(単位：千円)

年度	効果額	備考
平6～7	493,173	行財政緊急対策
8～9	311,222	第二次行政改革大綱 （国の指針に基づき平成10年度一部改定）
10～13	738,180	
14～16	387,909	第三次行政改革大綱
17～23	1,418,221	行財政改革推進プラン （第一次及び第二次緊急経済財政対策に基づく効果額含む）
24～28	365,223	羽村市行財政改革基本計画(第五次)
29	92,941	第六次羽村市行財政改革基本計画
30	108,415	
令元	128,750	
2	824,175	
3	155,594	第六次羽村市長期総合計画（自治体運営の方針）
4	554,715	
5	92,796	
6	201,018	
7	103,585	
計	5,975,917	

2 組織改正

多様化・複雑化する市民ニーズや喫緊の行政課題に的確に対応し、「基本構想」に掲げる市の将来像の実現に向けて「第六次羽村市長期総合計画」を着実かつ円滑に推進するため、組織の機能強化と効率化を図り、限られた人員でより質の高い市民サービスを提供できる組織体制を整備した。

※組織の改編、職員の配置等は令和8年4月1日に実施

(1) 契約管財課庁舎管理係の新設（管財系の再編）

公共施設のマネジメントに関する事務の最適化を図るため、「契約管財課管財係」が所管する、公有財産の管理及び整備、土地開発公社に関する事務を、「公共施設マネジメント課公共施設マネジメント係」に移管した。

「契約管財課管財係」を再編し、「契約管財課庁舎管理係」を設置した。

3 定員管理

「羽村市定員管理基本方針」に基づき、組織・定員管理ヒアリングにより、部署ごとの課題や行政需要等を把握した上で、効率的かつ機動的、弾力的な調整を行った。

4 行政評価の実施

目標設定による成果重視の行政システムへの転換、行政の透明性の向上、行政サービスの向上及び職員の意識改革・政策立案能力の向上などを図るため、平成14年度から行政評価制度を導入し、事務事業の評価を実施している。

令和5年度からは、行政評価に新たに外部評価を導入するなど経営管理システムの見直しを行い、より効果的かつ効率的な行財政運営の推進を図った。

(1) 内部評価結果（事後評価（令和6年度実施事業）及び施策評価）

評価結果	件 数
計画通り実施	107 件
改善が必要（進め方等の改善）	13 件
改善が必要（規模や内容、実施主体の見直し等）	3 件
改善が必要（抜本的見直し、休・廃止の検討）	0 件
計	123 件

(2) 内部評価結果（中間評価（令和7年度実施事業））

評価結果	件 数
計画通り進行中	129 件
計画を見直し進行中	4 件
遅延	0 件
中断	0 件
完了	1 件
計	134 件

(3) 内部評価結果（新規事務事業評価（令和８年度から新たに実施を計画している事業））

評価結果	件 数
A:実施が妥当	27 件
B:要再検討	1 件
C:実施しない	0 件
計	28 件

(4) 外部評価結果（事後評価結果（令和６年度実施事業））

内部評価における評価の客観性と評価内容の透明性及び信頼性を向上させるとともに、より効果の高い施策等に改善することを目的に、学識経験者及び市民等で構成する外部評価委員会において外部評価を実施した。

外部評価結果（外部評価委員会からの意見）については、各所管部署にフィードバックしたのち、それぞれにおいて検討を進め、新規事業の立案や事務事業の改善につなげるなど、行政運営における参考意見として活用を図った。

ア 羽村市事務事業に関する外部評価委員会の委員構成〔任期：令 7.8.7～令 8.3.31〕

職 名	氏 名	備 考
委 員 長	金子 憲	日本大学経済学部 教授
副委員長	市川 二三男	羽村市町内会連合会 会長
委 員	櫻井 政伸	羽村市商工会
〃	志田 保夫	羽村市社会福祉協議会 会長
〃	鈴木 誠	羽村市民生児童委員協議会 会長
〃	武井 和行	市民公募委員
〃	中溝 正治	羽村市スポーツ協会 会長

（委員については、五十音順）

イ 羽村市事務事業に関する外部評価委員会の開催状況

回数	年月日	内 容
1	令 7.8.7（水） 傍聴 0 人	(1)令和６年度実施事業に係る事後評価の結果概要について (2)外部評価委員会による評価について【コンセプト５に関する事後評価結果に対する意見】

5 公の施設に係る指定管理者制度の導入状況

施設名	移行年月日	現在の契約期間	指定管理事業者
弓道場	平 17.4.1 (金)	令 5.4.1 (土) ～令 9.3.31 (水)	特定非営利活動法人 羽村市スポーツ協会
農産物直売所	平 17.4.1 (金)	令 5.4.1 (土) ～令 9.3.31 (水)	羽村市農産物直売所出荷者の会 西多摩農業協同組合
スイミングセンター	平 18.4.1 (土)	令 6.4.1 (月) ～令 10.3.31 (金)	大和興産(株)・特定非営利活動 法人 羽村市スポーツ協会
動物公園	平 20.4.1 (火)	令 6.4.1 (月) ～令 9.3.31 (水)	(株)横浜八景島
市立公園・児童遊園	令 5.4.1 (土)	令 5.4.1 (土) ～令 9.3.31 (水)	ウイングパーク(共同企業体：日 産緑化(株)・(株)大進緑建)

6 職員提案制度

職員の自発的な提案により活力ある行政運営を行うため、職員からの提案を募集した。応募のあった提案について、職員の提案に関する審査会に諮り、表彰を行った。

・テーマ

市民生活、市民サービスの向上及び行政事務の改善
新たな財源獲得のアイデア

・募集期間

令和7年7月1日(火)から8月1日(金)まで

・提案件数

86件

・努力賞

時差勤務の対象期間の延長
メンター・メンティ制度の導入
庁内調査時の依頼文書廃止
庁内研修資料の一括掲載
セキュリティポリシーの改定及びLoGoフォームの積極的活用
防災服について
集合研修等の職員が講師となる研修は録画配信 ～対面実施の廃止～
会計年度任用職員の力も加えた防災体制の強化
子育て応援駐輪場の設置
はむルールの普及促進

7 内部統制制度

「羽村市内部統制取組方針(令和6年2月)」に基づき、各部署において財務に関する事務についてリスク評価を行いリスク評価シートを作成した。リスク評価シートに基づき、通常の業務において、日常的なモニタリングを実施した。

(1) 令和 6 年度分

内部統制推進本部において審議を行い、令和 6 年度のリスク評価として 28 件の不備を確認した。令和 6 年度に発生した 28 件の不備は、市や多数の市民に対し大きな経済的・社会的な不利益を生じさせるなどの要件に当たらず、重大な不備には該当しないものと判断した。

なお、発生した不備については、各部署において発見後、速やかに是正措置を行い、対応を実施するとともに、それぞれ改善事項を講じて、再発防止を図っている。

(2) 令和 7 年度分

令和 7 年 9 月末を基準に自己評価を実施し、リスク評価の内容、講じたリスクの対応策は適切であったかを検証し、リスク評価シートの内容を精査した。

2. 1. 15. 0106200 広域行政の推進に要する経費

1 姉妹都市交流の促進

(1) 山梨県北杜市との交流

年月日	事業名	内 容
令 7.7.12 (土)、 9.6 (土)	羽村市・北杜市 少年サッカー交流試合	北杜市の各大会に羽村市から 1 チーム ずつ参加
令 7.8.3 (日)	北杜ふるさと祭り	羽村市の物産展や PR を通じて両市の 交流を促進
令 7.10.12 (日) ～11.3 (月)	第 56 回羽村市文化祭	北杜市の音楽団体による発表
令 7.11.1 (土)、 2 (日)	はむら市民と産業のまつり 2025	北杜市の物産展・よさこいチームの演 舞等を通じて両市の交流を促進
令 7.11.8 (土)、 9 (日)	第 19 回北杜市文化祭	羽村市の合唱団体による発表
令 8.3.27 (金)	自然環境学習ツアー	羽村市が主催する森林環境学習事業 北杜市と連携して実施
通 年	羽～杜(ハート)プロジェクト の推進	羽村市と北杜市との産業間交流を検討 羽村激辛フェスへの出店(北杜餃子)
通 年	広報紙等行政資料の交換	広報紙等の行政資料の交換
通 年	観光協会交流	Facebook、X 及びポスター等を活用 した観光情報等の交換

(2) 姉妹都市事業連絡協議会

羽村市と北杜市で組織する姉妹都市事業連絡協議会により、行政相互の情報交換を行った。

年月日	種 別	場 所
令 7.5.15 (木)	第 1 回幹事会	羽村市役所 庁議室(羽村市)
令 7.7.10 (木)	総会	羽村市役所 特別会議室(羽村市)

令 8.3.25（水）	第 2 回幹事会	羽村市役所 庁議室（羽村市）
-------------	----------	----------------

2 西多摩地域広域行政圏協議会

西多摩圏域の一体的整備と圏域住民の福祉の増進を図るため、広域行政に関する必要な連絡調整を図り、以下の事業を共同実施するとともに、西多摩地域広域行政圏計画を策定した。

(1) 第 34 回西多摩地域広域行政圏スポーツ大会

ア 競技大会 令和 7 年 11 月 16 日（日）

内容 バレーボール、テニス等 全 14 種目

イ スポーツフェスタ 令和 7 年 11 月 15 日（土）

内容 ボッチャ、モルック、ボッチャ等 全 8 種目（情報発信及び体験の場）

(2) 図書館広域利用事業

圏域住民の交流と生涯学習の場を拡充するため、西多摩地域の市町村立図書館の広域利用を引き続き実施した。普及啓発物品として「図書館広域利用周知用カードケース」を製作・配布し、PRを行った。

- ・広域利用新規登録者数（8 市町村） 1,001 人（うち羽村市民の新規登録者数 285 人）

- ・広域利用者数（8 市町村）延べ 54,558 人

(3) 消費生活相談広域連携事業

圏域住民の消費生活の安定と向上を図るため、圏域市町村が相互に連携協力し、消費生活相談に関する体制を平成 18 年 10 月から整備した。

令和 7 年度は、全体で 65 件の広域利用があり、そのうち 12 件の相談を羽村市で受け付けた。

(4) 西多摩統計資料「数字で見る西多摩」

圏域行政の資料として活用するため、西多摩地域独自の統計資料を作成した。

(5) 西多摩地域の PR 事業

定住促進・観光振興を目的として、JR 八王子駅での「西多摩フェア」、J A 東京アグリパークでの「東京多摩観光フェア」における魅力発信及び「西多摩ドライブスタンプラリー」を実施した。

(6) 地域包括ケアシステム連携事業

圏域市町村が、地域包括ケアシステムを推進できるよう、医療・介護関係者向け研修会や地域住民への啓発講演会を実施するとともに、地域住民向けのガイドブックを更新した。

(7) 西多摩地域広域行政圏計画（令和８年度～令和１２年度）の策定

西多摩地域が持続的な発展を遂げるために、これまで以上に広域的な視点に立った連携の取組を行っていくことを目的とし、令和８年度から令和１２年度を計画期間とする「西多摩地域広域行政圏計画」を令和８年３月に策定した。

３ 災害時相互応援協定を契機とした連携事業

協定締結自治体との応援要請訓練への参加依頼や協力要請に係る調整と連絡を継続して実施した。

４ 杏林大学との連携事業の推進

包括連携協定（平成２２年６月締結）に基づき、連携事業を実施した。

区分	実施日	事業内容	参加数等
公開講演会 ＜講師派遣＞	令 7.11.10（月）	子供の虐待防止講演会「ペアレンティングプログラム CARE や、トラウマインフォームドケアの紹介、育児中の保護者や支援者と子供のより良い関係づくりについて」	56 人
	令 8.3.8（日）	公開講演会「ストレスと上手に付き合うために」	50 人
生涯学習講演会 ＜講師派遣＞	令 8.3.21（土）	生涯学習講演会「人生 100 年時代の生きがいとウェルビーイング ～地域での学びとつながりの生涯学習～」	58 人
一般向け 各種講座 ＜講師派遣＞	令 7.12.6（土）	「ゲートキーパー講座 ～子どもの笑顔を守るために～」	28 人
	令 8.3.17（火）	こころの健康セミナー「あなたに合った『休養×睡眠』やすみ方のコツ、見つけてみませんか？」	42 人
行政等関係者 向け研修会 ＜講師派遣＞	令 7.11.7（金）	支援者向け「ゲートキーパー養成研修」	28 人
	令 7.11.10（月）	学童クラブ支援員及び補助員・児童館職員・放課後子ども教室職員研修会 「できるチーム(組織)づくりの条件」	83 人
	令 7.11.26（水）	特別支援教育支援員・介助員研修会 「児童・生徒の理解とその対応～事例検討から学ぶ～」	38 人
	令 8.1.14（水）	保育園・幼稚園職員向け研修会 「子供の睡眠について」	8 園
	令 8.3.27（金）	「TEAM はむら」指導者講習会 「熱中症の理解とその対策」	16 人

区分	実施日	事業内容	参加数等
市内学校向け 講演会等 ＜講師派遣＞	令7.6.20（金）	BLS 等救命救急講習会	対象生徒数 435 人 講師 教員 10 人 学生 50 人
	①令8.2.20（金） ②令7.12.12（金） ③令7.10.29（水）	がん教育への実施協力 ①羽村第一中学校 ②羽村第二中学校 ③羽村第三中学校	対象生徒数 ①175 人 ②175 人 ③100 人
	令8.1.14（水）、 令8.1.20（火）	小児 BLS 講習	各 11 人
実習・インターンシップ ＜学生受入＞	令7.5.30 （金）、令7.6.6 （金）	統合看護学実習 受入先 保健センター(乳幼児健診)	4 人
	令7.10.17（金）、 令7.10.21（火）	地域体験学習への協力 受入先 市内介護保険施設等	6 人
	①令7.8.4（月）～ 8.8（金） ②令7.8.20（水） ～8.27（水） ③令7.9.8（月） ～9.12（金）	市役所インターンシップ 受入先 ①子育て支援課 ②図書館 ③選挙管理委員会事務局	①1 人 ②1 人 ③1 人
	令8.1.26（月） ～2.5（木）	地域・在宅看護学実習Ⅰ 受入先 こども家庭センター、市内地域包括支援センター	18 人
	通年	スクールインターンシップ 市内小・中学校で学生のインターンシップ 受入れ	5 人
学生支援 ＜職員・教員 派遣＞	令7.6.14（土）	大学生の就職活動サポート事業 （市職員による模擬面接）	参加学生約 330 人
	令7.9.25（木）、 令7.10.2（木）	教職課程に関する科目講義 （講師：生涯学習部 統括指導主事、指導 主事）	参加学生 18 人

区分	実施日	事業内容	参加数等
市民対象事業 ＜講師派遣＞	令7.6.14(土)、 令7.8.23(土)、 令7.12.13(土)、 令8.2.14(土)	健康寿命延伸プロジェクト 「生涯スポーツの機会提供プログラム」 ・体力測定会および運動相談	参加者 延べ70人 学生 延べ13人
	令7.10.13(月)	はむら健康フェアにおけるパネル展示	-
	令8.2.21(土)、 令8.2.28(土)	健康寿命延伸プロジェクト 「生涯スポーツの機会提供プログラム」 ・スポーツ機会提供	延べ46人
学生ボランティア の派遣依頼	令7.11.1(土)、 2(日)	観光関連事業ボランティア 「はむら市民と産業のまつり2025」	応募1人 ※当日欠席
	令7.6.25(水) ～令7.7.4(金)	アートin はむら展鑑賞教室ボランティア	2人
事業への 学生参加	令7.6～8	青梅・羽村ピースメッセンジャー事業	3人
	令7.11.30(日)	杏林大学学生連携講座 「名画の裏側へようこそ ～観察することで見えてくるもの～」	参加者数 43人 学生数 4人
調査研究	通年	医療的ケア児の保育に関する調査研究	-
医師派遣	通年	平日夜間急患センターへの医師派遣 ・毎週月・土曜日、第2・4木曜日	-
審議会委員等 への参加	通年	防犯、交通安全及び火災予防推進会議 進邦徹夫先生(総合政策学部) コミュニティバスはむらん運営推進懇談会 木暮健太郎先生(総合政策学部) 教育委員会点検・評価委員会 八木橋宏勇先生(外国語学部) いじめ問題対策連絡協議会 田中美千子先生(保健学部) 生涯学習審議会 渡辺恵先生(保健学部)	-
杏林大学の教育課程への意見聴取	令7.10～令8.1	全学部学科、全大学院研究科、履修証明プログラムのシラバス等を確認	-
その他	通年	・ホームページの相互リンク ・杏林大学図書館の利用開放	-

2. 1. 15. 0106300 被災地支援に要する経費

1 東日本大震災被災地支援

東日本大震災の被災地の復興を継続して支援するため、以下の事業を実施した。

(1) 義援金の受付

市の庁舎、公共施設に義援金箱を設置し、東日本大震災で被災した方々への義援金を受け付けた。

- ・令和7年度実績 29,237 円
- ・累計総額 35,307,956 円（送金等 35,300,424 円・繰越 7,532 円）
（令和8年3月31日現在）

(2) はむらサポートカードを活用した手数料・使用料等の免除【各課】

市内で生活する被災者・避難者の避難生活の負担軽減を図るため、はむらサポートカードを発行し、手数料等の免除や公共施設使用料の免除などの支援を行った。

- ・発行累計 36 世帯・86 人（7 世帯・18 人）（令和8年3月31日現在）

※（ ）内は、令和8年3月31日現在の、はむらサポートカード所有世帯・人数

2 令和6年能登半島地震被災地支援

(1) 義援金の受付

令和6年能登半島地震の被災地の復興を継続して支援するため、市役所、公共施設などに義援金箱を設置し、能登半島地震で被災した方々への義援金を受け付けた。

- ・令和7年度実績 126,913 円
- ・累計総額 4,359,146 円（令和8年3月31日現在）

(2) はむらサポートカードを活用した手数料・使用料等の免除【各課】

市内で生活する被災者・避難者の避難生活の負担軽減を図るため、はむらサポートカードを発行し、手数料等の免除や公共施設使用料の免除などの支援を行った。

- ・発行累計 1 世帯・3 人（1 世帯・3 人）（令和8年3月31日現在）

※（ ）内は、令和8年3月31日現在の、はむらサポートカード所有世帯・人数

3 令和6年能登豪雨被災地支援

(1) 義援金の受付

令和6年能登豪雨の被災地の復興を継続して支援するため、市役所、公共施設などに義援金箱を設置し、能登豪雨で被災した方々への義援金を受け付けた。

- ・令和7年度実績 52,820 円
- ・累計総額 151,948 円（令和8年3月31日現在）

4 令和 7 年台風第 22 号及び第 23 号被災地支援

(1) 義援金の受付

令和 7 年台風第 22 号及び第 23 号の被災地の復興を支援するため、市役所、公共施設などに義援金箱を設置し、令和 7 年台風第 22 号及び第 23 号で被災した方々への義援金を受け付けた。

・令和 7 年度実績 182,861 円（令和 8 年 1 月 29 日受付終了）

財 政 担 当

1. 主要な施策の概要

1 予算編成

最終予算額 ー円

決 算 額 ー円

【事業内容】

「令和 8 年度行財政運営の基本方針及び予算編成方針」に基づき、次の点を基本として令和 8 年度当初予算を編成した。

(1) 行財政運営の基本方針

- ① 第六次長期総合計画に基づく事業の展開
- ② 行政のデジタル化の推進
- ③ 公共施設マネジメントの推進
- ④ 組織力の強化
- ⑤ 健全な財政運営に向けて

(2) 予算編成方針

令和 8 年度の予算については、「行財政運営の基本方針」に基づき編成することとした。

予算の編成に当たっては、将来にわたって健全で安定的な財政運営を行っていきけるよう、財政の健全化により財政基盤の強化を図るため、徹底的に事務事業の見直しを行い、市税収入をはじめとする経常一般財源をベースとした歳入規模に見合う歳出となるよう編成することが重要となる。

このため、積極的に財源の獲得に取り組むとともに、事務事業の見直し・再構築により経費を抑制し、一般財源の確保を図ることとした。

2 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用

最終予算額 297,965,000円

決 算 額 249,626,594円

【決算額内訳】

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 245,230,312円

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（繰越明許費分） 4,396,282円

【事業内容】

国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、主に物価高騰対策事業について全庁的に事業をとりまとめるとともに、随時予算措置を行った。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 4. 0102700 財政事務に要する経費

1 予算編成

(1) 令和8年度当初予算の編成【主要な施策】

「令和8年度行財政運営の基本方針及び予算編成方針」において、次のとおり予算編成の基本的な考え方を定め、予算編成に取り組んだ。

① 第六次長期総合計画に基づく事業の展開

基本構想に掲げる「私たちのまち“はむら”の将来像」の実現に向け、五つのコンセプトと自治体運営の方針に基づく取組の方向性に沿い、財政状況を踏まえた事業の重点化を図りながら、事務事業を着実に推進し、前期基本計画を仕上げる。

各部署が組織横断的な視点を持つとともに、前例にとられない柔軟な発想により、実効性の高い事業展開を図る。

後期基本計画の策定については、明確なスケジュール管理の下、関連する取組を遅滞なく進める。市民参画により得た意見を的確に反映した計画とする。

② 行政のデジタル化の推進

「DX推進基本方針」に掲げた三つの柱（市民サービスの向上、行政の業務効率化、地域DXの推進）に基づき、業務改善について検討を進め、羽村市にとって最適なデジタル化が図られるよう、具体的な取組を積極的に進める。

事務の執行にあたっては、RPAやAI-OCR、生成AI、LGtalk等を積極的に活用し、効率化を推進することにより、市民サービスの向上を図る。

LINE公式アカウントについては、一層の機能拡充に係る検討を進め、市民の利便性の向上を図る。登録者数の増加に向けた取組を進め、市民への有効な広報手段とするとともに、災害時の効果的な活用方法を検討し具体化を進める。

③ 公共施設マネジメントの推進

「公共施設等総合管理計画」について、全庁的な共通認識を図るとともに、市民に対し丁寧に周知し、その推進を図る。

公共施設等の総量抑制を早期に実現していくため、今年度中に策定する「公共施設再配置構想」に基づき、関係部署が連携し、整理統合・集約化・複合化を含めた具体的な取組を進める。令和8年度は「個別再配置計画」について検討を進め、順次策定に取り組み実行に移していく。

民有地借地の返還や市有地の有効活用については、土地所管部署が主体となり着実に取り組んでいく。

④ 組織力の強化

市を取り巻く社会経済情勢の変化や市民ニーズの多様化に対応し、限られた人員

で質の高い行政サービスを安定的に提供していくため、組織力の強化を図る。

人材育成に不断に取り組むとともに、人事異動や昇任・昇格、組織改正等を効果的に機能させることで、職員の能力や意欲の向上を図っていく。

併せて、職員が前向きに仕事に取り組み、個々の能力を十分に発揮することができるよう、職員に対する組織としての支援体制を構築していく。

⑤ 健全な財政運営に向けて

令和6年度決算審査において、監査委員からは、厳しい財政状況について指摘を受けた上で、「事務事業のゼロベースからの見直しなどを通じて経常経費の削減を図り、時代の変化に即応した適切かつ柔軟な行政サービスを提供できるよう、また、健全で安定的な財政基盤を再構築して強固なものとなるよう、行財政運営に邁進されることを期待する」との総括的意見が付された。

こうした意見を受け止め、市単独事業を始めとした事務事業の見直しを行い、経常経費の削減を図るなどの取組を進めながら、基金残高の確保、経常収支比率の一層の改善等につなげ、健全な財政運営を目指す。

第六次長期総合計画・前期基本計画の期間終了時（令和8年度末）において、経常収支比率を90%台前半に維持することを目標として、引き続き、行財政改革による事務事業の見直しを強力に推し進め、予算に反映する。

行財政運営の基本方針及び予算編成方針に則り編成した令和8年度当初予算は、「子供たちへの投資」、「市民の安全・安心対策、地域の強靱化対策への投資」、「行政のデジタル化への投資」の「三つの投資」を実行するとともに、新たな投資として「脱炭素化の実現に向けた投資」を加えた「三つの投資＋1」として重点的に予算化を図った。併せて、物価高騰下にある市民生活や事業者の活動を力強く支援することで、「第六次羽村市長期総合計画」の実現に向けた、「安全・安心な未来への歩みを加速させる予算」として編成し、一般会計は、対前年度比較で8億3,500万円（3.2%）の増となる268億6,400万円となった。

また、特別会計（地方公営企業法適用の水道事業会計及び下水道事業会計を除く）を合わせた予算総額については、対前年度比較で11億4,890万円（2.9%）の増となる407億4,710万円となった。

第1表 令和8年度当初予算の規模

（単位：千円、%）

区 分	令和8年度	令和7年度	比 較	増 減 率
一 般 会 計	26,864,000	26,029,000	835,000	3.2
特 別 会 計	13,883,100	13,569,200	313,900	2.3
計	40,747,100	39,598,200	1,148,900	2.9

(2) 令和7年度補正予算（一般会計）

主に物価高騰対策事業に係る経費などを中心に11回の補正予算を編成した。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を財源とした、定額減税補足給付金（不足額給付）給付事業に係る経費や市独自の対策などを実施するための経費を計上するとともに、国庫支出金を活用した物価高対応子育て応援手当支給事業に係る経費などを計上した。

また、決算の確定に伴い繰越金や他会計繰入金を増額するとともに、普通交付税を算定結果に基づき増額するなど、最終予算額は280億円（繰越明許費分を除く）となり、令和7年度に引き続き、大きな予算規模となった。

補正予算の金額等の状況については、第2表のとおりである。

第2表 補正予算の状況

（単位：千円）

区 分	補正前予算額	補 正 額	計	当初との差	備 考
第1号	26,029,000	147,448	26,176,448	147,448	令和7年第3回市議会臨時会
第2号	26,176,448	28,183	26,204,631	175,631	第2回市議会定例会
第3号	26,204,631	149,757	26,354,388	325,388	第2回市議会定例会
第4号	26,354,388	1,063,429	27,417,817	1,388,817	第3回市議会定例会
第5号	27,417,817	19,303	27,437,120	1,408,120	第3回市議会定例会
第6号	27,437,120	652,904	28,090,024	2,061,024	第4回市議会定例会
第7号	28,090,024	153,280	28,243,304	2,214,304	第4回市議会定例会
第8号	28,243,304	24,108	28,267,412	2,238,412	専決処分
第9号	28,267,412	158,189	28,425,601	2,396,601	令和8年第1回市議会臨時会
第10号	28,425,601	△427,679	27,997,922	1,968,922	第1回市議会定例会
第11号	27,997,922	2,077	27,999,999	1,970,999	第1回市議会定例会

※予算額は繰越明許費分を除く

2 市債の状況

市債は、市道改修等事業債を4,350万円、児童館空調設備等改修事業債を4,000万円、中央館屋上防水改修事業債を1,120万円などの借り入れを行い、借入額は対前年度比較で4億8,300万円（81.7%）の減となる1億820万円となった。

市債の状況及び市債現在高等の状況については、第3表から第6表までのとおりである。

第3表 市債の状況

(単位：千円)

事業名	借入額	利率 (%)	償還年数 (据置年数)	償還方法	区 分
中央館屋上防水改修事業	11,200	1.9	10 (2)	半年賦元金均等	一般単独事業
Jアラート受信機等更新事業	7,000	1.35	5 (1)	半年賦元金均等	一般単独事業
児童館空調設備等改修事業	40,000	1.9	10 (2)	半年賦元利均等	一般補助施設等整備事業
福祉センター防音機能復旧事業	6,500	2.1	10 (2)	半年賦元金均等	一般単独事業
市道改修等事業	43,500	2.1	10 (2)	半年賦元金均等	一般単独事業
計	108,200	—	—	—	—

第4表 市債事業区分別現在高の状況

(単位：千円)

区 分	令和6年度末 現在高 A	令和7年度 借入額 B	令和7年度 元金償還額 C	令和7年度末 現在高 A+B-C
公共事業等債	251,190	0	21,309	229,881
防災・減災・国土強靱化緊急 対策事業債	144,093	0	8,503	135,590
災害復旧事業債	16,507	0	2,748	13,759
全国防災事業債	53,218	0	4,814	48,404
学校教育施設等整備事業債	448,808	0	38,166	410,642
社会福祉施設整備事業債	16,408	0	1,157	15,251
一般廃棄物処理事業債	18,623	0	2,066	16,557
一般補助施設整備等事業債	74,648	40,000	16,167	98,481
一般単独事業債	844,426	68,200	128,661	783,965
財源対策債	52,704	0	5,633	47,071
減収補てん債	48,862	0	3,040	45,822
減税補てん債	22,903	0	15,894	7,009
臨時財政対策債	4,237,254	0	447,704	3,789,550
東京都振興基金	741,653	0	58,631	683,022
計	6,971,297	108,200	754,493	6,325,004

第5表 市債借入先別現在高の状況

(単位：千円)

区 分	令和6年度末 現在高 A	令和7年度 借入額 B	令和7年度 元金償還額 C	令和7年度末 現在高 A+B-C
財 務 省	3,207,703	40,000	378,890	2,868,812
旧 日 本 郵 政 公 社	45,044	0	38,036	7,009
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	2,044,968	0	215,536	1,829,431
※共 済 等	931,929	68,200	63,400	936,730
東 京 都 振 興 基 金	741,653	0	58,631	683,022
計	6,971,297	108,200	754,493	6,325,004

※共済等・・・区市町村振興協会、全国市有物件災害共済会、東京都市町村職員共済組合

※表示単位未満を四捨五入により端数調整しているため、表内計算式の合計と一致しない場合がある。

第6表 市債借入先別・利率別現在高の状況

(単位：千円)

借入先 \ 利 率	1.0%以下	2.0%以下	3.0%以下	計
財 務 省	2,559,867	308,945	0	2,868,812
旧 日 本 郵 政 公 社	7,009	0	0	7,009
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1,752,217	77,214	0	1,829,431
共 済 等	505,483	381,247	50,000	936,730
東 京 都 振 興 基 金	539,735	143,287	0	683,022
計	5,364,311	910,693	50,000	6,325,004

3 地方交付税の状況

地方交付税の状況及び財政力指数等の状況については、第7表から第9表までのとおりである。

第7表 普通交付税算定総括表

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額
基準財政需要額	10,311,301	9,870,194	441,107
基準財政収入額	9,480,426	8,996,362	484,064
交 付 決 定 額	830,875	873,832	△42,957

※錯誤措置額を含む

第8表 財政力指数等の推移

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	3カ年平均
基準財政需要額	10,311,301	9,883,991	9,524,674	$\frac{(A) + (B) + (C)}{3}$
基準財政収入額	9,480,426	8,992,329	8,938,236	
財政力指数	(A) 0.919	(B) 0.910	(C) 0.938	0.922

※財政力指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額（各々錯誤措置額を除く）

第9表 特別交付税の状況

(単位：千円、%)

令和7年度	令和6年度	比 較	対前年度伸び率
96,805	71,693	25,112	35.0

4 東京都市町村総合交付金の状況

東京都市町村総合交付金は、対前年度比1億6,489万円（18.1%）の増となる10億7,694万円の交付を受けた。

この交付金は、「財政状況割」、「経営努力割」、「振興支援割」及び「政策連携枠」をもって算定され、前年度との比較では「財政状況割」が216万円（0.6%）の減、「経営努力割」は5,733万円（23.3%）の増、「振興支援割」は1,833万円（6.6%）の増、「政策連携枠」は9,139万円（213.0%）の増となった。

なお、「政策連携枠」については、こども・子育て支援や消防団活動の充実・地域防災力の向上、ゼロエミッションの推進、DXの推進に係る取組に対して1億3,429万円の交付を受けた。

第10表 総合交付金の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較	伸び率
総合交付金 （都予算額）	1,076,943 (70,500,000)	912,055 (63,700,000)	164,888 (6,800,000)	18.1 (10.7)

5 有料広告掲載等の状況

有料広告収入については、市公式サイト、広報はむらや指定収集袋、庁舎・市内案内板及び行政情報等掲出モニターへの広告掲載を実施し、延べ27事業所から413万円の収入を得た。

その他、証明書交付用封筒やオリジナルデザイン婚姻届、おくやみハンドブックなどの製作について、広告掲載による現物給付の手法で経費の削減を図った。

6 クラウドファンディング・ネーミングライツの活用

クラウドファンディングについては、新たに対象となる事業がなかった。

ネーミングライツについては、令和7年11月をもって契約期間が満了となったスポーツセンター外2施設及び令和8年3月をもって契約期間が満了となった動物公園の契約更新を行った。

ネーミングライツ事業対象施設の状況は、第11表のとおりである。

第11表 ネーミングライツ事業対象施設一覧

施 設	愛 称	ネーミングライツ パートナー	ネーミングライツ料 (年額)
動物公園	ヒノトントンZOO	日野自動車株式会社 (契約期間(更新前)) 令4.4.1～令8.3.31 (契約期間(更新後)) 令8.4.1～令9.3.31	(更新前) 100万円 (更新後) 100万円
生涯学習センター ゆとろぎ	プリモホール ゆとろぎ	株式会社プリモ (契約期間) 令4.7.1～令9.6.30	150万円
図書館	プリモライブラリー はむら		100万円
武蔵野公園	プリモパーク むさしの		50万円
スポーツセンター	S&Dスポーツ アリーナ羽村	S&D多摩ホールディングス株式会社 (契約期間(更新前)) 令4.12.1～令7.11.30 (契約期間(更新後)) 令7.12.1～令10.11.30	(更新前) 300万円 (更新後) 200万円
スイミングセンター	S&Dスイミング プラザ羽村		
富士見公園	S&Dスポーツ パーク富士見		
江戸街道公園	にとパーク	日都産業株式会社 (契約期間) 令5.12.1～令10.11.30	遊具3基及び案内板2基 の設置(当該遊具の保 守及び点検、既存遊具 の撤去を含む。) ※総額796万円相当

※更新前におけるヒノトントンZOOのネーミングライツ料は、令和4年度に一括受領済

7 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用【主要な施策】

第12表 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の内訳

(単位：円)

交付区分	事業名	決算額	交付金充当額
低所得世帯支援枠 及び不足額給付分 の給付金・定額減 税一体支援枠	定額減税補足給付金（不足額給付）給 付事業	152,484,175	152,484,175
	住民税非課税世帯に対する物価高騰対 応重点支援給付金給付事業	4,396,282	4,396,282
推奨事業メニュー	生活応援事業補助事業	33,550,430	33,550,430
	住まいの防犯機器等購入緊急補助事業	14,975,000	5,069,000
	学校給食費保護者負担軽減事業	167,469,961	10,970,559
	介護サービス事業所物価高騰対策助成 事業	32,312,415	32,312,415
	幼稚園等物価高騰緊急対策助成事業	3,663,596	3,663,596
	福生病院企業団物価高騰緊急支援事業	2,938,000	2,938,000
	物価高騰対応上下水道料金減免事業	4,895,000	4,895,000
合 計		416,684,859	250,279,457

※令和7年度の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（繰越明許費分を含む）の決算額 249,626,594円に対して不足する652,863円については、令和6年度に交付された物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を充当しています。

8 新たな歳入確保策の検討

今後も持続可能な行財政運営を行うためには、既存歳入の増収や新たな財源確保が不可欠であることから、若手職員16人によるプロジェクトチームを組織し、新たな財源確保策について多様な視点から、全4回にわたる検討を行った。

プロジェクトチームにおいて、重点的な検討を行った3つのテーマ（「有料広告掲載媒体の拡大」、「既存財産の有効活用」及び「ふるさと納税の更なる充実」）のうち、「ふるさと納税の更なる充実」に係る検討結果として提案を受けた「現地決済型ふるさと納税」については、新たな財源確保につながる有効な施策であることから、令和8年度からの実施に向け、予算化を行った。

その他、「有料広告掲載媒体の拡大」に係る検討結果として提案を受けた「郵送・窓口用封筒への広告掲載・物品寄付の受入」や「既存財産の有効活用」に係る検討結果として提案を受けた「自動販売機設置場所及び販売品目の拡大」などについては、早期の実施に向けた検討を進めていくこととした。

2. 1. 4. 0154700 ふるさと納税等に要する経費

1 返礼品を用いたふるさと納税の推進

ふるさと納税を通じて、羽村市の魅力の発信、知名度の向上、地場産業の振興につなげていくとともに、歳入を確保するため、市内事業者から提供を受けた返礼品を用いたふるさと納税の受付を行った。

令和7年度は、新たに返礼品を63品目追加し、返礼品の合計は154品目となった。

○返礼品を伴う寄付の実績（令和7年度） 160件 3,224千円

公 共 施 設 マ ネ ジ メ ン ト 係

1. 主要な施策の概要

1 公共施設等総合管理計画の推進

2. 1. 3. 0102420 公共施設等総合管理計画の推進に要する経費

最終予算額 45,000円

決 算 額 35,029円

【事業内容】

公共施設等の総合的かつ計画的な管理運営を推進するため、整理統合に向けた具体的なロードマップとなる公共施設再配置構想（たたき台）を作成・公表した。公表に合わせて、懇談会や意見募集等を通じて市民や関係者から意見聴取を実施した。意見を踏まえ、公共施設再配置構想（たたき台ver.2）を作成・公表した。

2 市有地の売却・借地の返還の推進

2. 1. 7. 9104005 財産管理に要する経費

最終予算額 282,000円（令和6年度からの繰越明許費）

決 算 額 0円

※前年度に売却した元落合荘用地周辺の給水用設備撤去工事費を繰り越したが、給水用設備を無償譲渡したことに伴い、工事が不要となったことから執行しなかった。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 3. 0102420 公共施設等総合管理計画の推進に要する経費

1 公共施設等総合管理計画推進委員会の開催【主要な施策】

回 数	年月日	内 容
第 1 回	令7. 4.18	・公共施設再配置の試案（基礎資料）について《子ども利用施設部会分》 ・公共施設再配置構想の構成について ・今後の進め方について ・「公共施設再配置構想」に関する懇談会の開催日程（案）について
第 2 回	5.21	・公共施設再配置構想のたたき台について ・公共施設再配置構想の策定に向けた関係者等との調整について ・「公共施設マネジメント解説動画」第4弾の公開について ・「公共施設再配置構想」に関する懇談会の開催日程について
第 3 回	6.18	・公共施設再配置構想のたたき台について ・懇談会の開催について

第４回	7. 8	・ 公共施設再配置構想のたたき台について ・ 個別再配置計画について ・ みんなのへやプロジェクトについて
第５回	7.28	・ 公共施設再配置構想のたたき台について ・ たたき台の公表に向けた庁内調整会議の実施について
第６回	8.18	・ 公共施設再配置構想のたたき台について ・ たたき台公表時の問合せ対応について ・ 「土地取り扱い方針に係る行動計画」の令和６年度進捗状況について
第７回	11.17	・ 意見聴取状況を踏まえた構想素案について ・ 今後のスケジュールについて
第８回	12.22	・ 意見聴取状況を踏まえた構想素案について ・ 今後のスケジュールについて
第９回	令8. 1.15	・ 公共施設再配置構想（たたき台 ver.2）について ・ たたき台への意見に対する市の考え方について ・ 自転車保管所の個別再配置計画（実行計画編）案について ・ スケジュール変更の公表について
第１０回	令8. 2.16	・ 公共施設再配置構想（たたき台 ver.2）について ・ たたき台への意見と回答（追加分）について ・ 公共施設再配置構想懇談会等企画書案について ・ 今後のスケジュールについて

２ 公共施設再配置構想(たたき台)に対する意見聴取等の実施【主要な施策】

（１）意見募集

実施期間：令和７年９月１２日～１１月３０日

回答方法：WEB、窓口、郵送、ファクス、メール、懇談会での発言

意見数：258件

（２）公共施設再配置構想懇談会

回数	年月日	会場	参加人数
第１回	令7.9.30	栄小学校 体育館	14人
第２回	10. 3	羽村西小学校 体育館	23人
第３回	10. 6	羽村東小学校 体育館	26人
第４回	10. 9	中央館 集会室	21人
第５回	10.15	ゆとろぎ 小ホール	38人
第６回	10.19	武蔵野小学校 体育館	55人
		合計	177人

秘 書 係

1. 主要な施策の概要

1 自治功労者等表彰式典

2. 1. 1. 0101000 表彰及び式典に要する経費

最終予算額 266,000 円

決 算 額 253,634 円

【事業内容】

令和7年度羽村市自治功労者等表彰式典を行い、羽村市の自治の振興、公益の増進及び文化の向上等に功労のあった方々を表彰した。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 1. 0101000 表彰及び式典に要する経費

1 自治功労者等表彰式典【主要な施策】

年月日	場 所	被 表 彰 者
令和7.11.1	生涯学習センターゆとろぎ	自治功労章 4人
		自治表彰 19人
		一般表彰 6人

2 羽村市表彰条例に基づく表彰

	氏 名	表 彰 事 由	表彰年月日
自治功労章	南 部 幸 久	永年にわたり、羽村市公の施設指定管理者候補者選定審査会会長として、地域社会の発展に貢献されている。	令 7.11.1
	池 永 昭 美	永年にわたり、交通安全推進委員会副会長並びに委員等の公職にあって、地域の交通安全に貢献されている。	
	坂 上 洋 之	永年にわたり、郷土博物館運営協議会委員の公職にあったほか、文化財保護審議会副会長並びに委員として、市の教育文化の振興に貢献されている。	
	白 井 裕 泰	永年にわたり、長期総合計画審議会委員の公職にあったほか、文化財保護審議会会長並びに副会長として、市の教育文化の振興に貢献されている。	
自治表彰	島 田 哲 一 郎	多年にわたり、長期総合計画審議会会長等の公職にあったほか、教育委員会委員長並びに委員として、市の教育振興に寄与された。	令 7.11.1
	中 川 洋 子	多年にわたり、消防団員として、地域の消防防災活動に精励し、市民生活の安全に寄与された。	
	水 田 高 史		
	川 島 勉		
	関 口 晃 宣		

自治表彰	羽 村 幸 太	多年にわたり、消防団員として、地域の消防防災活動に精励し、市民生活の安全に寄与された。	令 7.11.1
	奥 平 桂 太 朗		
	小 高 英 司		
	小 山 茂	多年にわたり、消防団員の公職にあったほか、交通安全推進委員会委員として、地域の交通安全に尽力されている。	
	田 中 友 幸		
	大 谷 光 雄	多年にわたり、交通安全推進委員会委員として、地域の交通安全に尽力されている。	
	島 田 稔		
	篠 木 廣		
	浅 野 光 男		
	牛 島 等		
	高 橋 知 津 子	多年にわたり、子ども・子育て会議委員等の公職にあったほか、社会福祉委員として、地域社会の発展に尽力されている。	
	石 川 志 津 子	多年にわたり、社会福祉委員として、地域社会の発展に尽力されている。	
	小 作 あ き 子	多年にわたり、都市計画審議会委員並びに都市計画マスタープラン審議会委員として、地域社会の発展に寄与された。	
小 林 美 由	多年にわたり、選挙管理委員会委員長職務代理者並びに委員として、地域社会の発展に寄与された。		
一般表彰	市 野 明	多年にわたり、羽村市文化協会会長等として、文化芸術活動等を通じ、市文化の向上に尽力されている。	令 7.11.1
	鶴 岡 協 子	多年にわたり、羽村市文化協会副会長等として、文化芸術活動等を通じ、市文化の向上に尽力されている。	
	木 村 俊 則	多年にわたり、地域の清掃活動等を通じ、環境美化に尽力されている。	
	中 村 孝 次		
	日 都 産 業 株 式 会 社 株 式 会 社 セ イ シ ョ ウ	公益のために市に対し、多額の金品を寄付された。	

3 高齢者叙勲

氏 名	表 彰 事 由	表彰年月日
鈴木 忠 男	平成3年に羽村町議会議員に就任され、3期12年にわたり、経済委員会委員長、議会運営委員会委員長などを歴任し、市の発展のために尽力された。 〔旭日単光章（地方自治功労）〕	令7.12.1

4 その他の表彰

一般社団法人日本善行会表彰

氏 名	表 彰 事 由	表彰年月日
絵手紙の会	絵手紙を作成し、独居高齢者宅等へ送付する活動などを32年間続けられ、社会福祉の増進に貢献されている。 〔成人善行表彰〕	令7.11.29

2. 1. 1. 0101100 秘書事務に要する経費

1 東京都市長会

(1) 東京都市長会議

各市相互間の連絡協調を行い、市政の円滑な運営と向上を図るとともに、市政運営上の重要課題を研究討議するため、年8回開催された。

要請・要望活動では、東京都知事に対して「令和8年度東京都予算編成に対する最重点要望について」を行い、国や関係機関に対して「地方公共団体の基幹業務システムの標準化に関する共同要請」、「学校給食の無償化に関する緊急要請」、「令和8年度都市税財源の充実確保について」、「『ふるさと納税制度』に関する要望について」などの様々な要望活動等を積極的に実施した。

政策提言事業では、令和3年度から令和7年度までの政策テーマ「多摩地域における行政のデジタル化」を多摩30市町村と推進した。

39市町村共同事業では、「多摩・島しょ行政手続のデジタル化推進事業」、「多摩・島しょ広域連携活動助成事業」を継続するとともに、62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」を継続して実施した。

(2) 東京都副市長会議

各市相互間の連絡協調を行い、市長会議の円滑かつ能率的な運営と当面する諸問題などについて情報交換及び研究討議を行うため、年4回開催された。

2 市長交際費の公表

羽村市公式サイトに市長交際費（年間54件324,500円）の支出状況を掲載し、市民への情報提供に努めた。

3 市長の資産等の公開

「資産等報告書」、「所得等報告書」、「関連会社等報告書」を保存した。閲覧請求件数 0 件。

4 寄付金の受領

使途の指定先	件 数	金 額
公共施設整備に関する事業	12 件 (11 件)	5,276,000 円 (276,000 円)
福祉のまちづくりに関する事業	24 件 (22 件)	1,966,000 円 (516,000 円)
羽村駅西口都市開発整備に関する事業	12 件 (12 件)	233,000 円 (233,000 円)
緑化推進に関する事業	19 件 (19 件)	434,000 円 (434,000 円)
教育振興に関する事業	32 件 (32 件)	662,000 円 (662,000 円)
市政全般〔指定なし〕	71 件 (70 件)	2,278,858 円 (1,460,560 円)
企業版ふるさと納税	9 件	3,200,000 円
計	179 件 (166 件)	14,049,858 円 (3,581,560 円)

※ () 内は、2,000 円を超える個人からの寄付「ふるさと納税の対象」である。

広報・シティプロモーション係

1. 主要な施策の概要

1 広報はむらの発行

2. 1. 2. 0101600 広報に要する経費

最終予算額 29,683,000円

決 算 額 28,457,890円

【事業内容】

広報はむらを月2回発行し、全戸配布した。市民に必要な情報がより正確に、よりわかりやすく、より迅速に伝わるようPRアクションプランに基づき、広報紙の編集を行った。掲載記事については、市の財政状況や予算の概要、新たな制度など、市の施策を市民にわかりやすく解説した。そのほか、審議会や協議会委員の公募などの記事を掲載し、まちづくりに市民が参画することへの理解や協力を求めた。

インターネットによる情報発信については、市公式サイトの見やすさ、扱いやすさの向上を図りつつ、市政概要、行政情報、各種事業やイベントの開催日程などに関する情報を提供した。

メール配信サービスでは、登録者に災害や防犯、各種イベントに関する情報などを配信した。

2 テレビはむら映像広報の制作・放映

2. 1. 2. 0101700 テレビはむらに要する経費

最終予算額 5,189,000円

決 算 額 5,040,591円

【事業内容】

テレビはむら（15分番組）を毎月2本制作し、多摩ケーブルネットワーク㈱を通じて1日3回（午前9時、午後5時、午後9時）放映するとともに、インターネット動画配信サービス（YouTube）を活用した動画の配信を行った。

映像の持つ特性を生かしたわかりやすい番組制作に努め、行政課題や市の事業はもとより、様々な活動に取り組む市民や飲食店、企業などを紹介した。

3 はむらの魅力発信・知名度向上事業の推進

2. 1. 3. 0102300 はむらの魅力発信・知名度向上に要する経費

最終予算額 3,813,000円

決 算 額 3,648,715円

【事業内容】

「羽村市シティプロモーション基本方針」に基づき、全住民福祉の増進を図ることを目的に、その支え手となる若い世代の転入・定住の促進につなげていくため、まちのブランド化を推進するとともにシビックプライドを醸成する事業に取り組んだ。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 2. 0101600 広報発行に要する経費

1 「広報はむら」の発行【主要な施策】

- (1) 規 格 A4判（フルカラー）
- (2) 発行回数 月2回／1日、15日発行
- (3) 配布方法 全戸配布（公益社団法人羽村市シルバー人材センターに委託）
- (4) 発行実績

発 行 日	発行部数	ページ数
5月	1日	26,900
	15日	26,900
6月	1日	26,900
	15日	26,900
7月	1日	26,900
	15日	26,900
8月	1日	26,900
	15日	26,900
9月	1日	26,900
	15日	26,900
10月	1日	26,900
	15日	26,900

発 行 日	発行部数	ページ数
11月	1日	26,900
	15日	26,900
12月	1日	26,900
	15日	26,900
1月	1日	26,900
	15日	26,900
2月	1日	26,900
	15日	26,900
3月	1日	26,900
	15日	26,900
4月	1日	26,900
	15日	26,900
計		645,600
		456

2 朗読CD「声の広報」の発行・配布

視覚に障害のある方に広報はむらの内容が伝わるよう、「声のボランティア桑の実」の協力により、音声CDによる「声の広報」を制作し、希望者に配布した。

- (1) 内 容 「広報はむら」を朗読用に編集
- (2) 規 格 CD-R
- (3) 発行回数 月2回／1日、15日発行
- (4) 配布対象 視覚障害者
- (5) 利 用 者 9人（令8.3.31 現在）
- (6) 朗読協力 声のボランティア桑の実

3 羽村市公式サイトの運用【主要な施策】

- (1) 内 容 インターネットによる市政情報の提供

- (2) トップページアクセス件数の推移

（単位：件）

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
515,958	381,518	283,611	262,870	263,746

(3) ウェブページ閲覧支援ソフト等の導入

利用者のアクセシビリティに配慮するため、ウェブページ閲覧支援ソフトを導入している。
また、外国籍市民にも羽村市公式サイトを活用してもらうために、ウェブページを自動で英語・スペイン語・中国語・ハングル・ロシア語に翻訳する多言語翻訳システムを導入している。

4 有料広告の掲載

広報はむらの紙面や市公式サイトを活用し、市内事業者などによる有料広告を掲載した。

	申込み事業所数	掲載枠	広告掲載料
広報はむら	8事業所	56枠	1,481,000円
市公式サイト	6事業所	72枠	1,152,000円

5 メール配信サービス【主要な施策】

メール登録者に対して、防災、防犯、イベント、施設などの希望するカテゴリーに応じてそれぞれの情報をメールにより配信した。

(1) 配信回数 746回

(2) 登録メールアドレス数 11,563件（令8.3.31現在）

(3) 配信内容 行政情報、災害情報、防犯情報、イベント・観光情報、子育て支援情報、教育委員会から など

6 報道機関対応

行政運営や各種イベントなどに関する情報を随時、新聞やテレビなどの報道機関に提供するとともに、年4回の市議会（定例会）の前に、定例記者会見を開催した。

7 SNSの運用

市政情報を広く発信するとともに、市内外に羽村市の魅力を発信するために、「運用ポリシー」に基づき、SNSによる情報発信を行った。

(1) X（旧Twitter）

ア 投稿数等 81回

イ フォロワー数 3,765人（令8.3.31現在）

ウ 配信内容 行政からのお知らせ、メディア情報、イベント情報、広報はむら など

(2) Instagram

ア 投稿数等 51回

イ フォロワー数 2,697人（令8.3.31現在）

ウ 配信内容 風景、イベント、テレビはむら など

(3) Facebook

ア 投稿数等 22回

イ フォロワー数 542人（令8.3.31現在）

ウ 配信内容 風景、イベント、テレビはむら など

(4) LINE

ア 764回

イ 友だち登録数 7,938人 (令8.3.31現在)

ウ 配信内容 行政からのお知らせ、災害情報、イベント情報、広報はむら など

2. 1. 2. 0101700 テレビはむらに要する経費

1 「テレビはむら」の放映【主要な施策】

(1) 内 容 15分番組を制作し、多摩ケーブルネットワーク(株)を通じて放映した。

(2) 放映回数 午前9時、午後5時、午後9時の1日3回放映

(3) 制作本数 24本 (第1534号～第1557号)

(4) 貸出し・交換 放映した番組をDVD・ブルーレイディスクに記録し、貸出しと交換を行った。

ア 貸出し 番組を記録したDVDを市役所、保健センター、図書館、郷土博物館、スポーツセンター、スイミングセンター、コミュニティセンターで貸し出した。

貸出件数 DVD0件 (令7.4～令8.3)

イ 交換 放映した番組の記録が欲しい方に、DVD、ブルーレイディスクを持参していただき、記録したメディアと交換した。

交換件数 DVD4件 (令7.4～令8.3)

(5) 視 聴 一人でも多く市内外の方が「テレビはむら」を視聴できるよう、図書館でDVDを貸し出している。

2 「テレビはむら」の動画配信【主要な施策】

インターネット動画配信サービス(YouTube)を活用した動画配信を行った。より高画質な映像でいつでも視聴することが可能となっている。今年度の「テレビはむら」以外の動画を含めた配信本数は119本で、過去に配信した動画を含めた閲覧回数は合計126,260回となっている。

(1) YouTube配信開始日 平成29年5月11日

(2) YouTubeチャンネル登録者数 4,312人 (令8.3.31現在)

(3) 動画広告収入 27,908円

2. 1. 3. 0102300 はむらの魅力発信・知名度向上に要する経費

1 はむら家族プロジェクト【主要な施策】

羽村市で子育てする魅力を市内外に広く浸透させていくため、市民が主体的に発信する取組と、市民と市が連携して発信していく事業を展開した。

(1) 家族写真撮影会

15組の子育て家族を、それぞれの思い出の場所やお気に入りのスポットでプロのフォトグラファーが撮影し、参加家族同士の交流会も行った。

写真は参加家族に提供し、年賀状やSNSなどで発信するよう促すとともに、広報はむら等で紹介した。

(2) 愛情はむらまつり

「愛情はむらまつり」と銘打ち、羽村市動物公園を会場に、これまで行ってきた家族写真撮影会の家族写真等を展示する「#愛情はむら写真展」をはじめ、土木課を主体とする日都産業株式会社（公園遊具等製造）と連携した遊具を用いたイベントやはむずーマルシェなどを複合的に行った。

実施日	会場	参加者数
令7.11.15	羽村市動物公園	1,237人
令7.11.16	羽村市動物公園	1,844人

2 羽村市魅力発信市民記者【主要な施策】

市民が感じる羽村市の魅力を発信するため、市民が自ら取材し、執筆した記事を羽村市公式PRサイトで発信した。

毎月1回程度、会議を開催し活動を支援した。

(1) 市民記者 13人

(2) 会議 11回

(3) 記事

	タイトル
1	認知症でも障害があっても住み慣れた地域で楽しく暮らしていきたい。 まちがえてもmaruカフェ
2	知られざる第2の玉川上水？と幻の鉄道
3	小さな出会いがキャリアを動かす！多摩の魅力を伝える事業の育て方 —My startup inはむら⑤—
4	みんなに自由な場所を—赤ちゃん休憩室「注文住宅ココスム」

3 羽村市公式PRサイト【主要な施策】

羽村市で子育てする魅力を広く発信するウェブサイトとして運用し、家族写真撮影会の家族写真、羽村市魅力発信市民記者の記事、Instagramに市民が「#愛情はむら」を付けて投稿した写真等を掲載して充実を図った。

アクセス件数の推移

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
32,147件	34,822件	126,065件	376,924件	389,448件

4 シティプロモーション研修【主要な施策】

シティプロモーションの取組を効果的に推進するため、若手職員21人を対象に、マーケティングの知識や技術を習得し、事業を立案する内容で、シティプロモーション実践研修を実施した。

ア 実施回数 5回

イ 講師 多摩大学経営情報学部 教授 松本 祐一 氏

5 羽村市公式キャラクターはむりん【主要な施策】

郷土愛の醸成と羽村市の魅力を全国に発信していくため、はむりんの運用に取り組み、イベントには、29件（うち市外7件）出演した。

6 羽村市PRグッズ

羽村市で子育てをする魅力を広く発信するため、はむら家族プロジェクトをはじめ、市をPRするイベントにおいて、ブランドチラシや動物公園リーフレットなどと併せて、PRグッズを配布した。

品名	配布数
はむりんボールペン	300本
はむりんミニタオル	200枚
はむりんトートバッグ	200個

7 フィルムコミッション

羽村市の知名度の向上を図るためロケーション支援を実施し、問合せ等があった41件のうち動物公園や生涯学習センターゆとろぎ、図書館などで20件の撮影が実施された。

撮影内容	件数
テレビ ドラマ・コマーシャル等	7件
映画	8件
雑誌記事等	1件
Webメディア等	0件
その他	4件

市 民 相 談 係

1. 主要な施策の概要

1 市民相談

2. 1. 2. 0101800 広聴・相談に要する経費

最終予算額 10,736,000円

決 算 額 10,376,289円

【事業内容】

市民の不安や悩みごとなどに応えるため、人権身の上相談、行政相談、法律相談、交通事故相談、税務相談、住宅建築なんでも相談、登記相談、相続・遺言等暮らしの事務相談、女性・SOGI悩みごと相談（福生市と共同設置）の9種の専門相談と、一般相談を実施し、市民生活の安定と行政サービスの向上を図った。

また、「第六次羽村市長期総合計画後期基本計画」の策定に資するため、市政に対する意見、要望など把握し、今後の市の取組や施策に生かすことを目的に、市政世論調査を実施した。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 2. 0101800 広聴・相談に要する経費

1 市民相談 【主要な施策】

(1) 専門相談

（単位：件）

種 類	件 数	日 時	相 談 員
人権身の上相談	16	毎月第3木曜日 午後1時30分～4時30分	人権擁護委員 塩 田 真紀子 木 村 兼 江 鈴 木 将 史 岡 あけみ
行 政 相 談	8	毎月第3木曜日 午後1時30分～4時30分	行政相談委員 羽 村 誠 行 雨 倉 久
法 律 相 談	231 内訳 相続関係 53 離婚・結婚 19 契約・借入れ 24 不動産関係 19 相続・家庭関係 7 そ の 他 109	毎月第1木曜日・第2金曜日 午後1時30分～5時 第4土曜日 午前9時30分～午後1時	弁 護 士 大 野 隆 司
交 通 事 故 相 談	9	毎月第1水曜日 午後1時30分～4時	弁 護 士 廣 田 智 也

税 務 相 談	62	毎月第1火曜日 午後1時30分～4時30分	東京税理士会青梅 支部所属税理士
住 宅 建 築 なんでも相談	7	奇数月第3水曜日 午後1時30分～4時30分	羽村市商工会所属 建設業部会員
登 記 相 談	27	偶数月第3火曜日 午後1時30分～4時30分	東京司法書士会西 多摩支部所属司法 書士 東京土地家屋調査 士会西多摩支部所 属土地家屋調査士
相続・遺言等暮 らしの手續相談	65	毎月第2火曜日 午後1時30分～4時30分	東京都行政書士会 多摩西部支部所属 行政書士
<羽村市> 女性・SOGI 悩みごと相談	68 うち福生市民 9	毎月第1・3・5水曜日 午後1時30分～4時30分 (場所：羽村市役所市民相談室)	専門の女性 カウンセラー
<福生市> 女 性 等 悩みごと相談	32 うち羽村市民 6	毎月第2・4水曜日 午前9時～午後1時 (場所：福生市役所第1相談室)	

(2) 一般相談（市民相談係での窓口対応）

（単位：件）

年 月		令7.4	5	6	7	8	9	10	11	12
相 談 方 法	電 話	39	33	38	32	38	36	37	38	31
	来 庁	23	26	27	21	7	8	26	21	9
	文 書	0	0	0	0	1	0	1	1	0
	電子メール	19	20	29	26	33	31	25	33	30
	計	81	79	94	79	79	75	89	93	70

年 月		令8.1	2	3	計
相 談 方 法	電 話	28	24	35	409
	来 庁	19	7	7	201
	文 書	0	0	0	3
	電子メール	24	27	27	324
	計	71	58	69	937

(3) その他の相談

10月24日（金）には、東京都行政書士会多摩西部支部主催の「行政書士会無料相談会」、1月20日（火）には、東京税理士会青梅支部主催の「税理士による相続税等の無料相談会」を、市民相談室において実施した。

2 庁舎案内業務

庁舎1階総合案内コーナーにおいて、庁舎内各部門への案内を行った。各課への案内件数は、19,062件であった。

聴覚に障害のある方のため、同案内に月1回手話通訳者を配置し、13件の利用があった。

3 外国籍市民支援員制度

外国籍市民支援員制度により、スペイン語担当（週3日）、英語担当（週2日）の外国籍市民支援員が広報はむらの外国語版発行のための翻訳作業を行ったほか、各課窓口での通訳や相談業務の支援を行い、計391件の利用があった。

なお、多言語に対応するため、英語8人、スペイン語8人、韓国語3人、中国語4人、ポルトガル語2人、延べ25人が外国籍市民支援員として登録をしている。

4 要望書等の受理

市への要望書等を、42件(個人17、団体25)受け付け、関係部課と調整し対応した。

5 「市長への手紙」による広聴

市民から意見・要望などを広く聴き、市政運営の参考とする「市長への手紙」は、広聴はがき・広聴封書・電子メールのほか、私製封書等で送られたものを含めて、518通・523件の案件が寄せられ、迅速な回答に努めた。

市長への手紙

(単位：通)

広聴はがき	323	電子メール	49
私製・郵便はがき	0	ファクス	0
広聴封書	133	電話・窓口	0
私製封書	13	計	518

市長への手紙に寄せられた意見・要望などの内訳

(単位：件)

第六次長期総合計画による分類		件数
自分らしく生きる	性別や国籍に関わらず、多様な価値観を認め、尊重するまち	4
	元気に生活することができるまち	0
	ともに生き、助け合うまち	3
	いきいきと活動するまち	0
成長をはぐくむ	子どもたちがすこやかに成長するまち	7
	子どもたちが生きる力を身につけるまち	2
	地域で学び、つながり、活かすことができるまち	7
スマートにくらす	快適な都市環境が整うまち	55

	いつでもどこでもつながるスマートシティ	0
	自然を大切に、次世代につなぐまち	1
	ゼロエミッションの地球にやさしいまち	1
にぎわいを創る	先端技術産業が集まるまち	0
	市内産業が元気に活動するまち	3
	人が集まり、交流を生むまち	0
くらしを守る	相互の連携・協力による、災害に強いまち	3
	犯罪や事故から身を守り、安全で、安心できるまち	3
	感染症などから日常のくらしを守り、安定した生活ができるまち	0
自治体運営の方針	新たな時代に順応した行政サービスの提供	26
	健全な財政運営	17
その他		391
		523

6 市政情報コーナー

庁舎ホールに「市政情報コーナー」を設置し、行政資料1,148点、有償刊行物等107点を展示・販売した。

有償刊行物等の販売は、77件、合計94,100円の売り上げがあった。

7 市政世論調査 【主要な施策】

市政世論調査を実施し、市公式サイト等で結果を公開した。

調査対象：羽村市在住の満18歳以上の方（無作為抽出）

1,200人（令和7年6月1日基準日）

実施期間：令和7年6月30日～7月18日

実地方法：郵送配布・郵送及びインターネットの併用回収

回収数：545件（郵送351件・インターネット194件）

回収率：45.4%

情報政策係

1. 主要な施策の概要

1 住民情報システムの安定稼働とマイナンバー制度における情報連携の安定運用

2. 1. 6. 0103500 情報管理に要する経費

最終予算額 276,701,000 円

決 算 額 274,964,459 円

【事業内容】

住民情報システムは、業務担当部署やシステム開発事業者と調整を行い、安定的な運用を行った。マイナンバー制度は、国の規定に基づき、適正な運用を行った。

2 情報セキュリティ対策の向上

2. 1. 6. 0103600 情報化推進に要する経費

最終予算額 29,653,000 円

決 算 額 29,651,564 円

【事業内容】

「羽村市情報セキュリティポリシー」等に基づき、情報セキュリティ対策を実行した。職員研修を実施し、職員の情報セキュリティに関する意識の醸成を図った。総合行政ネットワーク（L G W A N）を利用した外部との通信環境について安定的な運用を行った。

3 行政のデジタルトランスフォーメーションの推進

2. 1. 6. 0103600 情報化推進に要する経費

最終予算額 989,000 円

決 算 額 836,641 円

【事業内容】

「羽村市DX推進基本方針」に基づき、電子申請の拡大及び市LINE公式アカウントの充実等に取り組み、デジタルトランスフォーメーション（以下「DX」という。）を推進した。東京都及び一般財団法人G o v T e c h 東京と連携して職員研修を実施し、職員のDXに関する知識の習得や機運の醸成を図った。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 6. 0103500 情報管理に要する経費

1 住民情報システムの運用・管理【主要な施策】

業務担当部署と緊密に連携し、住民情報システムの適正な管理・運用を行った。

各種法改正への対応、端末の調整など、随時発生する事案に対し、システム開発事業者との調整及び業務担当部署の支援を行った。

(1)主な個別業務システム

住民基本台帳	印鑑登録	国民健康保険税	国保資格管理
国保給付	後期高齢	国民年金	個人住民税
固定資産税	軽自動車税	法人市民税	統合収納管理
統合滞納管理	口座管理	宛名管理	選挙
健康情報	障害福祉	介護保険	学童保育
児童手当	児童扶養手当	児童育成手当	医療費助成
子ども・子育て支援	飼犬管理	就学奨励	学務統合

(2)住民情報システム機器構成（令和8年3月31日現在）

設 置 場 所	機 器 名（台数）
情 報 政 策 課	サーバ（3台） バックアップテープ装置（1台） 端末機（35台） プリンタ（7台） NAS（1台）
市 民 課	端末機（29台） プリンタ（6台）
課 税 課	端末機（17台） プリンタ（2台）
納 税 課	端末機（17台） プリンタ（3台）
社 会 福 祉 課	端末機（1台）
障 害 福 祉 課	端末機（4台） プリンタ（1台）
高 齢 福 祉 介 護 課	端末機（11台） プリンタ（2台）
子 ど も 政 策 課	端末機（5台） プリンタ（1台）
子 育 て 支 援 課	端末機（4台） プリンタ（1台）
子ども家庭センター	端末機（3台）
健 康 課	端末機（4台） プリンタ（2台）
上 下 水 道 業 務 課	端末機（1台） プリンタ（1台）
学 校 教 育 課	端末機（1台） プリンタ（1台）
選 挙 管 理 委 員 会	端末機（1台） プリンタ（2台）
環 境 政 策 課	端末機（1台） プリンタ（1台）
合 計	サーバ（3台） バックアップテープ装置（1台） 端末機（134台） プリンタ（30台） NAS（1台）

2 住民情報システムの標準化への対応【主要な施策】

住民情報システムの標準化について、対象の主要20業務を、国の示す各標準仕様書に基づくシステムに変更し、国が承認したガバメントクラウドへの移行を行った。

3 住民基本台帳ネットワークシステムの運用

住民基本台帳ネットワークシステム（以下「住基ネット」という。）の権限付与及びアクセスログ確認など、マニュアルに沿った適正な運用を行った。

確認作業や修正プログラムの適用などの維持管理業務を確実に実施し、安全かつ安定したシステム稼働を確保した。

(1)セキュリティ会議

住基ネットのセキュリティ対策の決定・見直し、遵守状況の確認、教育及び研修に関する事項を審議することを目的に、セキュリティ会議を開催した。

(2)会議メンバー

職 名	メ ン バ ー
セキュリティ統括責任者	副市長
セキュリティ副統括責任者	企画部長、市民部長
セキュリティ責任者	市民課長
庁舎管理所管課長	契約管財課長
職員研修所管課長	職員課長
システム管理責任者	情報政策課長

(3)開催期日等

回 数	期 日	内 容
1	令 8. 3. 13～26 (書面開催)	・ 住基ネットの概要について ・ 住基ネットセキュリティ対策の遵守状況の確認について ・ 住基ネットセキュリティ対策の研修について ・ 住基ネット機器の更改について

4 マイナンバー制度の運用【主要な施策】

特定個人情報の情報連携について、国の示すデータ標準レイアウトの変更作業などに的確に対応した。

適正かつ継続的な運用を図るため、市独自で作成している事務運用手引について関係職員への周知を行うとともに、職員研修を実施した。また、特定個人情報の管理状況等に関する自己点検を実施した。

(1)職員研修

ア マイナンバー研修

期 日	研 修 内 容
令 7. 5. 14・20	・ 特定個人情報の運用体制 ・ 取得・利用に関する注意事項 ・ 提供・持ち運びに関する注意事項 ・ 保管・削除・廃棄に関する注意事項 ・ 委託に関する注意事項

イ マイナンバーシステム研修

期 日	研 修 内 容
令 7. 5. 14・20	・ 情報連携の仕組みについて ・ 情報提供・副本登録について ・ 情報照会について

2. 1. 6. 0103600 情報化推進に要する経費

1 庁内LANシステムの運用・管理【主要な施策】

本庁舎や図書館などの公共施設（22カ所）を結ぶ情報通信ネットワークを活用して情報伝達などを行う庁内LANシステムの管理・運用を行った。

ICT技術者を活用し、庁内LANシステムの監視や障害発生時の対応などを適切に実施した。

テレワークシステムを運用し、在宅勤務、勤務地外での会議及び研修などに活用した。

(1)主な業務

情報伝達、情報共有、スケジュール管理、会議室・庁用自動車等の予約管理など。

(2)ネットワーク回線別接続施設

回線種類	施 設
光 ケ ー ブ ル	羽村東小学校、羽村西小学校、富士見小学校、栄小学校、松林小学校、小作台小学校、武蔵野小学校、羽村第一中学校、羽村第二中学校、羽村第三中学校、水道事務所、図書館、スポーツセンター、リサイクルセンター、老人福祉センターいこいの里、生涯学習センターゆとろぎ、羽村駅西口土地区画整理事務所、保健センター、郷土博物館（19施設）
非対称デジタル加入者線（VDSL）	羽村市分庁舎
庁内LAN直接続	羽村市西分室、コミュニティセンター

2 総合行政ネットワーク(LGWAN)の活用【主要な施策】

地方公共団体などを相互に接続する総合行政ネットワークについて、機器の適切な管理及び安定した通信基盤の維持を図った。

(1)主な業務

区 分	主な運用業務・接続システム
他自治体・国との情報連携	・地方公共団体間の電子メール・情報掲示板 ・GSS G-NET（新府省間ネットワーク）
住民サービス・電子申請	・公的個人認証サービス ・東京電子自治体共同運営サービス（電子申請・電子調達） ・マイナンバー制度における情報連携 ・コンビニ交付
税務・国税連携	・eLTAx（地方税ポータルシステム） ・国税連携
危機管理・データ管理	・J-ALERT（全国瞬時警報システム） ・法務省連携システム ・戸籍副本データ管理システム
行政共通業務システム	・LGWAN-ASPサービス

3 DXの推進【主要な施策】

「羽村市DX推進基本方針」に基づき、各部署のICTに関わる業務において、デジタル技術の実装による業務改革を支援し、効率化を図った。

東京都や一般財団法人GovTech東京と連携して職員研修を実施し、市職員のDXに関連する知識の習得や機運醸成を図った。

(1)DX推進部会

DX推進に関する方針や情報政策に関する方向性等を示し、市のDXを推進することを目的に、DX推進部会を開催する。

令和7年度は会議の開催はなかった。

・会議メンバー

職 名	メ ン バ ー
部 会 長	副市長
副 部 会 長	教育長
部 会 員	議会事務局長、企画部長、総務部長、市民部長、産業環境部長、福祉健康部長、子ども家庭部長、まちづくり部長、上下水道部長、生涯学習部長、生涯学習部参事

(2)文章生成A I の活用

「羽村市文章生成A I 利用方針」に基づき、文章生成A I を業務の補助的な道具として、アイデア生成、文章案の作成、文章の要約・校正等への活用を図った。

(3)市L I N E 公式アカウントの運用

市のイベント情報や防災情報など、暮らしに関する情報発信に加え、道路・公園施設等に関する通報メニューを導入した。「はむらごみナビ」との連携を図り、ごみメニュー機能を拡充した。

(4)R P A 及びA I ―O C R の運用

職員が手作業等で行っていた入力業務等にR P A 及びA I ―O C R を導入して自動化を図ることで、職員の定型業務の負担を軽減し、より高度な業務への人員配置につなげた。

運用の実効性を高めるため、R P A 及びA I ―O C R を稼働させる「シナリオ（プログラム）」の作成や設定を専門知識を有する事業者に委託し、効果的な運用を図った。

・「シナリオ」作成業務

業務所管課	業 務 内 容
課税課	償却資産申告書入力業務、所有権異動(家屋・土地)入力業務
財政課	財務会計入力業務
職員課	メッセージ自動送付業務
健康課	大腸がん検診結果入力業務

(5)電子申請の推進

窓口での手続き、市民アンケート及び他自治体への調査等に電子申請ツールの活用を拡大し、窓口手続きの簡素化、業務の効率化を推進した。

・実績

手続数	受付件数
713 件	35,436 件

(6)職員研修

東京都及び一般財団法人G o v T e c h東京と連携して職員研修を実施した。

・職員研修

回数	期 日	研 修 内 容
Ⅰ	令 8. 3.25	5年後の市役所を「選ばれる場所」にするための これからの管理職の役割 ワークショップ 対象：部・課長職

4 情報化推進委員会の開催

行政及び地域の情報化の推進を図ることを目的に、情報化推進委員会を開催した。

(1)メンバー

職 名	委 員
委 員 長	企画部長
委 員	企画政策課長、総務課長、契約管財課長、市民課長、課税課長、 高齢福祉介護課長、都市計画課長、生涯学習総務課長、図書館長

(2)開催日等

回数	期 日	主 な 議 題 等
Ⅰ	令 7. 8. 6	・ 地理情報システムの導入（都市計画課） ・ 環境監視システムの更改（情報政策課） ・ チャットツールの導入（情報政策課） ・ 下水道台帳システムの機能拡充（上下水道設備課）

5 情報セキュリティポリシーの運用【主要な施策】

市の保有する全ての情報資産を故意、過失、災害及び故障などの様々な脅威から、組織的、体系的かつ継続的に保護するため、「羽村市情報セキュリティポリシー」を運用した。

(1)情報セキュリティ監査の実施

情報セキュリティポリシーの遵守状況及びマイナンバーの取扱い状況を確認するため、多摩地域5市（昭島市・福生市・多摩市・羽村市・あきる野市）との連携による相互外部監査及び市職員による内部監査を実施した。

・実施内容

監査	実施日	監査対象	監査実施者	監査内容
相互外部	令7.7.29	生活環境課 社会福祉課	昭島市、福生市	情報セキュリティポリシー規定の認知、実行・遵守の確認
内部	8.1.15 1.19 1.23 1.27 1.30 2.2	選挙管理委員会事務局 監査委員事務局 高齢福祉介護課 スポーツ推進課 生涯学習推進課 生活環境課（リサイクルセンター） 契約管財課	情報政策課	マイナンバーの適正な取扱い

(2)情報セキュリティ委員会

情報セキュリティポリシーに基づく情報セキュリティ対策を組織的かつ効率的に運用するため、情報セキュリティ委員会を開催した。

ア メンバー

職 名	委 員
委員長 (最高情報セキュリティ責任者)	副市長
委員 (統括情報セキュリティ責任者)	企画部長
委員 (情報セキュリティ責任者)	議会事務局長、総務部長、市民部長、産業環境部長、福祉健康部長、子ども家庭部長、まちづくり部長、上下水道部長、生涯学習部長、生涯学習部参事

イ 開催日等

回数	期 日	主 な 議 題 等
1	令8.3.2	・ 情報セキュリティ事故等について ・ 情報セキュリティ監査について

(3)地方自治法改正への対応

地方自治法の改正（令和8年4月1日施行）による、地方公共団体の「サイバーセキュリティを確保するための方針策定」の義務付けに対応するため、一般財団法人GovTech東京の支援を受け「羽村市情報セキュリティ基本方針」の改定作業を進めた。

(4)職員研修等の実施

職員研修の実施、定期的な「情報セキュリティニュース」の発行により、職員の情報セキュリティに関する意識の醸成を図った。

ア 職員研修

期 日	研 修 内 容
令 7.12.10～12	・情報セキュリティ対策について

イ 情報セキュリティニュースの発行

期 日	内 容
令 7.12.1	端末の物理的な脅威
8.1.6	それ、怪しいメールじゃない？
2.9	気をつけよう！マイナンバーの取扱い

6 高齢者向けスマートフォン体験会・相談会の実施

東京都と連携し、デジタル技術を扱うことができる人とできない人との間に生じる格差（デジタルデバイド）の解消に向けたスマートフォン体験会・相談会を実施した。

・実施内容

回数	区 分	期 日	参加人数
1	体験会	令 7. 7. 5	9 人
2		7.19	10 人
3		8. 2	9 人
4		8.16	9 人
5		11. 1	8 人
6		11.15	7 人
7		12. 6	4 人
8		12.20	6 人
9	相談会	9. 6	8 人
10		10. 4	4 人
11		令 8. 1.10	12 人
12		2. 7	7 人
13		3. 7	12 人
計			105 人

総務部

総務課

職員課

契約管財課

防災安全課

市史編さん室

総 務 係

1. 主要な施策の概要

1 男女共同参画の推進

2. 1. 3. 0102000 男女共同参画社会の推進に要する経費

最終予算額 778,000 円

決 算 額 715,884 円

【事業内容】

男女共同参画社会の実現に向けて、令和4年3月に策定した第5次羽村市男女共同参画基本計画に基づき、広報はむらやテレビはむらなどを活用した意識啓発に取り組むなど、男女共同参画の推進に努めた。

2 平和啓発事業の実施

2. 1. 3. 0102100 平和事業に要する経費

最終予算額 725,000 円

決 算 額 643,580 円

【事業内容】

令和7年は戦後80年の節目に当たることから、恒久平和への意識の醸成を図るため、「青梅・羽村ピースメッセンジャー事業」、平和の企画展、東京空襲資料展に加え、平和記念式典、「はむら千羽鶴プロジェクト」、はむら"平和なまち"絵画コンテスト2025などを実施した。

3 文書管理・電子決裁システムの導入

2. 1. 5. 0103300 文書管理に要する経費

最終予算額 24,853,000 円

決 算 額 23,463,000 円

【事業内容】

公文書のライフサイクル（収受、作成、決裁、保存、廃棄）を一元化し、行政のデジタル化による業務効率の向上や、増加する文書の整理及び適切な管理体制を確立することを目的として、文書管理・電子決裁システムを導入した。

4 基幹統計調査の実施

2. 5. 2. 0110210 令和7年国勢調査に要する経費、他

最終予算額 36,946,000 円

決 算 額 34,166,582 円

【事業内容】

令和7年国勢調査は、5年に一度の基幹統計調査として、人口や世帯の実態などを明らかにすることを目的に、10月1日を調査期日として全国一斉に実施された。調査方法は、インターネットによる回答及び調査票による回答を同時に実施する同時配布方式により行った。

調査員（235人）については、町内会・自治会への推薦依頼や広報等により募集を行った。

指導員（44人）については、羽村市職員から選任し、調査員への適切な指導を通じて、同調査の円滑な業務遂行に努めた。

その他、経済センサス調査区管理のほか、令和6年度に実施した2025農林業センサスの報告や令和8年6月1日を調査期日とする令和8年経済センサス-活動調査の準備事務などを行った。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 1. 0100800 庶務事務に要する経費

1 議会の招集

会 議 名	会 期	市長提出議案
令和7年第3回（臨時会）	令7.5.16	6件
第2回（定例会）	7.6.11 ～ 6.27（17日間）	11件
第3回（定例会）	7.9.2 ～ 9.26（25日間）	27件 （うち認定7件、諮問3件）
第4回（定例会）	7.12.3 ～ 12.19（17日間）	15件
令和8年 第1回（臨時会）	令8.2.2	11件
第1回（定例会）	8.3.3 ～ 3.26（24日間）	34件
計		104件

2 羽村市章及び羽村市共催名義等の使用承認 （単位：件）

	市 章	共 催	後 援	協 賛
承認件数	7	2	41	0
不承認件数	0	0	0	0
取 下 げ	0	0	1	0

3 同和対策及び人権問題に関する事務

(1) 同和対策

同和問題意見交換会や人権施策推進都市町村連絡会全体会などに出席し、同和問題に関する理解と認識を深めた。

開催年月日	開催場所	会 議 名
令7.5.16	檜原村役場	第56回多摩地区各市町村同和問題意見交換会
令7.5.23	オンライン開催	人権施策推進都区及び都市町村連絡会合同全体会
令7.10.23	八王子市役所	第57回多摩地区各市町村同和問題意見交換会
令7.10.30	オンライン開催	人権施策推進都市町村連絡会全体会

(2) 人権問題

12月の人権週間では、広報はむらに人権関連記事を掲載したほか、市役所1階市民ホールにおいて「人権メッセージパネル展」を開催した。

また、人権週間に先駆けて、はむら市民と産業のまつりにおいて、羽村市人権擁護委員とともに「人権メッセージパネル展」を開催し、市民への啓発活動を行うと同時に来場者到人権に関するアンケートを実施した。

【人権メッセージパネル展】

①令和7年11月1日・2日 はむら市民と産業のまつり会場PRブース

②令和7年12月1日～12月11日 市役所1階市民ホール 閲覧者225人

その他、栄小学校及び松林小学校の協力を得て人権の花運動を実施したほか、多摩西人権啓発活動地域ネットワーク協議会の事業として「こどもからの人権メッセージ発表会」をあきる野市で実施した。

開催年月日	会 場	事 業 名	参加者数
令7.12.13（土）	あきる野市 まほろばホール	こどもからの人権メッセ ージ発表会	124人 (発表者17人)

2. 1. 3. 0102000 男女共同参画社会の推進に要する経費

1 男女共同参画の推進【主要な施策】

(1) 男女共同参画推進会議

羽村市の男女共同参画を推進するため、知識経験者、関係団体の構成員、市民公募委員等で構成する男女共同参画推進会議を設置し、「第5次羽村市男女共同参画基本計画令和6（2024）年度実施計画事業」の点検・評価を行うとともに、男女共同参画施策の充実及び推進について検討を行った。

第13期男女共同参画推進会議委員の構成〔任期：令6.6.28～令8.6.27〕

職 名	氏 名	備 考
会 長	神子島 健	知識経験者
副会長	中山 暢子	関係団体の構成員
委 員	小尾 晴美	知識経験者
〃	勝山 真澄	関係団体の構成員
〃	瀧島 麻耶	〃
〃	菱田 和子	〃
〃	刀 禰 俊 明	〃 （～令7.3.31）
〃	柳 澤 謙	〃 （令7.4.1～）
〃	井口 祐汰	市民公募委員
〃	小林 浩一	〃
〃	鈴木 悦子	〃
〃	鈴木 則子	〃
〃	高松 孝子	〃
〃	中村 千依	〃
〃	鈴木 信幸	市長が必要と認める者（～令7.3.31）
〃	岩 井 淳	〃 （令7.4.1～）
〃	佐生 秀之	〃

（委員の記載については、選出区分別）

回数	年月日	内 容
第 5 回	令 7.6.20(金)	・第 13 期羽村市男女共同参画推進会議スケジュールについて ・第 5 次羽村市男女共同参画基本計画（令和 7 年度）実施計画について ・第 5 次羽村市男女共同参画基本計画（令和 6 年度）重点評価項目の選定について ・令和 7 年度男女共同参画推進事業について
第 6 回	令 7.9.5(金)	・第 5 次羽村市男女共同参画基本計画（令和 6 年度）重点評価項目の選定について
第 7 回	令 7.12.15(月)	・第 5 次羽村市男女共同参画基本計画事業ヒアリング ・第 5 次羽村市男女共同参画基本計画事業重点評価項目における評価・提言
第 8 回	令 8.3.9(月)	・第 5 次羽村市男女共同参画基本計画事業重点評価項目における評価・提言 ・第 5 次羽村市男女共同参画基本計画実施計画（令和 6 年度）進ちょく状況報告書（案）について

(2) 羽村市男女共同参画基本計画の推進

第 5 次羽村市男女共同参画基本計画に掲げた 6 つの基本目標を達成するため、令和 7 年度実施計画事業を推進した。

令和 7 年度実施計画事業数 86 件

・基本目標 1	人権の尊重	5 件
・基本目標 2	女性の活躍推進	8 件
・基本目標 3	あらゆる暴力の根絶・安心な暮らしの実現	18 件
・基本目標 4	男女共同参画社会の実現に向けた意識の醸成	18 件
・基本目標 5	ワーク・ライフ・バランスの推進	23 件
・基本目標 6	地域活動における男女共同参画の推進	14 件

(3) 男女共同参画のまちづくり推進事業

男女がお互いの人権を尊重し、その能力と個性を十分に発揮して、自分らしく、いきいきと暮らせる男女共同参画社会の実現に向けて、市民の理解を深めるとともに、男女共同参画社会の形成を促進するため、次の事業を実施した。

- ア 広報はむらに男女共同参画に関する特集記事「We a v e（ウィーブ）はむら」・「男女共同参画に関するミニコラム」を掲載

(ア) Weave (ウィーブ) はむら

発行日	主な記事の内容
広報はむら 令 8. 3. 1 号	消防署で働く女性へのインタビュー

(イ) 男女共同参画に関するミニコラム

発行日	主な記事の内容
広報はむら 令 8. 2. 15 号	Vol.21 夫婦は同姓で当たり前？私の夫婦別姓のこと 執筆：中山暢子氏（第 13 期羽村市男女共同参画推進会議副会長、 羽村市民生委員・児童委員）
広報はむら 令 8. 3. 1 号	Vol.22 3 月 8 日は国際女性デー 執筆：総務課

イ 第 40 回 ジェンダーをこえて、ともに織りなすフォーラム in はむら

年月日	会 場	内 容	参加者数
令 8. 2. 8(日)	生涯学習センターゆとろぎ	なぜ私たちが現場を担うのか？～熊本地震・能登半島地震の経験から考える、 避難所運営と災害支援の課題～ 【講師】 佐藤裕香理氏	50 人

ウ 職員向け男女共同参画研修

男女共同参画社会の実現に向け、職員の男女共同参画の視点を養うことを目的とした職員研修を行った（男女共同参画推進委員会庁内連絡部会で企画）。

年月日	対 象	内 容	参加者数
令 7. 11. 26(水)	管理職及び 各係 1 人	アンコンシャスバイアスを知る、気づく、対処する～ひとりひとりの可能性が広がることをめざして～ 【講師】 一ノ瀬史子氏（一般社団法人アンコンシャスバイアス研究所）	79 人

エ しごとと子育て両立応援セミナー

「女性のためのキャリアデザイン支援講座」及び、「女性のためのチャレンジ支援講座」について、青梅公共職業安定所と連携し、「しごとと子育て両立応援セミナー」として実施した。

年月日	会 場	内 容	参加者数
令 7. 11. 19(水)	生涯学習センターゆとろぎ	自己理解セミナー、応募書類の作成、面接対策等	7 人

オ 男女共同参画週間啓発活動

6月23日から29日までの「男女共同参画週間」に合わせ、市役所及び公共施設等の窓口にポケットティッシュを設置し、啓発活動を実施した。また、広報はむら令和7年6月15日号への啓発記事の掲載、テレビはむらでのお知らせなどを行った。

カ 女性に対する暴力をなくす運動啓発活動

11月12日から25日までの「女性に対する暴力をなくす運動」に合わせ、動物公園エントランスのパープルライトアップ、はむら市民と産業のまつりにおける展示、DVに関する啓発ポスターの掲示などにより啓発活動を実施した。また、広報はむら令和7年11月1日号へ啓発記事を掲載した。

キ 国際女性デー啓発活動

3月8日の「国際女性デー」に合わせ、羽村駅舎のイエローライトアップを実施し、啓発活動を実施した。また、広報はむら令和8年3月1日号へ啓発記事を掲載した。

ク みんなで楽しむ子育て講座（パパ・ママ講座）（こども家庭センター・健康課との連携事業）

「家事・育児への参画・推進」を共通テーマに講座などの事業を実施し、男女共同参画に関する普及啓発活動を行った。

テーマ	日程・会場	対 象	参加者数
親子で健康！はなまるクッキング	令7.7.26(土) 保健センター	小学1～4年生の児童 と保護者	8家庭16人
ママのからだスッキリ教室	令7.11.5(水) スポーツセンター	子育て中の母親	10家庭10人
家族であそぼう！	令7.12.6(土) 保健センター	就学前までの子ども がいる家庭	4家庭10人

ケ 生理用品の無償配布

女性の経済的な負担を軽減するとともに、生活上の困難に直面する女性に寄り添うことを目的として、生理用品の無償配布を実施した。

配布期間	配布会場	配布内容
令7.6.13(金)～16(月)	市役所会議室 生涯学習センターゆとりぎ受付	161パック
令7.11.21(金)～24(月)	市役所会議室 生涯学習センターゆとりぎ受付	140パック
令8.3.24(火)～26(木)	市役所会議室 生涯学習センターゆとりぎ受付	215パック

(4) 多様な性に関する意識の啓発（再掲）

「性的指向」や「性自認」に関する理解を深め、LGBTQ などの人々に対する誤解や偏見をなくすため、多様な性に関する啓発活動を実施した。

内 容	備 考
職員向け男女共同参画研修「アンコンシャスバイアスを知る、気づく、対処する～ひとりひとりの可能性が広がることをめざして～」	参加者：79 人
第 40 回 ジェンダーをこえて、ともに織りなすフォーラム in はむら 「なぜ私たちが現場を担うのか？～熊本地震・能登半島地震の経験から考える、避難所運営と災害支援の課題～」	参加者：50 人
はむら市民と産業のまつりにおける ALLY プレスレット作製	参加者：160 人

2. 1. 3. 0102100 平和事業に要する経費

1 平和啓発事業の実施【主要な施策】

市では、戦後 50 年に当たる平成 7 年に「羽村市平和都市宣言」を行い、平成 24 年には、「平和首長会議」に、また、戦後 70 年に当たる平成 27 年には世界平和思想をさらに普及させていく契機とするため、「日本非核宣言自治体協議会」に加盟した。

令和 7 年は戦後 80 年に当たり、先の悲惨な戦争体験を風化させることなく継承し、市民が平和の尊さについて理解を深めることができるよう、以下の事業を実施した。

(1) はむら千羽鶴プロジェクト

市民から平和を願う折り鶴を募集し、その折り鶴で作成した千羽鶴をピースメッセンジャー及び、平和首長会議東京都多摩地域平和ネットワーク平和ユースが広島派遣の際に、市民を代表し広島市へ奉納した。

内 容	折り鶴回収期間	令 7.4～7
	折り鶴ブース設置場所	・市役所 1 階市民ホール ・生涯学習センターゆとろぎ ・図書館 ・郷土博物館 ・スポーツセンター
協 力 奉 納	羽村市立小・中学校、市内学童クラブ、市民等	
	・令 7.8.2（土）	ピースメッセンジャー
	・令 7.8.22（金）	平和首長会議東京都多摩地域平和ネットワーク平和ユース

(2) 平和メッセージの募集

生涯学習センターゆとろぎの折り鶴ブースに平和の木を設置し、来館者が平和メッセージを記入して貼り付けることで、平和の木を完成させる取組を行った。

また、富士見小学校でも同様の取組を行った。

(3) はむら"平和なまち"絵画コンテスト 2025

市内在住・在学の小・中学生から「平和」をテーマにした絵画を募集した。

受賞作品（全 6 作品）は平和首長会議主催のコンテストに出品した。

内 容	募 集	令 7.5.1（木）～7.11（金）
	部 門	①6 歳～10 歳の部 ②11 歳～15 歳の部
	応募作品	①6 歳～10 歳の部：7 作品 ②11 歳～15 歳の部：3 作品 合計：10 作品
	表 彰 等	各部門、最優秀賞・市長賞・教育長賞を各 1 作品選出
	表 彰 式	令 7.8.17（日）午後 1 時～1 時 30 分 平和記念式典内で実施

(4) 平和記念式典

戦後 80 年に当たり、恒久平和への誓いを新たにするため、平和記念式典を開催した。

内 容	令 7.8.17（日）
	会 場 生涯学習センターゆとろぎ小ホール
	来場者数 95 人
	実施内容 ・市長挨拶 ・議長挨拶 ・遺族会代表挨拶 ・黙とう ・国歌斉唱 ・平和都市宣言文朗読 ・はむら“平和なまち”絵画コンテスト 2025 表彰式

(5) 戦後 80 年ミニコラム

戦争の悲惨さや平和の大切さについて考えるきっかけとなるよう、広報はむらに「戦後 80 年ミニコラム」を全 7 回掲載した。

(6) 被爆樹木二世の植樹

戦後 80 年に当たり、平和首長会議が実施する被爆樹木二世の苗木の配布事業を活用し、広島市の被爆樹木二世のアオギリを植樹した。

・植樹場所 動物公園 エントランス付近

・植 樹 式 令 7.8.17（日）

・出 席 者 市長、議長、動物公園園長、平和ネットワーク平和ユース

(7) 平和首長会議東京都多摩地域平和ネットワーク事業

内 容	ア 多摩地域平和ユース研修事業 平和首長会議東京都多摩地域平和ネットワーク戦後 80 年事業の一環として、戦争体験のないユース世代を被爆地へ派遣し、平和に関する理解を深めるとともにその成果を広く東京都多摩地域の市民に伝えることを目的として実施した。 参 加 者 多摩地域 26 市在住の高校生・大学生 26 人（平和ユース） 内 容 事前学習、広島派遣、事後研修、自主学習等
	イ 戦後 80 年平和サミットー若者が紡ぐ次世代への平和メッセージ 平和ユースが「多摩地域平和ユース研修事業」で得た学びや気づきの報告及び、平和のメッセージを市長や市民に広く伝えた。 日 時 令 8. 2. 15（日） 会 場 パルテノン多摩 内 容 ・平和ユース活動報告（平和のメッセージ発表） ・平和ユースと多摩地域 26 市の市長のトークセッション ・講演（杉浦圭子氏） 参 加 者 約 500 人

(8) 青梅・羽村ピースメッセンジャー事業

戦争の悲惨さや平和の大切さを学ぶ機会とするため、多摩・島しょ広域連携活動助成金を活用し、青梅市と合同で「青梅・羽村ピースメッセンジャー事業」を実施した。

参加者 中学生 19 人（青梅市 10 人・羽村市 9 人）

年月日	内 容	会 場
令 7. 6. 27(金)	事前研修 1 回目 ・自己紹介 ・事業概要の説明 ・グループワーク	青梅市役所 会議室
令 7. 7. 12(土)	事前研修 2 回目 ・多摩地域の戦跡見学 ・指導員による講義 ・グループワーク	生涯学習センターゆとろぎ レセプションホール
令 7. 7. 24(木)	事前研修 3 回目 ・指導員による講義 ・戦争体験講話会参加 ・グループワーク	生涯学習センターゆとろぎ レセプションホール
令 7. 7. 29(火)	出発式	青梅市役所 会議室
令 7. 7. 31(木) ～ 8. 2(土)	広島派遣	広島市
令 7. 8. 7(木) 8. 15(金)	事後研修（1 回目・2 回目） ・報告会準備	青梅市役所 会議室 生涯学習センターゆとろぎ レセプションホール

令 7. 8.17(日)	派遣報告会 参加者 177 人	生涯学習センターゆとろぎ 小ホール
--------------	--------------------	----------------------

(9) 平和の企画展

戦争関連資料や平和関連図書の展示等を通じて、平和について考える機会となるよう、平和の企画展を開催した。

内 容	ア 展示 ①企画展示 期 間 令 7. 7.23 (水) ～8.17 (日) 会 場 図書館 受付カウンター前 来場者数 3,170 人 展示内容 ・開催趣旨パネル、羽村市平和都市宣言、羽村市民憲章 ・図書館所有の戦争関連図書 ・東京都所蔵の写真パネル・資料パネル・実物資料 ・羽村市所蔵の戦争関連資料 ・羽村市の平和啓発に関する取組紹介パネル ・ピースメッセンジャー事業概要紹介パネル ・羽村市内の戦争の記憶 ・ウクライナ支援に関するパネル ②原爆の絵の展示 期 間 令 7. 7.23 (水) ～8.15 (金) 会 場 市役所 1 階市民ホール 来場者数 228 人 展示内容 広島市立基町高等学校の生徒及び戦争体験者によって作成された、「原爆の絵」の複製画を広島平和記念資料館から借用し、市役所で展示を行った。
	イ 平和啓発事業 ①戦争体験講話会 講 師 木村一茂氏 (多摩川会会長) 実 施 日 令 7. 7.24 (木) 来場者数 81 人 ②絵本の朗読会・戦争関連 DVD の上映 実 施 日 令 7. 8. 5 (火)、8. 6 (水) 来場者数 44 人 朗 読 本 『おりづるの旅ーさだこの祈りをのせてー』 『伸ちゃんのさんりんしゃ』 『パンフルートになった木』

内 容	朗 読 者 川邊志保子氏、久保和美氏 上映作品 『ヒロシマに一番電車が走った』 『ヒロシマ 被爆者からの伝言』 ③はむら“平和なまち”絵画コンテスト 2025 応募作品及び平和メッセージの展示 実 施 日 令 7. 8. 9 (土) ~ 8. 17 (日) 会 場 生涯学習センターゆとりぎ 地階 内 容 ・はむら“平和なまち”絵画コンテスト 2025 応募作品 (10 作品) の展示 ・富士見小学校及びゆとりぎ来館者から募集した平和メッセージの展示 ④VR ゴーグル体験会 実 施 日 令 7. 8. 14 (木) ~ 8. 17 (日) 会 場 市役所会議室 (8. 14) 生涯学習センターゆとりぎレセプションホール (8. 15) 生涯学習センターゆとりぎ市民活動ロビー (8. 16) 生涯学習センターゆとりぎ地階ホワイエ (8. 17) 内 容 広島の実験等体験を疑似体験できる VR ゴーグル体験会 体 験 者 136 人 ⑤映画上映会 実 施 日 令 7. 8. 16 (土) 会 場 生涯学習センターゆとりぎ 小ホール 内 容 生涯学習推進課と連携し、ゆとりぎ協働事業運営市民の会による、戦争関連映画の上映を行った。 上映作品 市川崑監督作品『ビルマの竪琴』(1956 年公開作品) 来 場 者 221 人
-----	---

(10) 東京空襲資料展

東京空襲で犠牲となられた方々を追悼するとともに、平和の意義を確認し、平和意識の高揚を図るため、青梅市との連携により東京空襲資料展を開催した。

内 容	令 8. 3. 2 (月) ~ 3. 12 (木) 9 日間 会 場 羽村市役所 1 階市民ホール、青梅市役所 2 階ロビー 来場者数 282 人 ※羽村市役所のみの実績 展示内容 ・羽村市所蔵の戦争関連資料 ・東京都所蔵の写真パネル・実物資料 ・はむら“平和なまち”絵画コンテスト 2025 応募作品
-----	---

(11) デジタル平和資料館

平和啓発事業の効率的・効果的な展開を図ることを目的として、市公式サイトで「デ

「デジタル平和資料館」の運営を行った。

また、戦後 80 年に当たり市民から戦争体験談や平和を願う作文、戦争関連資料を募集し、順次公開を行った。

募集期間 令 7. 1～12

公 開 令 7. 7～（順次）

(12) 平和の黙とう

終戦の日の 8 月 15 日と東京都平和の日の 3 月 10 日に市役所来庁者及び職員に呼びかけ、黙とうを行い、国旗及び市旗を掲揚している施設では半旗の掲揚を行った。

(13) 世界連邦宣言自治体関係事業

市では、昭和 48 年 12 月に当時の羽村町議会による世界連邦宣言を行っており、以来、世界の恒久平和と永遠の繁栄をめざす世界連邦運動に賛同し、活動に参加している。

ア 世界連邦宣言自治体全国協議会

世界連邦運動に賛同する自治体間の連携の緊密化を図り、世界平和の確立に寄与するため、「世界平和と難民救済のための自治体職員 1 人 100 円募金」等の協議会活動を実施した。

・募金の実施期間 令 8. 1.14（水）～2.19（木）

・募金受付額 35,240 円（うち手数料を除いた 34,690 円を送金）

・送金先 世界連邦宣言自治体全国協議会

イ 世界連邦宣言自治体東京都区市町村連絡協議会

世界連邦宣言を行っている東京都区市町村による世界連邦運動の一層の推進を図るため、世界連邦宣言自治体東京都区市町村連絡協議会による情報交換等を行った。

構成自治体 (12 自治体)	千代田区、文京区、台東区、渋谷区、八王子市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、小金井市、福生市、羽村市、瑞穂町
-------------------	---

(14) ウクライナ関連事業

ロシアによるウクライナへの侵略を受けて、以下の取組を実施した。

期間	取組名	内 容
令 4. 3. 9(水)～	ウクライナ人道危機に対する救援金の募集	ウクライナにおける人道危機に対する支援を行うため、市役所 1 階総合案内など、市内公共施設に救援金箱を設置し、救援金を募集した。 送金合計額：1,509,310 円（令 8. 3.31 現在）

2. 1. 4. 0102900 検査及び監察事務に要する経費

1 検査の実施

(1) 請負工事検査

(単位：件、円)

区 分	件数	金 額
土 木 工 事	6	83,207,400
下 水 道 工 事	22	115,247,000
建 築 工 事	3	222,059,200
機 械 設 備 工 事	3	151,126,800
電 気 工 事	3	33,572,000
水 道 工 事	11	569,462,011
そ の 他 工 事	8	29,586,824
計	56	1,204,261,235

(2) 業務委託検査

(単位：件、円)

区 分	件数	金 額
設 計 業 務 委 託	8	44,730,400
監 理 業 務 委 託	1	12,430,000
調 査 業 務 委 託	11	65,264,034
測 量 委 託	0	0
(公財)東京都都市づくり公社	4	1,995,335,297
そ の 他 委 託	66	218,492,193
計	90	2,336,251,924

(3) 物品・印刷製本検査

(単位：件、円)

区 分	件数	金 額	区 分	件数	金 額
議 会 費	0	0	土 木 費	1	1,672,000
総 務 費	18	13,916,142	消 防 費	11	17,767,057
民 生 費	13	25,682,001	教 育 費	23	275,036,501
衛 生 費	14	10,247,339	特 別 会 計	12	4,158,717
労 働 費	0	0	公 営 企 業 会 計	17	16,164,126
農 林 費	0	0	計	112	368,547,563
商 工 費	3	3,903,680			

(4) 公有財産購入検査

件数	購入面積	購入金額
0 件	0 m ²	0 円

2 工事等成績評定

工事等の成績評定については、羽村市工事等成績評定基準により行った。

(1) 成績評定結果

(単位：件)

区 分	特 に 優 秀	優 秀	良 好	普 通	不 良	計
	100～90 点	89～80 点	79～70 点	69～60 点	60 点未満	
請 負 工 事	0 (0)	0 (2)	42 (46)	3 (3)	0 (0)	45 (51)
設計業務委託	0 (0)	0 (0)	7 (11)	1 (0)	0 (0)	8 (11)
監理業務委託	0 (0)	0 (0)	1 (2)	0 (1)	0 (0)	1 (3)
計	0 (0)	0 (2)	50 (59)	4 (4)	0 (0)	54 (65)

() 内数字は、前年度件数

(2) 成績評定年間平均 73.56 点 (前年度 73.34 点)

3 出納員検査の実施

羽村市会計事務規則第 118 条による金銭出納員及び資金前渡の検査を実施した。

- (1) 検査実施日 令和 8 年 1 月 29 日 (木)・30 日 (金)
- (2) 検査対象部署 24 部署
- (3) 検査項目及び
対象範囲
 - ①現金等の出納管理状況の確認
 - ②資金前渡された現金等の確認
 - ③令和 6 年度・令和 7 年度関係諸帳簿、関係書類の確認
 - ④令和 6 年度検査における指摘事項の改善結果の確認
- (4) 検査結果 検査対象の全ての課において、適正に管理されていた。

4 事務報告書の作成

令和 6 年度各課の事業報告として、事務報告書を作成した。データについては、市公式サイトで公表した。

2. 1. 5. 0103300 文書管理に要する経費

1 文書管理事務【主要な施策】

文書の登録、引継、保存、廃棄等の一連の事務を実施した。

また、文書の收受、作成、決裁、保存、廃棄等の文書管理に係る事務を総合的に行う機能を有する文書管理・電子決裁システムを導入した。令和 8 年 4 月からの運用に合わせ、羽村市文書管理規程の全部改正を行うとともに、システムの導入目的や操作方法に関する職員研修を延べ 12 回実施した。

2 文書登録状況

起 案 文 書	18,622 件
収 受 文 書	257 件
計	18,879 件

3 告示件数（令 7.4.1～令 8.3.31）

320 件

（うち一部事務組合等からの依頼掲示分 83 件。法令等に基づき、必要な文書を告示した。）

4 特殊文書収受件数

現金書留	書留・簡易書留	特定記録	その他	計
34 件	3,097 件	1,528 件	2,800 件	7,459 件

2. 1. 5. 0103400 文書印刷に要する経費

1 印刷機等管理事務

	簡易印刷機	複合機
設置台数	4 台	51 台

2. 5. 1. 0109100 統計一般事務に要する経費

東京都市統計協議会において、統計調査員に対する統計事務功労者表彰事業を実施するとともに、統計委託事務に関する連絡調整会議を開催し、円滑な事務遂行のための情報交換を行った。

2. 5. 2. 0109800 2025 年農林業センサスに要する経費

2. 5. 2. 0110210 令和 7 年国勢調査に要する経費

2. 5. 2. 0110220 令和 8 年経済センサス活動調査に要する経費

1 統計調査事務【主要な施策】

名 称	調査期日	調査対象数 (事業所又は世帯)	調査員数 (人)	周期 (年)	主 要 調 査 事 項
①経済センサス調査区 管理	令7.6.1	-	-	毎年	調査区の管理等
②令和 7 年国勢調査	令7.10.1	24,488 (53,476人) ※速報値	235 (指導員44)	5	氏名、男女の別、出生年月日、世帯主との続柄、国籍、現住居での居住期間、5年前の住居の所在地、仕事の種類、従業地又は通学地、世帯員の数、住居の種類等

法 制 係

1. 主要な施策の概要

1 情報公開・個人情報保護の推進

2. 1. 1. 0101400 情報公開・個人情報保護に要する経費

最終予算額 773,000円

決 算 額 424,877円

※情報公開・個人情報保護審査会の会議の中止や委員の欠席により委員報酬が見込みを下回ったため、最終予算額に対する執行率が低かった。

【事業内容】

市政に関する説明責任を果たすべく、情報公開制度の円滑な運営に努めた。また、個人情報を保護するため、制度の適切な運用を行った。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 1. 0100800 庶務事務に要する経費

1 訴訟に関する事務

No.	件 名	係属裁判所	判決内容等
1	生活保護基準引下げ違憲国家賠償等請求事件	最高裁判所	係 属 中
2	事業計画変更取消請求事件	東京高等裁判所	控訴棄却
		最高裁判所	上告棄却・上告不受理
3	生活保護費返還決定処分取消請求事件	東京地方裁判所	係 属 中

2 審査請求に関する事務

(1) 令和7年度審査請求状況 (単位：件)

審査請求件数	8 件	前年度継続	0 件	うち処理中	5 件
認容		棄却	却下	取下げ	
0		0	3	0	

※情報公開・個人情報保護制度における審査請求を除く。

(2) 行政不服審査会委員 (任期：令 6.4.1～令 8.3.31)

職 名	委 員
会 長	大野 隆司
副 会 長	鏡 諭
委 員	深沢 清人、下里 和夫、富井 幸雄

3 公益通報に関する事務

令和7年度公益通報状況 (単位：件)

通報件数	受理件数
0	0

4 顧問弁護士に関する事務

顧問弁護士	任 期
角 田 淳	令7.4.1 ~ 令8.3.31

2. 1. 1. 0101400 情報公開・個人情報保護に要する経費

1 情報公開制度に関する事務【主要な施策】

令和7年度市政情報の開示の実施状況 (単位：件)

請求件数 125 件 前年度継続 9 件 うち処理中 1 件									
全部開示		一部開示		不開示		不存在	計		取下げ
通知 件数	対象文 書件数	通知 件数	対象文 書件数	通知 件数	対象文 書件数	通知 件数	通知 件数	対象文 書件数	
92	410	56	1,204	1	1	61	210	1,615	14

※請求1件に対して、複数の通知が出されている場合又は複数の文書が存在する場合があるため、請求件数とそれぞれの区分の合計件数は同数とならない。

2 個人情報保護制度に関する事務【主要な施策】

令和7年度保有個人情報の開示・訂正・利用停止の実施状況 (単位：件)

開 示 請 求				訂 正 請 求		利用停止請求	
請求件数 10 件 前年度継続 2 件 うち処理中 0 件				0		0	
全部開示	一部開示	不開示	取下げ	訂正	不訂正	利用停止	不利用停止
4	7	1	0	0	0	0	0

※請求1件に対して複数の通知が出されている場合があるため、請求件数とそれぞれの区分の合計件数は同数とならない。

3 情報公開・個人情報保護制度における審査請求に関する事務【主要な施策】

(1) 情報公開・個人情報保護制度における審査請求

令和7年度審査請求件数	15 件
審査請求に対する令和7年度中の裁決件数	17 件

(2) 情報公開・個人情報保護審査会委員 (任期：令6.4.1～令8.3.31)

職 名	委 員
会 長	大野 隆司
副 会 長	鏡 諭
委 員	深沢 清人、下里 和夫、富井 幸雄

2. 1. 5. 0103300 文書管理に要する経費

1 法制執務事務

条例、規則、規程等の制定、改廃に際して、必要に応じ条例等審議委員会に付議し、内容の審議を行った。また、例規・要綱システムを随時更新し、最新の例規・要綱を市民に公開するとともに、庁内に提供した。

2 条例・規則・規程の制定改廃状況

(1) 条 例（制定3件、一部改正51件、廃止1件）

年-No.	条 例 名	公布年月日	施行年月日
7-23	羽村市議会委員会条例の一部を改正する条例	R7.5.26	公布の日
7-24	羽村市税賦課徴収条例の一部を改正する条例	R7.6.19	R8.1.1 他
7-25	羽村市弓道場条例等の一部を改正する条例 (1) 羽村市弓道場条例の一部改正 (2) 羽村市体育館管理運営条例の一部改正 (3) 羽村市生涯学習センターゆとろぎ管理運営条例の一部改正 (4) 羽村市図書館管理運営条例の一部改正	R7.6.19	R8.4.1
7-26	羽村市乳幼児の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	R7.6.19	R7.10.1
7-27	羽村市義務教育就学児の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	R7.6.19	R7.10.1
7-28	羽村市高校生等の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	R7.6.19	R7.10.1 他
7-29	羽村市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	R7.9.16	R7.10.1 他
7-30	羽村市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する条例の一部を改正する条例	R7.9.16	R7.10.1
7-31	羽村市事務手数料条例の一部を改正する条例	R7.9.16	R7.11.1
7-32	羽村市児童遊園条例の一部を改正する条例	R7.9.16	R7.10.1
7-33	羽村市ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例等の一部を改正する条例 (1) 羽村市ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例の一部改正 (2) 羽村市乳幼児の医療費の助成に関する条例の一部改正 (3) 羽村市義務教育就学児の医療費の助成に関する条例の一部改正 (4) 羽村市高校生等の医療費の助成に関する条例の一部改正	R7.9.16	R8.4.1

年-No.	条 例 名	公布年月日	施行年月日
7-34	羽村市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	R7.10.2	公布の日
7-35	羽村市議会議員及び羽村市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例	R7.12.16	公布の日
7-36	羽村市税賦課徴収条例の一部を改正する条例	R7.12.16	R8.2.1
7-37	児童福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例 (1) 羽村市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正 (2) 羽村市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正 (3) 羽村市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正 (4) 羽村市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	R7.12.16	公布の日
7-38	羽村市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	R7.12.16	公布の日
7-39	羽村市印鑑条例及び羽村市事務手数料条例の一部を改正する条例 (1) 羽村市印鑑条例の一部改正 (2) 羽村市事務手数料条例の一部改正	R7.12.16	電気通信事業法及び日本電信電話株式会社等に関する法律の一部を改正する法律（令和7年法律第46号）の施行の日
7-40	羽村市給水条例の一部を改正する条例	R7.12.16	公布の日
7-41	羽村市下水道条例の一部を改正する条例	R7.12.16	公布の日
7-42	羽村市電気自動車用急速充電器管理運営条例を廃止する条例	R7.12.26	公布の日
8-1	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	R8.2.19	公布の日
8-2	羽村市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部を改正する条例	R8.2.19	公布の日
8-3	羽村市長等の給料等に関する条例の一部を改正する条例	R8.2.19	公布の日

年-No.	条 例 名	公布年月日	施行年月日
8-4	議会の議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	R8.2.19	公布の日
8-5	羽村市行政手続条例の一部を改正する条例	R8.3.18	R8.5.21
8-6	羽村市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	R8.3.18	R8.4.1
8-7	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	R8.3.18	R8.4.1
8-8	羽村市会計年度任用職員の報酬等に関する条例の一部を改正する条例	R8.3.18	R8.4.1
8-9	令和8年度における羽村市長の給料等の特例に関する条例	R8.3.18	R8.4.1
8-10	羽村市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	R8.3.18	R8.4.1
8-11	羽村市税賦課徴収条例及び羽村市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例 (1) 羽村市税賦課徴収条例の一部改正 (2) 羽村市後期高齢者医療に関する条例の一部改正	R8.3.18	地方税法等の一部を改正する法律（令和5年法律第1号）附則第1条第12号に掲げる規定の施行の日
8-12	羽村市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	R8.3.18	R8.4.1
8-13	羽村市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	R8.3.18	R8.4.1 他
8-14	羽村市介護保険条例の一部を改正する条例	R8.3.18	R8.4.1
8-15	羽村市地域包括支援センター条例の一部を改正する条例	R8.3.18	R8.7.1
8-16	羽村市水道事業の設置等に関する条例等の一部を改正する条例 (1) 羽村市水道事業の設置等に関する条例の一部改正 (2) 羽村市下水道事業の設置等に関する条例の一部改正 (3) 羽村市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の一部改正	R8.3.18	R8.9.24

年-No.	条 例 名	公布年月日	施行年月日
8-17	羽村市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例	R8.3.31	R8.4.1
8-18	羽村市会計年度任用職員の報酬等に関する条例の一部を改正する条例	R8.3.31	R8.4.1
8-19	羽村市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例	R8.3.31	公布の日
8-20	羽村市税賦課徴収条例の一部を改正する条例 (1) 羽村市税賦課徴収条例の一部改正 (2) 羽村市税賦課徴収条例の一部を改正する条例の一部改正	R8.3.31	R8.4.1
8-21	羽村市都市計画税条例の一部を改正する条例	R8.3.31	R8.4.1

(2) 規 則 (制定 2 件、全部改正 1 件、一部改正 69 件)

年-No.	規 則 名	公布年月日	施行年月日
7-28	羽村市会計年度任用職員の任用等に関する規則の一部を改正する規則	R7.5.13	公布の日
7-29	羽村市契約事務規則の一部を改正する規則	R7.5.29	R7.6.1
7-30	羽村市職員互助組合規則の一部を改正する規則	R7.5.29	R7.6.1
7-31	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係規則の整理等に関する規則の一部を改正する規則	R7.5.29	公布の日
7-32	羽村市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R7.6.30	R7.7.1
7-33	羽村市乳幼児の医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R7.6.30	R7.10.1
7-34	羽村市義務教育就学児の医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R7.6.30	R7.10.1
7-35	羽村市高校生等の医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R7.6.30	R7.10.1
7-36	羽村市住民基本台帳の一部の写しの閲覧に関する事務取扱規則の一部を改正する規則	R7.8.21	公布の日
7-37	羽村市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する規則の一部を改正する規則	R7.8.28	R7.9.1
7-38	羽村市難病患者福祉手当条例施行規則等の一部を改正する規則 (1) 羽村市難病患者福祉手当条例施行規則の一部改正 (2) 羽村市児童育成手当条例施行規則の一部改正 (3) 羽村市心身障害者福祉手当条例施行規則の一部改正	R7.9.19	公布の日

年-No.	規 則 名	公布年月日	施行年月日
7-39	羽村市行政証明規則の一部を改正する規則	R7.9.19	R7.11.1
7-40	羽村市ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R7.9.19	R8.4.1
7-41	羽村市乳幼児の医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R7.9.19	R8.4.1
7-42	羽村市義務教育就学児の医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R7.9.19	R8.4.1
7-43	羽村市高校生等の医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R7.9.19	R8.4.1
7-44	羽村市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R7.9.26	R7.10.1
7-45	社会福祉法人に対する助成金の交付に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R7.9.26	公布の日
7-46	羽村市学童クラブ条例施行規則の一部を改正する規則	R7.9.26	R8.4.1 他
7-47	羽村市契約事務規則の一部を改正する規則 (1) 羽村市契約事務規則の一部改正 (2) 羽村市支出負担行為手続規則の一部改正 (3) 羽村市会計事務規則の一部改正	R7.9.26	R7.10.1
7-48	羽村市組織規則の一部を改正する規則	R7.9.26	R7.10.1
7-49	羽村市会計年度任用職員の任用等に関する規則の一部を改正する規則	R7.9.26	R7.10.1
7-50	羽村市公印規則の一部を改正する規則	R7.9.26	公布の日
7-51	羽村市職員の育児休業等に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R7.9.26	R7.10.1
7-52	羽村市会計年度任用職員の任用等に関する規則の一部を改正する規則	R7.9.26	R7.10.1
7-53	羽村市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R7.9.26	R7.10.1
7-54	羽村市児童福祉法施行細則	R7.10.31	R7.11.1

年-No.	規 則 名	公布年月日	施行年月日
7-55	情報システムの標準化に伴う関係規則の整理に関する規則 (1) 羽村市国民健康保険条例施行規則の一部改正 (2) 羽村市印鑑条例施行規則の一部改正 (3) 羽村市国民健康保険高額療養費資金貸付基金条例施行規則の一部改正 (4) 羽村市生活保護法施行細則の一部改正 (5) 羽村市特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行細則の一部改正 (6) 羽村市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則の一部改正 (7) 羽村市身体障害者福祉法施行細則の一部改正 (8) 羽村市知的障害者福祉法施行細則の一部改正 (9) 羽村市国民健康保険税条例施行規則の一部改正 (10) 羽村市児童手当事務処理規則の一部改正 (11) 羽村市子どものための教育・保育給付認定に関する規則の一部改正 (12) 羽村市保育の利用に関する規則の一部改正 (13) 羽村市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する規則の一部改正 (14) 羽村市子育てのための施設等利用給付認定に関する事務取扱細則の一部改正 (15) 羽村市税賦課徴収条例施行規則の一部改正	R7.10.31	R7.11.1
7-56	羽村市行政証明規則の一部を改正する規則	R7.11.21	公布の日
7-57	羽村市多機能端末機による証明書等の交付に関する規則の一部を改正する規則	R7.12.12	電気通信事業法及び日本電信電話株式会社等に関する法律の一部を改正する法律（令和7年法律第46号）の施行の日
7-58	羽村市税賦課徴収条例施行規則の一部を改正する規則	R7.12.25	R8.2.1
8-1	羽村市都市計画審議会運営規則の一部を改正する規則	R8.1.15	公布の日

年-No.	規 則 名	公布年月日	施行年月日
8-2	羽村市福祉センターにおける障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく事業の特定費用等を定める規則の一部を改正する規則	R8.2.5	R8.4.1
8-3	羽村市職員の給与の支給に関する規則の一部を改正する規則	R8.2.19	公布の日
8-4	羽村市特定乳児等通園支援事業者の確認に関する事務取扱規則	R8.2.19	R8.4.1
8-5	羽村市乳児等支援給付認定に関する事務取扱規則	R8.2.19	R8.4.1
8-6	住宅用家屋証明事務施行規則の一部を改正する規則	R8.2.27	R8.4.1
8-7	通勤手当の支給に関する規則の一部を改正する規則	R8.3.13	公布の日
8-8	羽村市会計年度任用職員の任用等に関する規則の一部を改正する規則	R8.3.13	公布の日
8-9	羽村市個人情報の保護に関する法律等施行規則の一部を改正する規則	R8.3.13	公布の日
8-10	羽村市行政手続条例施行規則及び羽村市聴聞及び弁明の機会の付与に関する規則の一部を改正する規則 (1) 羽村市行政手続条例施行規則の一部改正 (2) 羽村市聴聞及び弁明の機会の付与に関する規則の一部改正	R8.3.18	R8.5.21
8-11	羽村市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R8.3.31	R8.4.1 他
8-12	羽村市会計年度任用職員の任用等に関する規則の一部を改正する規則	R8.3.31	R8.4.1 他
8-13	羽村市ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R8.3.31	R8.4.1
8-14	羽村市児童育成手当条例施行規則の一部を改正する規則	R8.3.31	R8.4.1
8-15	羽村市組織規則の一部を改正する規則	R8.3.31	R8.4.1
8-16	羽村市公有財産管理運用委員会規則及び羽村市庁舎消防計画の一部を改正する規則 (1) 羽村市公有財産管理運用委員会規則の一部改正 (2) 羽村市庁舎消防計画の一部改正	R8.3.31	R8.4.1
8-17	社会福祉法人に対する助成金の交付に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R8.3.31	R8.4.1
8-18	羽村市職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則の一部を改正する規則	R8.3.31	R8.4.1
8-19	羽村市職員の給与の支給に関する規則の一部を改正する規則	R8.3.31	R8.4.1

年-No.	規 則 名	公布年月日	施行年月日
8-20	通勤手当の支給に関する規則の一部を改正する規則	R8.3.31	R8.4.1
8-21	羽村市会計年度任用職員の任用等に関する規則の一部を改正する規則	R8.3.31	R8.4.1

(3) 規 程 (全部改正 1 件、一部改正 15 件)

年-No.	規 程 名	公表年月日	施行年月日
7-11	ハラスメントの防止等に関する規程の一部を改正する規程	R7.4.30	R7.4.30
7-12	羽村市検査事務規程の一部を改正する規程	R7.9.26	R7.10.1
7-13	羽村市職員に対する児童手当の認定及び支給に関する事務の取扱いに関する規則取扱規程の一部を改正する規程	R7.10.31	R7.10.31
8-1	羽村市における住民基本台帳ネットワークシステム管理運営規程の一部を改正する規程	R8.3.18	R8.3.18
8-2	羽村市文書管理規程 (1) 羽村市文書管理規程の全部改正 (2) 羽村市事務決裁規程の一部改正 (3) 羽村市マイクロフィルム文書取扱規程の一部改正 (4) 羽村市特定個人情報等取扱規程の一部改正 (5) 羽村市個人情報等の適切な管理のための措置及び開示等事務等に関する規程の一部改正	R8.3.31	R8.4.1
8-3	羽村市事務決裁規程及び羽村市参事等の職の設置及び担当事務の指定に関する規程の一部を改正する規程 (1) 羽村市事務決裁規程の一部改正 (2) 羽村市参事等の職の設置及び担当事務の指定に関する規程の一部改正	R8.3.31	R8.4.1
8-4	羽村市会計管理者の権限に属する事務を金銭出納員に委任する規程の一部を改正する規程	R8.3.31	R8.4.1
8-5	羽村市役所安全運転管理規程の一部を改正する規程	R8.3.31	R8.4.1
8-6	羽村市会計年度任用職員の人事評価に関する規程の一部を改正する規程	R8.3.31	R8.4.1
8-7	羽村市条例等審議委員会規程の一部を改正する規程	R8.3.31	R8.4.1
8-8	羽村市職員表彰規程の一部を改正する規程	R8.3.31	R8.4.1

人 事 研 修 係

1. 主要な施策の概要

1 職員の任用

2. 1. 1. 0100700 職員人事給与事務等に要する経費

最終予算額 1,256,000円

決 算 額 1,237,324円

【事業内容】

退職する職員の数や行政需要等を踏まえ、令和7年12月採用及び令和8年度採用の職員採用試験を実施した。

令和7年12月採用の職員採用試験は、一般事務職、令和8年度採用の職員採用試験は、一般事務職と一般技術職（保健師及び土木）の職種について実施した。

令和8年度採用の職員採用試験については、試験の実施時期を見直し、一次試験を10月から8月に前倒して実施したことにより、一般事務職（大学卒）において、前年度応募者数142人から257人に増加した。

また、公務員合同説明会への参加や羽村市役所独自の採用説明会を実施するなど、受験者の増加を図る取組を行った。

2 職員研修

2. 1. 8. 0104400 職員研修に要する経費

最終予算額 6,374,000円

決 算 額 5,842,550円

【事業内容】

各種研修を実施し、多様化・複雑化する行政需要に的確に対応できる高い能力と専門的知識・技術を持つ職員の育成に努めた。

庁内研修においては、マイナンバー研修、業務効率向上研修、カスタマー・ハラスメント研修などのほか、市を取り巻く環境の変化に対応するためDX推進マインドセット研修、EBPM研修などを実施した。

派遣研修においては、東京都市町村職員研修所の職層別研修、法務研修、デジタル人材育成研修、実務研修等に職員を派遣した。

○庁内研修受講者数延べ 3,415人

○派遣研修受講者数延べ 421人

3 羽村市特定事業主行動計画の推進

最終予算額 一円

決 算 額 一円

【事業内容】

令和7年度から令和11年度までの5年間を計画期間とする新たな「羽村市特定事業主行動計画」に基づき、全ての職員の仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現に取り組んだ。

職員の能力を最大限に発揮し、働きやすく働きがいを実感できる職場環境の実現を目指すために、「超過勤務時間の抑制」「年次有給休暇の取得促進」「週休日及び休日の振替未取得の解消」の3点について、取組を強化し、行動計画を推進した。

また、キャリアビジョンの重要性や必要性を学ぶことを目的に、総務課と共同で男女共同参画研修を実施した（2. 1. 3. 0102000 男女共同参画社会の推進に要する経費から支出）。

(1) 超過勤務時間の抑制

区 分	単 位	令和7年度	令和6年度	比 較	
				増 減	増減率 (%)
超過勤務時間数	時間	53,024	51,776	1,248	2.4
		43,912	43,852	60	0.1

※再任用職員を含む。

※令和7年度下段は、国勢調査事務、第1子保育料無償化事務、選挙事務、給付金支給事務に係る超過勤務を除く。

※令和6年度下段は、選挙事務、給付金支給事務等に係る超過勤務を除く。

(2) 年次有給休暇の取得促進

区 分	単 位	令和7年	令和6年	比 較	
				増 減	増減率 (%)
年次有給休暇取得日数	日	14.1	14.3	△0.2	△1.4

2.主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 1. 0100700 職員人事給与事務等に要する経費

1 人事関係

(1) 一般職の職員数

ア 課別職員数（部長職及び統括指導主事は部の合計に含む）（令7.4.1 現在 単位：人）

区 分			人員	男	女	区 分			人員	男	女
議 会 事 務 局			5	2	3	子 ども 家 庭 部			37	9	28
	議 会 事 務 局		4	1	3	子 ども 政 策 課			8	3	5
企 画 部			28	23	5	子 育 て 支 援 課			11	5	6
	企 画 政 策 課		5	4	1	こども家庭センター			17	1	16
	財 政 課		5	4	1	ま ち づ く り 部			33	28	5
	公 共 施 設 マ ネ ジ メ ン ト 課		2	2	0	都 市 計 画 課			5	5	0
	秘 書 広 報 課		8	5	3	区 画 整 理 課			9	8	1
	情 報 政 策 課		7	7	0	土 木 課			10	9	1
						建 築 課			8	5	3
総 務 部			42	28	14	上 下 水 道 部			17	15	2
	総 務 課		10	5	5	上 下 水 道 業 務 課			6	4	2
	職 員 課		13	5	8	上 下 水 道 設 備 課			10	10	0
	契 約 管 財 課		8	8	0	会 計 課			5	2	3
	防 災 安 全 課		9	8	1	生 涯 学 習 部			48	29	19
	市 史 編 さ ん 室		1	1	0	生 涯 学 習 総 務 課			5	4	1
市 民 部			65	39	26	学 校 教 育 課			9	5	4
	市 民 課		27	11	16	教 育 支 援 課			3	1	2
	課 税 課		20	14	6	教 育 相 談 室			1	0	1
	納 税 課		11	9	2	生 涯 学 習 推 進 課			10	6	4
	地 域 振 興 課		6	4	2	ス ポ ー ツ 推 進 課			4	2	2
産 業 環 境 部			23	17	6	図 書 館			9	4	5
	産 業 振 興 課		9	6	3	郷 土 博 物 館			4	4	0
	環 境 政 策 課		6	5	1	選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局			3	3	0
	生 活 環 境 課		7	5	2	監 査 委 員 事 務 局			2	1	1
福 祉 健 康 部			59	21	38	計			367	217	150
	社 会 福 祉 課		18	8	10						
	障 害 福 祉 課		11	4	7						
	高 齢 福 祉 介 護 課		19	7	12						
	健 康 課		10	2	8						

*産休・育休中職員を含む。

*再任用職員（短時間勤務）を含まない。

イ 派遣職員数

(令 7.4.1 現在 単位：人)

区 分	人員	男	女	区 分	人員	男	女
西 多 摩 衛 生 組 合	1	1	0	福 生 病 院 企 業 団	1	1	0
羽村・瑞穂地区学校給食組合	2	2	0	東京市町村総合事務組合	1	1	0
青梅、羽村地区工業用水道企業団	1	1	0	東京都後期高齢者医療広域連合	1	1	0
瑞穂斎場組合	1	1	0	羽村市社会福祉協議会	2	2	0
				計	10	10	0

(2) 職員の任免

ア 職員採用の状況 (令 7.4.1 採用) (単位：人)

職 種	区 分	人 員	男	女
一 般 事 務	大学卒	9	5	4
一 般 技 術	土 木	1	1	0
計		10	6	4

イ 職員採用の状況 (令 7.7.1 採用) (単位：人)

職 種	区 分	人 員	男	女
一 般 事 務	大学卒	1	1	0

ウ 職員採用の状況 (令 7.10.1 採用) (単位：人)

職 種	区 分	人 員	男	女
一 般 事 務	大学卒	1	0	1

エ 職員採用の状況 (令 7.12.1 採用) (単位：人)

職 種	区 分	人 員	男	女
一 般 事 務	大学卒	1	1	0

オ 職員採用試験の状況 (令 7.12.1 採用) 【主要な施策】 (単位：人)

職 種	区 分	応募者	受験者	合 格 者	男	女
一 般 事 務	大学卒 (見込み含む)	41	33	1	1	0
計		41	33	1	1	0

カ 職員採用試験の状況 (令 8.4.1 採用) 【主要な施策】 (単位：人)

職 種	区 分	応募者	受験者	合 格 者	男	女
一 般 事 務	大学卒 (見込み含む)	257	172	9	3	6
	短大等卒 (見込み含む)	27	24	0	0	0
	高校卒 (見込み含む)	48	35	1	0	1
一 般 技 術	保健師 (見込み含む)	5	5	2	0	2
	土 木 (見込み含む)	4	2	2	2	0
計		341	238	14	5	9

キ 再任用の状況（令 7.4.1 任用）（単位：人）

区 分	人 員		
		男	女
常 時 勤 務	15	12	3
短時間勤務	6	4	2
計	21	16	5

ク 職員の退職の状況（単位：人）

職 種	退 職 者			内 訳					
		男	女	定年	死亡	勸奨	普通	派遣 解除	懲戒 免職
事 務 系	19	12	7	0	0	2	16	1	0
技 術 系	4	3	1	0	0	0	4	0	0
技能労務系	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	23	15	8	0	0	2	20	1	0

(3) 管理職等昇任選考（単位：人、％）

区 分	対象者	昇任者	昇任率
部 長	32	3	9.4
課 長	50	8	16.0
係 長	64	8	12.5
主 任	70	17	24.3
統括技能主任	3	0	0.0
主任（技能労務）	1	0	0.0

*昇任者は令和 8 年 4 月 1 日昇任者

*主任職のみ昇任試験を実施し、他の職層は人事評価等により選考。

(4) 分限・懲戒の状況（単位：人）

分 限 処 分		懲 戒 処 分	
降 任	0	戒 告	0
休 職	5	減 給	0
免 職	0	停 職	0
		免 職	0

(5) 職員の休暇等の取得状況

ア 年次有給休暇

(単位：日)

区 分	平 均 取 得 日 数
年 次 有 給 休 暇	14.1

イ 病気休暇

(単位：人)

区 分	人 員	男	女
病 気 休 暇	24	11	13
病 気 休 暇 (新型コロナウイルス・インフルエンザ関係)	15	7	8

ウ 特別休暇

(単位：人)

区 分		人 員	男	女
公 民 権 行 使 等 休 暇		0	0	0
交 通 機 関 等 事 故 休 暇		17	9	8
災 害 休 暇		0	0	0
慶 弔 休 暇	結 婚	10	8	2
	忌 引	39	26	13
	法 要	2	0	2
妊 娠 出 産 休 暇		5		5
妊 娠 症 状 対 応 休 暇		1		1
早 期 流 産 休 暇		0		0
母 子 保 健 検 診 休 暇		4		4
妊 娠 通 勤 時 間		0		0
育 児 時 間		4	1	3
出 産 支 援 休 暇		6	6	
育 児 参 加 休 暇		7	7	
生 理 休 暇		6		6
子 の 看 護 等 休 暇		100	51	49
ド ナ ー 休 暇		0	0	0
ボ ラ ン テ ィ ア 休 暇		0	0	0
夏 季 休 暇		4.9		
リ フ レ ッ シ ュ 休 暇		18	8	10
短 期 の 介 護 休 暇		20	11	9

*夏季休暇は平均取得日数

エ 介護休暇

(単位：人)

区 分	人 員	男	女
介 護 休 暇	0	0	0

オ 介護時間 (単位：人)

区 分	人 員	男	女
介 護 時 間	0	0	0

カ 育児休業等 (単位：人)

区 分	人 員	男	女
育 児 休 業	19	6	13
部 分 休 業	9	0	9
第 1 号 部 分 休 業	9	0	9
第 2 号 部 分 休 業	0	0	0

*継続取得者を含む

2 職員表彰

(1) 行政功勞表彰 (単位：人)

No.	表 彰 事 由	人数
1	「表彰規程第3条」 (市職員として、満30年以上勤務し、かつ、部長職として3年以上在職した者で特に功勞顕著な者)	3

(2) 業績表彰 (単位：人)

No.	表 彰 事 由	人数
1	「表彰規程第4条第1項第1号」 (職務の遂行について特別な努力をし、抜群の成績をあげたとき)	1
2	「表彰規程第4条第1項第2号」 (歳入の増加又は歳出の節減に関し、業績の顕著なもの)	2

(3) 勤続表彰 (単位：人)

No.	表 彰 事 由	人数
1	「表彰規程第5条第1項第1号」(市職員として、満15年以上精勤)	10
2	「表彰規程第5条第1項第2号」(市職員として、満25年以上精勤)	1
3	「表彰規程第5条第1項第3号」(市職員として、満35年以上精勤)	6

(4) 退職表彰 (単位：人)

No.	表 彰 事 由	人数
1	「表彰規程第5条第1項第4号」 (市職員として、満25年以上精勤し退職)	11

(5) 功勞表彰 (単位：人)

No.	表 彰 事 由	人数
1	「表彰規程第6条第1号」 (地域の消防・防災活動及び交通安全を推進する組織に15年以上所属し、市民生活の安定に寄与した者で、それぞれの組織を退いた者)	1

2. 1. 8. 0104400 職員研修に要する経費

1 研修関係【主要な施策】

(1) 庁内研修

(単位：人)

研 修 名	対 象 者	回 数	受講者数	研 修 内 容 等
新任職員採用時研修	新規採用者	4	13	情報セキュリティ、公式サイト、会計処理、文書事務 外
新任職員採用時研修Ⅱ	新規採用者	2	11	防災、長期総合計画、財政、契約
新人フォローアップ研修	新規採用者等	1	12	入庁からこれまでの振り返り、目標設定の大切さとまとめ 外
昇任者対象研修(課長職)	昇任した課長職等	1	3	市議会の仕組み、議会答弁対応等
昇任者対象研修(係長職)事前研修	昇任した係長職等	1	8	例規について、条文の書き方、議会について 外
昇任者対象研修(係長職)議会傍聴研修	昇任した係長職等	1	9	議会の傍聴 外
昇任者対象研修(係長職)条例等審議委員会傍聴研修	昇任した係長職等	1	9	条例等審議委員会の傍聴 外
昇任者対象研修(係長職)予算編成研修	昇任した係長職等	1	9	予算編成方法 外
庶務事務システム操作研修	庶務事務システム対象職員	2	46	庶務事務システムにおける操作方法 外
人事評価(評価者)研修	管理職	2	33	人事評価の目的と意義の確認、日常指導における活用 外
指導の仕方・受け方研修	昇任した課長職以下	2	23	指導する・受けるにあたっての心構え、指導方法 外
指導の受け方研修	新規採用者等	2	29	指導を受けるにあたっての心構え
育児休業者復帰セミナー	育児休業復帰職員等	1	7	復帰後に利用できる休暇等の制度について 外
マイナンバー研修	特定個人情報取扱事務担当者等	2	23	マイナンバーの適切な取扱い方法 外
マイナンバーシステム研修	対象部署係長職以下の未受講者	2	13	情報連携の仕組み、情報提供・副本登録、情報照会 外
キントーン研修	各係1人	3	72	キントーンの操作方法 外
業務効率向上研修	入庁3～5年目の主事・主任職	2	42	業務効率化への基本認識、業務効率化を実現するポイント 外
カスタマー・ハラスメント研修	全職員	6	298	カスタマー・ハラスメントへの対応方法 外
管理職マネジメント能力向上研修	管理職	2	27	管理職の役割・行動基準、人材育成の意義 外

研 修 名	対 象 者	回 数	受講者数	研 修 内 容 等
リーダーシップ研修	係長職	4	47	係長職としてのリーダーシップの取り方 外
シティプロモーション実践研修	入庁 2 年目の職員等	5	21	シティプロモーションの知識習得、プレゼンテーション能力の向上
ライフプランセミナー	40 歳代の職員 (年度末時点)	1	28	ライフプランの重要性、家庭経済設計、定年引上げの影響 外
応急救護講習	平成 28 年 4 月以降採用職員等	7	119	救命救急技能、A E D 操作 外
文書管理・電子決裁システム運用前操作研修	全職員	12	307	システムの概要、操作方法 外
環境研修	全職員	6	287	羽村市の地球温暖化対策について
防災・危機管理研修	全職員	6	287	地域防災計画、国民保護計画について 外
文書管理・電子決裁システム研修	全職員	6	287	システム概要説明 外
図書館研修	全職員	6	287	国立国会図書館および羽村市図書館への納本(資料提供)について 外
情報公開制度研修	全職員	6	287	情報公開制度の本質について 外
地域共生社会の実現に向けて	全職員	6	287	重層的支援体制整備事業 外
キャリアシフト研修	58 歳以上の職員 (年度末時点)	2	18	自己スキルの振り返り、今後の活躍に向けて 外
情報セキュリティ研修	係長職以下	6	254	情報セキュリティ事故の事例と対策
コミュニティデザイン研修	協働事業実施課 (各課 2 人)	1	22	市民参画や市民協働について、意見交換 外
E B P M 研修	係長職以下 (各係 1 人)	1	41	ナッジの基礎知識、活用事例 外
契約実務研修	各課 1 人	2	38	課発契約の方法、随意契約・競争入札について 外
男女共同参画研修	管理職、男女共同参画推進委員会 会庁内連絡部会員等	2	79	すべての人にとって安全・安心な地域づくり
D X 推進マインドセット研修	管理職	1	32	D X 推進に関する取組、理想状態から逆算した課題整理手法 外
計		3,415		

*受講者数に再任用職員・会計年度任用職員を含まない。

(2) 派遣研修

ア 東京都市町村職員研修所

(単位：人)

研 修 名		日数・ 時数	派遣数	研 修 名		日数・ 時数	派遣数
職層別研修（基礎部門）				実務研修			
新 任	I 期	14.5H	13	自治体債権管理回収科		2	1
	II 期	2	13	労働安全衛生科		2	1
係 長	新任（公務員倫理等）	1	10	契約科		2	1
	新任（仕事と人のマネジメント）	2	7	都市計画科		3	1
課 長	新任（公務員倫理等）	1	4	都市計画法・建築基準法		0.5	2
	新任（管理者の役割）	2	4	固定資産税科（初級）土地		8.5H	3
職層別研修（能力向上部門）				固定資産税科（初級）家屋		9H	3
問題解決		2	15	固定資産税科（初級）償却		8H	3
政策提案		3	6	固定資産税科（中級）土地		2	1
中堅職員の役割		2	9	固定資産税科（中級）家屋		2	1
ベテラン職員の役割		0.5	6	個人住民税科（初級）		6.5H	3
調整力・交渉力（主任・主事向け）		1	7	個人住民税科（中級）		2	2
ファシリテーター入門		1	13	法人住民税科（初級）		5H	3
ハードクレーム対応		0.5	8	法人住民税科（中級）		1	1
要約力		1	23	徴収科（中級）		2	1
アサーティブコミュニケーション		1	19	財政科		2	1
係長のためのコーチング		1	2	子育て支援科		1	1
判断力向上		1	4	下水道科		1	3
管理職のためのリスクマネジメント		2	14	デジタル人材育成研修			
不当要求対応		0.5	2	デザイン思考		0.5	1
法務研修				BPR 実践		0.5	2
法務ゼミナール「地方自治法」		1	14	DX 推進リーダー養成		2	1
地方自治法		8H	17	生成 AI 活用		0.5	1
地方公務員法		9H	16	エクセル初級		12H	4
行政法		8H	17	エクセル中級		10H	6
民事訴訟法		2	3	ワード中級		10H	1
民法（総則・物権法）		2	2	データ利活用（基礎編）		0.5	1
民法（債権法）		2	2	データ利活用（実践編）		0.5	1
民法（親族法・相続法）		2	2	エクセル V B A マクロ		2	4
自治体経営研修				アクセス初級		10H	3
条例案作成プロセス		3	1	パワーポイント（初級）		12H	1
技術職研修				LoGo フォーム実践		0.5	1
Jw_cad 中級		2	1	DX リテラシー向上		0.5	2

研 修 名	日数・ 時数	派遣数	研 修 名	日数・ 時数	派遣数
特別研修			スポット研修		
人権啓発研修	0.5	1	職場でのタイプ別コミュニケーション	1	1
男女共同参画研修	0.5	3	係長のためのマネジメント	1	4
地方財政セミナー	0.5	1	自分らしく働く！強み発揮研修	1	15
自治体改革セミナー	0.5	7	住民に伝わる！文書やチラシデザイン研修	1	4
メンタルヘルス研修	0.5	42	主任・主事のためのリスクマネジメント研修	1	1
特別講演会	0.5	1	講師スキルアップ～伝わる教え方～	2	1
防災講演会	0.5	3	発想力	1	9
専門職研修			デマンド交通は万能か？	0.5	1
栄養士研修	1	1	計		410

＊オンデマンド型研修については、日数・時数をH：時間として表記

イ 市町村職員中央研修所

(単位：人)

研 修 科 目	派 遣 数	内 容
市町村税徴収事務	2	地方税法（総則）、国税徴収法、財産の調査及び差押え等の実務、納税者折衝、滞納整理等に関する講義 外
計	2	

ウ その他の研修機関

(単位：人)

研 修 先	派 遣 数	内 容
日 本 経 営 協 会	7	地方公共団体における契約事務、地方公営企業会計入門講座、地方公営企業の消費税、地方自治体のための債権管理セミナー、消費税の実務入門 外
そ の 他	2	各種セミナー 外
計	9	

2 インターンシップ実習生の受入れ

学生等の職業意識の向上や市政に対する理解促進のため、大学からのインターンシップ実習生の受入れを行った。

区 分	件 数	備 考
受 入 人 数	11	大学生 11 人
受 入 学 校 数	2	大学 2 校
受 入 部 署	4	子育て支援課、土木課、図書館、選挙管理委員会事務局

給 与 厚 生 係

1. 主要な施策の概要

1 職員給与の適正化

職員人件費に要する経費（予算コードについては省略）

最終予算額 －円

決 算 額 －円

【事業内容】

職員の給与は、均衡の原則に基づき、東京都人事委員会勧告を勘案し、毎年見直しを行っている。今年度は、公民較差の解消や人材確保の観点から、初任給の改定、給料表の全級全号俸の改定、特別給（期末・勤勉手当）の年間支給月数の改定、除算制度及び算定方法の改定、住居手当の改定、通勤手当の改定を行った。

また、地域手当の支給割合に係る暫定措置の期間を延長した。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

職員人件費に要する経費（予算コードについては省略）

1 給料等の改定状況 【主要な施策】

(1) 初任給の改定（令和7年4月1日から適用）

高卒 188,000円 ⇒ 200,300円（改定率6.54%）

短大卒 199,700円 ⇒ 213,800円（改定率7.06%）

大卒 225,500円 ⇒ 242,000円（改定率7.32%）

(2) 給料表の改定（令和7年4月1日から適用）

給料表の初任層に重点を置きつつ、全級全号俸について引上げ改定

一般職給料表（一）（改定率3.71%）

一般職給料表（二）（改定率2.88%）

(3) 特別給の改定

・年間支給月数（令和7年12月1日から適用）

特別職：期末手当 4.85月 ⇒ 4.90月（0.05月）

一般職：期末・勤勉手当 4.85月 ⇒ 4.90月（0.05月）

再任用職員：期末・勤勉手当 2.55月 ⇒ 2.60月（0.05月）

・期末手当における除算制度の改定（令和8年4月1日から適用）

在職期間の除算事由から、育児休業を除外

・勤勉手当における算定方法の改定（令和8年4月1日から適用）

勤勉手当の額を算定する際の支給基礎額から、扶養手当の額を除外

(4) 住居手当の改定（令和8年4月1日から適用）

満27歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある職員のうち、自ら居住するため

住宅を借り受け、月額30,000円以上の家賃を支払っている者の手当額の改定

15,000円 ⇒ 30,000円

(5) 通勤手当の改定（令和8年4月1日から適用）

・ 交通用具に係る手当額の改定（距離区分及び運賃相当額の改定）

・ 駐車場等に係る手当の新設

(6) 地域手当の支給割合を変更し、暫定措置の延長（令和9年3月31日まで延長適用）

支給割合 10.0% ⇒ 14.0%（令和8年4月1日から適用）

2 報酬、給与、負担金の状況

(1) 特別職職員

(単位：人、円)

区分	年度	人員	給 料	職員手当等	共済費	負担金	計
理事者	6	3	26,430,000	20,535,448	5,395,662	27,630	52,388,740
	7	3	27,318,000	21,102,720	5,502,971	28,500	53,952,191
	増減	0	888,000	567,272	107,309	870	1,563,451

(2) 一般職職員

(単位：人、円)

区 分	年度	一般会計	特別会計	企業会計	計
職 員 数	6	317(18)	28(1)	16(1)	361(20)
	7	320(20)	29(0)	15(2)	364(22)
	増減	3(2)	1(Δ1)	Δ1(1)	3(2)
給 料	6	1,261,359,407	105,019,455	67,002,300	1,433,381,162
	7	1,311,666,822	111,653,296	69,238,954	1,492,559,072
	増減	50,307,415	6,633,841	2,236,654	59,177,910
職員手当等	6	1,073,632,454	81,932,150	55,572,202	1,211,136,806
	7	1,175,391,240	94,202,540	59,262,372	1,328,856,152
	増減	101,758,786	12,270,390	3,690,170	117,719,346
共 済 費	6	419,858,334	33,463,701	22,932,129	476,254,164
	7	451,665,781	37,406,088	24,151,718	513,223,587
	増減	31,807,447	3,942,387	1,219,589	36,969,423
負 担 金	6	3,046,037	262,060	156,570	3,464,667
	7	3,086,208	275,500	161,500	3,523,208
	増減	40,171	13,440	4,930	58,541
計	6	2,757,896,232	220,677,366	145,663,201	3,124,236,799
	7	2,941,810,051	243,537,424	152,814,544	3,388,162,019
	増減	183,913,819	22,860,058	7,151,343	213,925,220

※職員数は各年度4月1日現在（社会福祉協議会への派遣職員を含む）

※（ ）内は再任用職員数 外書き

(3) 一般職職員の職員手当等の内訳

(単位：円)

手 当 名 称	年度	金 額	手 当 名 称	年度	金 額
扶 養 手 当	6	25,655,113	夜間勤務手当	6	0
	7	29,024,405		7	0
	増減	3,369,292		増減	0
管理職手当	6	47,378,400	期 末 手 当	6	338,565,374
	7	47,942,400		7	361,928,231
	増減	564,000		増減	23,362,857
地 域 手 当	6	134,379,521	勤 勉 手 当	6	309,922,908
	7	158,683,848		7	332,952,777
	増減	24,304,327		増減	23,029,869
住 居 手 当	6	7,285,630	児 童 手 当	6	18,805,000
	7	7,686,136		7	22,275,000
	増減	400,506		増減	3,470,000
通 勤 手 当	6	16,442,684	退職手当負担金	6	192,256,445
	7	16,645,772		7	224,161,208
	増減	203,088		増減	31,904,763
特殊勤務手当	6	0	計	6	1,211,136,80
	7	0		7	1,328,856,15
	増減	0		増減	117,719,346
超過勤務手当	6	120,445,731			
	7	127,556,375			
	増減	7,110,644			

※超過勤務手当には、休日給も含む。

※事業費に計上されている超過勤務手当（選挙手当等）は除く。

(4) 一般職職員の共済費の内訳

(単位：円)

共 済 費 名 称	年度	金 額
職 員 共 済 組 合 負 担 金	6	471,138,082
	7	507,573,188
	増減	36,435,106
地方公務員災害補償基金負担金	6	2,844,204
	7	2,925,359
	増減	81,155
再 任 用 職 員 社 会 保 険 料	6	2,271,878
	7	2,725,040
	増減	453,162
計	6	476,254,164
	7	513,223,587
	増減	36,969,423

(5) 一般職職員の負担金の内訳

(単位：円)

負 担 金 名 称	年度	金 額
共 済 組 合 事 務 費 負 担 金	6	3,464,667
	7	3,523,208
	増減	58,541

(6) 平均給料等の内訳 (単位：円、歳)

区 分	年度	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	6	315,100	42.0
	7	327,400	42.4
	増減	12,300	0.4

(7) 期末・勤勉手当の支給月数 (単位：月)

区 分	年度	6 月 期	12 月 期	計
期末・勤勉手当	6	2.325	2.525	4.85
	7	2.425	2.475	4.90
	増減	0.10	△0.05	0.05

(8) 退職手当の内訳 (単位：円)

区 分	年度	金 額	備 考 (退職者の内訳)
特別職職員	6	5,362,500	教育長
	7	23,340,000	市長、副市長
	増減	17,977,500	
一般職職員	6	200,421,018	普通8人、定年5人、勸奨2人
	7	317,280,182	普通18人、勸奨2人
	増減	116,859,164	

2. 1. 1. 0100700 職員人事給与事務等に要する経費

1 労働安全衛生

- (1) 産業医による巡視 年間9回実施
(2) 安全衛生委員会の開催 年間3回実施

2 健康管理

(1) 一般健康診断 (単位：人、%)

年度	受診者数	受診率	実施期間
6	359	92.3	令和6年10月15日～17日
7	353	92.9	令和7年 6月17日～19日

(2) ストレスチェックテスト (単位：人、%)

年度	受検者数	受検率	実施期間
6	282	72.5	令和6年11月1日～12月16日
7	286	74.1	令和7年 6月2日～ 8月15日

(3) メンタルヘルスカウンセリング (単位：人)

年度	利用者数
6	延べ 56
7	延べ 37

(4) 産業医による面接指導 (単位：人)

年度	面接対象	面接実施
6	延べ 18	延べ 18
7	延べ 19	延べ 19

※令和元年度から、超過勤務時間が月100時間以上又は複数月の平均が80時間を超えた場合、産業医による面接指導を実施。

3 公務災害等の状況 (単位：件)

項 目		年度	件数	項 目		年度	件数
公 務 災 害	業務災害	6	0	労働災害	業務災害	6	12
		7	3			7	13
	通勤災害	6	0		通勤災害	6	0
		7	0			7	1

4 会計年度任用職員の状況

(1) 職員数及び報酬等 (単位：人、円)

年度	職員数	報 酬	期末・勤勉手当
6	547	597,561,576	68,739,700
7	562	636,419,769	150,380,082

※期末・勤勉手当の欄は、令和6年度は期末手当の額、令和7年度は期末・勤勉手当の額を計上

(2) 社会保険加入者数及び保険料 (事業主負担分) (単位：人、円)

年度	社会保険加入者数	雇用保険加入者数	社会保険料	雇用保険料
6	181	182	61,005,192	4,437,655
7	200	200	76,713,780	3,969,504

5 特別職報酬等審議会の開催

【事業内容】

「羽村市特別職報酬等審議会」を設置し、特別職の給料及び報酬の額（市長、副市長及び教育長の給料の額並びに議会の議員の議員報酬の額）、議会の議員の期末手当の支給月数、政務活動費の額について諮問し、答申を得た。

(1) 羽村市特別職報酬等審議会委員 (任期：令7.10.1～令7.12.26)

職 名	氏 名	備 考
会 長	関谷 達夫	公共的団体等の代表者
職務代理	西川 美佐保	知識経験者
委 員	志田 保夫	公共的団体等の代表者
〃	羽村 紀代子	商工業者

委 員	持田 敏男	羽村市金融団
//	下野 剛	労働組合
//	白鳥 英徳	知識経験者
//	戸澤 典子	知識経験者
//	渡辺 祐治	市民公募委員
//	葛尾 豊	市民公募委員

(2) 審議経過

回 数	年 月 日	審 議 内 容 等
第1回	R7.10.1	・ 委嘱 ・ 諮問及び諮問事項の内容説明
第2回	R7.10.27	・ 特別職の給料及び報酬の額について審議
第3回	R7.12.1	・ 特別職の給料及び報酬の額について審議 ・ 議員の期末手当の支給月数について審議 ・ 議員の政務活動費について審議
第4回	R7.12.22	・ 答申（案）の審議
答 申	R7.12.26	・ 答申書を市長に提出

契 約 係

1. 主要な施策の概要

1 契約手続きの透明性の向上及び市内事業者の育成

2. 1. 4. 0102800 契約事務に要する経費

最終予算額 7,885,000円

決 算 額 6,328,838円

【事業内容】

最新の公共工事設計労務単価の適用、早期発注、予定価格に応じて競争入札を実施することなどにより、建設工事請負契約の適正な履行の確保を図った。また、電子契約サービスを導入することにより、電子署名によるオンライン上の契約締結が可能となり、事務の効率化を図った。市内事業者については、指名競争入札参加者指名基準に基づく優先指名基準の適用や、小規模等随意契約希望事業者登録制度を活用し、受注機会の確保に努めた。公の施設指定管理者候補者選定審査会については、本年度は審査対象となる施設はなかった。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

1 契約事務【主要な施策】

(1) 羽村市高圧受電施設の電力需給契約

入札方式	裾切り方式による競争入札		
主な要件	供給電力に占める再生可能エネルギーの割合が40%以上		
契約期間	令8.4.1～令9.3.31	対象施設数	24施設
参加申込者数	1者	落札者	不調
落札金額	-	評価点	-

(2) 物品契約関係

（単位：件、千円）

種別	指名競争入札		随意契約(見積競争)		随意契約(特命)	
	件数	契約金額	件数	契約金額	件数	契約金額
消 耗 品	4	17,232	15	6,200	2	1,743
印 刷	2	2,143	41	11,492	3	2,586
備 品	4	7,996	34	11,895	6	18,851
原 材 料	0	0	0	0	0	0
計	10	27,371	90	29,587	11	23,180
前年度	22	37,184	97	20,700	13	49,368
比 較	△12	△9,813	△7	8,887	△2	△26,188

(3) 工事請負契約関係

(単位：件、千円)

契約方法 種別	制限付一般競争入札		指名競争入札		随意契約(見積競争)		随意契約(特命)	
	件数	契約金額	件数	契約金額	件数	契約金額	件数	契約金額
土 木	0	0	9	107,067	0	0	0	0
建 築	2	206,140	2	19,250	1	1,199	0	0
設 備	1	86,240	1	32,010	4	2,431	1	1,210
修 繕	0	0	7	19,839	23	15,242	25	66,315
計	3	292,380	19	178,166	28	18,872	26	67,525
前年度	1	48,510	24	304,713	47	22,348	43	89,632
比 較	2	243,870	△5	△126,547	△19	△3,476	△17	△22,107

(4) 業務委託契約関係

(単位：件、千円)

契約方法 種別	指名競争入札		随意契約(見積競争)		随意契約(特命)	
	件数	契約金額	件数	契約金額	件数	契約金額
し尿・廃棄物収集	0	0	1	330	9	342,318
施 設 管 理	8	12,460	51	67,613	75	113,753
電 算 事 務 処 理	1	3,520	2	7,106	76	566,238
設 計 ・ 監 理	4	41,679	0	0	2	15,356
道 路 ・ 公 園 管 理	2	10,483	1	550	5	88,800
建 物 清 掃 等	0	0	11	111,640	14	40,928
そ の 他	14	24,335	17	42,190	26	252,041
計	29	92,477	83	229,429	207	1,419,434
前年度	35	117,521	93	86,967	211	1,080,236
比 較	△6	△25,044	△10	142,462	△4	339,198

(5) 賃貸借契約関係

(単位：件、千円)

契約方法 種別	指名競争入札		随意契約(見積競争)		随意契約(特命)	
	件数	契約金額	件数	契約金額	件数	契約金額
電 子 計 算 機	4	85,608	2	2,422	1	137
車 両 運 搬 具	0	0	5	1,152	1	438
システム使用等	2	75,253	2	5,537	25	142,994
そ の 他	1	21,681	2	2,621	15	8,329
計	7	182,542	11	11,732	42	151,898
前年度	3	257,175	14	6,562	40	134,365
比 較	4	△74,633	△3	5,170	2	17,533

(6) 電子調達の実施状況

(単位：件、%、ポイント)

区 分	競争入札			随意契約(見積競争)		
	件 数	うち電子調達	比 率	件 数	うち電子調達	比 率
工 事(修繕含む)	22	22	100.0	28	18	64.3
委 託	29	29	100.0	83	72	86.7
物 品	8	8	100.0	49	49	100.0
印 刷	2	2	100.0	41	41	100.0
賃 貸 借	7	7	100.0	11	11	100.0
計	68	68	100.0	212	191	90.1
前年度	85	85	100.0	253	219	86.6
比 較	△17	△17	0	△41	△28	3.5

2 指名競争入札参加登録数（延登録事業者数、令8.3.31時点）

(1) 工事関係 実登録事業者数5,076社（市内 40社、市外 5,036社）（単位：社）

業 種 別	市 内	市 外	計
土 木 工 事	16	1,343	1,359
建 築 工 事	6	1,000	1,006
給 排 水 工 事	16	821	837
空 調 工 事	11	665	676
電 気 工 事	4	948	952
設 計 ・ 測 量 ・ 調 査	3	2,311	2,314
そ の 他 工 事	171	14,559	14,730
計	227	21,647	21,874
前年度	239	21,119	21,358
比 較	△12	528	516

(2) 物品関係 実登録事業者数8,497社（市内 40社、市外 8,457社）（単位：社）

業 種 別	市 内	市 外	計
文 房 具 事 務 用 品 ・ 図 書	4	520	524
事務機器・情報処理用機器	4	965	969
学校教材・運動用品・楽器	2	558	560
什 器 ・ 家 具	2	486	488
家電・カメラ・厨房機器等	6	713	719
医薬品・衛生材料・介護用品	1	308	309
警 察 ・ 消 防 ・ 防 災 用 品	1	700	701
印 刷	2	818	820
業 務 委 託 等	80	20,022	20,102
そ の 他	28	6,052	6,080
計	130	31,142	31,272
前年度	140	30,351	30,491
比 較	△10	791	781

3 羽村市公の施設指定管理者候補者選定審査会【主要な施策】

(1) 羽村市公の施設指定管理者候補者選定審査会委員

職 名	氏 名	任 期	備 考
会 長	南 部 幸 久	令7.6.1～令9.5.31	学 識 経 験 者
副会長	中 村 洋 子	令7.6.1～令9.5.31	〃
委 員	秋 山 法	令7.6.1～令9.5.31	〃
〃	大 谷 金 久	令7.6.1～令9.5.31	〃
〃	山 下 敬 一	令7.6.1～令9.5.31	〃

(2) 審査会開催状況

回数	年 月 日	内 容
		（審議事項） ・ 本年度は審査対象施設なし。

管 財 係

1. 主要な施策の概要

1 電力自由化への対応

最終予算額 ー円

決 算 額 ー円

【事業内容】

高圧受電の公共施設 24 施設について、羽村市電力需給契約に係る環境配慮評価基準に適合することを条件に登録小売電気事業者を対象とした見積合せを実施し、令和7年4月1日から令和8年3月31日まで株式会社エネットと電力需給契約を締結した。

このことにより、令和7年度においては、東京電力エナジーパートナー株式会社の場合と比較し約13%の電気料金の削減が図れた。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

1 電力自由化への対応【主要な施策】

削減効果額（東京電力エナジーパートナー(株)の料金との比較）（令7.4.1～令8.3.31）

24 施設合計電気料金	148,890,679 円
東京電力エナジーパートナー(株)の場合	170,325,500 円
削減効果	△21,434,821 円 (△12.58%)

2. 1. 1. 0101200 事故等賠償金に要する経費

1 事故等賠償の状況

区 分	賠償金支払日 (事故発生日)	場 所	損 害	賠償金額(円)
なし	— (—)	—	—	—

2. 1. 7. 0103800 庁舎の維持管理に要する経費

2. 1. 7. 0104200 分庁舎の維持管理に要する経費

1 施設の概要

(令8.3.31現在、単位：㎡)

施 設 名		土 地	建 物	備 考
羽 村 市 役 所	庁 舎 (西 庁 舎)	9,009.03	7,766.87	鉄筋コンクリート造6階建
	庁 舎 (東 庁 舎)		4,688.63	鉄骨鉄筋コンクリート造6階建
	庁 舎 (西 分 室)		995.97	鉄筋コンクリート造2階建
	第 1 駐 車 場		—	14台 (障害者専用1台を含む)
	第 2 駐 車 場	(借地) 933.98	—	29台 (障害者専用1台を含む)
	第 3 駐 車 場		—	42台
	第 4 駐 車 場		—	27台
	分 庁 舎	770.45	767.15	鉄筋コンクリート造2階建
	分 庁 舎 駐 車 場		—	3台 (障害者専用1台を含む)

2 エネルギー等使用状況

区 分／使 用 量		令和7年度	令和6年度	増 減
庁 舎	電 気	728,605 kWh	708,363 kWh	20,242 kWh
	ガ ス	64,124 m³	62,642 m³	1,482 m³
	水 道	5,693 m³	5,335 m³	358 m³
分庁舎	電 気	24,964 kWh	24,062 kWh	902 kWh
	ガ ス	7,608 m³	6,635 m³	973 m³
	水 道	416 m³	330 m³	86 m³

3 施設修繕状況（契約管財課実施分10万円以上）

区 分	件 名	金 額（円）
庁 舎	東庁舎5階機械室空調室外機緊急交換修繕	121,000
庁 舎	西庁舎5階電話交換室空調機緊急交換修繕	154,000
庁 舎	西庁舎系統ガス漏洩修繕	628,100
庁 舎	庁舎非常用自家発電機設備蓄電池交換修繕	330,000
庁 舎	東庁舎2階202会議室空調設備緊急修繕	302,500
庁 舎	東庁舎4階大会議室ファンコイルドレン配管修繕	242,000
庁 舎	内線移設修繕（令和7年度末）	166,100

2. 1. 7. 0104000 財産管理に要する経費

1 公有財産高の状況

公有財産現在高

（令8.3.31現在、単位：㎡）

区 分 ・ 種 別		土 地	建 物		
			木 造	非 木 造	計
行 政 財 産	庁 舎	9,779.48	0.00	14,218.62	14,218.62
	消 防 施 設	2,284.44	0.00	1,068.83	1,068.83
	学 校	155,986.62	0.00	65,955.53	65,955.53
	公 営 住 宅	11,782.25	0.00	7,594.39	7,594.39
	公 園	237,831.08	398.38	3,872.67	4,271.05
	老 人 福 祉 館	2,731.78	0.00	2,596.09	2,596.09
	地 域 集 会 所	12,502.91	431.33	7,382.88	7,814.21
	社 会 教 育 施 設	36,553.62	121.92	24,580.61	24,702.53
	そ の 他 の 施 設	68,955.57	570.23	18,058.10	18,628.33
計		538,407.75	1,521.86	145,327.72	146,849.58
普 通 財 産		69,243.71	273.91	440.92	714.83
合 計		607,651.46	1,795.77	145,768.64	147,564.41

2 普通財産貸付状況(土地)

(令8.3.3|現在)

目 的	面 積 (㎡)	件 数(件)	備 考
保 育 園	8,975.86	9	富士みのりこども園外8件
公 共 施 設	772.79	2	水源施設用地外1件
駐 車 場	2,197.21	7	玉川1丁目外6件
住 宅	125.49	1	玉川1丁目貸付地
そ の 他 の 施 設	14,609.39	24	商工会外23件
計	26,680.74	43	

3 財産借受状況(土地)

(令8.3.3|現在)

目 的	面 積 (㎡)	件 数(件)	備 考
学 童 ク ラ ブ	3,425.15	5	東学童クラブ外4件
地 域 集 会 所	1,000.46	2	五ノ神会館外1件
公 園 等	111,595.66	33	羽加美緑地公園外32件
駐 車 場 等	27,058.78	23	庁舎駐車場外22件
そ の 他 の 施 設	23,177.51	65	上水グラウンド外64件
計	166,257.56	128	

4 電柱等設置に係る行政財産使用許可状況

使 用 者	使用料(円)	備 考
東京電力パワーグリッド(株)	741,540	電柱151本、その他の柱類19本、 地中線2m、送電塔126㎡
東 日 本 電 信 電 話 (株)	166,800	電話柱70本、共架電線947m、 公衆電話19個
多摩ケーブルネットワーク(株)	9,686	通信ケーブル類111m、その他の柱類1本
Wireless City Planning(株)	4,960	電話柱2本
武 陽 ガ ス (株)	86,700	ガス整圧器設備等30㎡
日 本 郵 便 (株)	20,230	郵便ポスト7㎡
ソ フ ト バ ン ク (株)	1,440	電話柱1本
計	1,031,356	

5 電柱等設置に係る普通財産貸付状況

使 用 者	貸付料(円)	備 考
東京電力パワーグリッド(株)	89,560	電柱36本、その他の柱類2本
東 日 本 電 信 電 話 (株)	36,720	電話柱18本、その他の柱類1本、 共架電線555m、公衆電話1個
日 本 郵 便 (株)	2,890	郵便ポスト1㎡
計	129,170	

6 公共施設内通勤用自動車駐車場使用料徴収状況

許可施設数	許可人数	合計使用料
21カ所	189人	8,557,500円

7 市民総合賠償補償保険

(1) 加入状況

死亡保険金	後遺障害保険金	入院保険金	通院保険金	保険料分担金
500万円	死亡の4～100%	1～15万円	0.5～6万円	1,051,603円

(2) 適用状況

件名	件数(件)	金額(円)
賠償保険	1	990,000
補償保険	0	0
計	1	990,000

8 建物総合損害共済

(1) 委託状況

委託施設	延床面積	共済責任額	共済分担金	備考
庁舎外市有施設	147,575㎡	2,962,412万円	2,875,507円	120カ所

(2) 適用状況

区分	件数(件)	損害額(円)	補償額(円)
雪災	0	0	0
破壊行為	0	0	0
落雷	0	0	0
風・水災	0	0	0
計	0	0	0

2. 1. 7. 0104100 庁用自動車管理に要する経費

1 自動車損害共済(自動車任意保険)

(1) 委託状況 (責任額：共済補償上限額/万円、分担金：共済掛金/円)

対象車両	車両共済		対物損害賠償共済		対人損害賠償共済	
	責任額	分担金	責任額	分担金	責任額	分担金
57台(他の保険に加入している車両を除く)	23,552	522,129	一律無制限	282,030	一律無制限	188,503

(2) 適用状況

区 分	件 数(件)	損 害 額 (円)	補 償 額 (円)
対 人 事 故	0	0	0
対 物 事 故	0	0	0
車 両 事 故	8	1,454,757	1,454,757
計	8	1,454,757	1,454,757

2 庁用自動車(共用車)保有状況

(令8.3.31現在)

庁用自動車台数	内 訳	ガソリン・ディーゼル	ハイブリッド	電 気	燃料電池
17台		6台	3台	7台	1台

13. 1. 1. 0150200 羽村市土地開発公社利子補給等に要する経費

1 羽村市土地開発公社利子補給等事業

市が依頼し、羽村市土地開発公社が代行取得した4カ所に係る借入金利子3,294,219円と公社運営経費133,548円、合計3,427,767円の補給を行った。

なお、令和7年度末現在の羽村市土地開発公社保有土地は、4カ所、面積25,874.97㎡、借入金残高は739,577,858円である。

防災・危機管理係

1. 主要な施策の概要

1 常備消防事務の委託

9. 1. 1. 0137300 常備消防に要する経費

最終予算額 716,364,000円

決 算 額 716,364,000円

【事業内容】

火災等災害対応の専任である東京消防庁に常備消防事務の委託を行った。

2 消防団活動への支援

9. 1. 2. 0137400 消防団活動に要する経費

最終予算額 50,164,000円

決 算 額 44,760,790円

【事業内容】

令和7年中の火災発生件数は、前年比較で6件減の11件で、焼損床面積は前年比較で12㎡の減となり77㎡だった。

消防団については、市民の生命・身体及び財産を守るため、日頃から訓練に励み消防活動を実施した。女性消防団員においては、消防基本操作等を習得し、救命講習会等の指導に取り組むとともに、火災予防運動や歳末特別警戒での広報活動を実施した。

3 避難行動要支援者制度の推進

9. 2. 1. 0137900 災害対策に要する経費

最終予算額 4,683,780円

決 算 額 4,297,191円

【事業内容】

災害対策基本法に基づき、地域防災計画に定めた避難行動要支援者制度について、要配慮者のうち災害時において特に支援を必要とする方（避難行動要支援者）の避難支援等の取組を推進した。

主な内容は、広報等による避難行動要支援者制度の周知、避難行動要支援者管理システムの運用、対象者への避難行動要支援者名簿登録確認書、避難行動要支援者名簿情報提供同意確認書、個別避難計画作成及び提供同意確認書兼作成調査票の送付、個別避難計画の作成、避難支援等関係者への避難行動要支援者名簿及び個別避難計画の説明及び配布などを実施した。

4 防災訓練の実施

9. 2. 1. 0138200 防災訓練等に要する経費

最終予算額 474,000円

決 算 額 390,839円

【事業内容】

行政及び関係機関が連携した実践的な訓練により、市の災害対応力の向上を図るとともに、市民の参加等を通じ、防災意識の高揚を図るため、東京都、羽村市及び日の出町合同による総合防災訓練において、本部審議訓練、避難所運営訓練、救出救助訓練など各種訓練を実施した。

また、市の防災訓練としては、住家被害認定調査・罹災証明書交付訓練、災害ボランティアセンター設置・運営訓練を実施するとともに、松林小学校の体育館を利用して、避難所親子宿泊訓練を実施した。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 1. 0101300 自衛官募集事務に要する経費

1 自衛官募集事務

自衛官の募集に関する記事を「広報はむら」へ掲載した。

今年度は3人の入隊予定者があり、令和8年3月2日に激励会を実施した。

9. 1. 2. 0137400 消防団活動に要する経費

1 消防団出動状況【主要な施策】（令7.1～令7.12）

火災等出動件数	延出動団員数	平均出動団員数	1人平均出動回数
17件	798人	47人	5.1回

火災等出動件数内訳	全 焼	半 焼	部分焼	ぼ や	誤報等
	0件	0件	6件	3件	8件

台風等警戒出動件数	延出動団員数
0件	0人

2 消防団の諸事業(消防団員出動含む)【主要な施策】（単位：回、人）

事業名	実 施 日	回数	延人員
さくらまつり特別警戒	令7.4.12～13	2	54
無線通信訓練・分団長研修・新入団員研修	令7.4.15	1	56
規律・ポンプ操法訓練	令7.4.19	1	80
ポンプ操法審査会	令7.6.1	1	117
東京都合同救出救助訓練・展示体験訓練	令7.8.31	1	57

第35回西多摩地区消防操法大会	令7.11.2	1	50
普通救命講習（更新・新規）	令7.11.9	1	45
秋の火災予防運動出発式	令7.11.9	1	35
秋の火災予防運動広報	令7.11.9～15	7	37
家庭防災フェスティバル	令7.11.23	1	4
震災訓練	令7.11.29	1	13
年末防犯・交通安全・火災予防パトロール （出発式含む）	令7.12.12～18	7	38
歳末特別警戒	令7.12.27～31	6	117
消防出初式	令8.1.11	1	104
可搬ポンプ操作訓練	令8.1.12	1	20
文化財消防演習	令8.1.25	1	38
福生消防署管内三団合同研修会	令8.2.15	1	46
春の火災予防運動広報	令8.3.1～7	7	44
車両・機械器具・水利点検	毎 月	84	1,219
専科教育訓練等（東京都消防訓練所）	年 間	6	12
幹部役員会議	年 間	24	167
その他(火災出動、町内会防災訓練等)	年 間	162	3,802

3 女性団員による活動【主要な施策】

内 容	実 施 日	回数	延人員
新入団員研修	令7.4.15	1	3
規律・ポンプ操法訓練	令7.4.19	1	2
ポンプ操法審査会	令7.6.1	1	4
普通救命講習（新規）	令7.11.9	1	2
秋の火災予防運動出発式	令7.11.9	1	5
防犯パトロール広報	令7.12.13	1	5
歳末特別警戒	令7.12.27	1	5
防災講演会	令8.2.8	1	1
春の火災予防運動広報	令8.3.6	1	4

4 消防団ポンプ操法審査会【主要な施策】

- (1) 日 時 令和7年6月1日（日）午前9時30分～
- (2) 場 所 羽村第一中学校 校庭
- (3) 選考結果 優勝 第5分団 準優勝 第1分団 3位 第3分団Aチーム
最優秀選手賞
- 指揮者 第5分団 中西 啓太
- 1番員 第3分団Bチーム 杵 貴世志
- 2番員 第1分団 清水 雄太
- 3番員 第4分団 山根 潤也
- 4番員 第3分団Bチーム 松澤 勇太

5 第35回西多摩地区消防操法大会【主要な施策】

- (1) 日 時 令和7年11月2日（日）午前10時00分～
- (2) 場 所 学校法人日本航空学園 東京 青梅キャンパス 駐車場（青梅市）
- (3) 内 容 自動車ポンプの部に第5分団が羽村市代表として出場し、優勝した。

6 消防団員等の表彰【主要な施策】

表 彰 団 体	被 表 彰 者 等		
東 京 都	副分団長	大野 智幸	（消防褒賞）
東 京 都 消 防 協 会	副分団長	加藤 祐一	（功労表彰）
	副分団長	菅原 俊彦	（優良表彰）
	副分団長	友田 直孝	（優良表彰）
	副分団長	小林 孝一郎	（優良表彰）
福 生 消 防 署	団 員	岡部 遥稀	（応急手当普及員業務功労表彰）
羽 村 市 消 防 団	分 団 長	神田 勇樹	他 2人(功労章)
	副分団長	村野 純一	他 2人(精績章)
	団 員	新里 よしお	他 1人(永年勤続功労章)
	班 長	関口 佳南子	他 9人(優良章)

7 東京都との合同による総合防災訓練の実施【主要な施策】

市民の防災意識の高揚を図るとともに、行政及び関係機関が連携した実践的な訓練により、災害対応能力の向上を図るため、東京都、羽村市及び日の出町が合同で総合防災訓練を実施した。

- (1) 訓練概要 本部審議訓練、孤立地域対応訓練、緊急支援物資輸送訓練、展示・体験訓練、救出救助訓練、医療救護活動訓練、検視・検案・身元確認訓練、避難所運営訓練、給水訓練
- (2) 日 時 令和7年8月29日（金）・30日（土）・31日（日）
- (3) 場 所 羽村市役所、堰下レクリエーション広場、栄小学校、羽村東小学校、羽村第一中学校、宮の下運動公園 【参加者2,147名】
- (4) 参加機関 東京都、羽村市、日の出町、東京消防庁、警視庁、航空自衛隊、陸上自衛隊、海上保安庁、東京都医師会、東京都歯科医師会、東京都薬剤師会、東京都柔道整復師会、東京都獣医師会、公立福生病院、東京都トラック協会、東京都LPガス協会西多摩支部羽村地区、東京都行政書士会西部支部、羽村市建設防災協力会、羽村市消防団、羽村市交通安全推進委員会、町内会連合会、宮地町内会、間坂第一町内会、田ノ上第一町内会、緑ヶ丘西町内会、栄町第一町内会、栄町第二町内会、羽村第一中学校、栄小学校、羽村東小学校、羽村市医師会、羽村市歯科医師会、羽村市薬剤師会、東京都柔道整復師会西多摩支部羽村地区、武陽ガス株式会社、NTT東日本株式会社、S&Dホールディングス株式会社、船山株式会社、星野総合商事株式会社、株式会社河本総合防災、三和運送有限会社、佐川急便株式会社

9. 2. 1. 0137900 災害対策に要する経費

1 羽村市地域防災計画の推進及び修正

令和7年に修正された東京都地域防災計画（火山編）との整合を図るとともに、東京都との合同総合防災訓練の教訓を踏まえ、羽村市防災会議及び東京都との協議を経て、羽村市地域防災計画の修正を行った。

(1) 羽村市防災会議委員

(任期：令7年4月1日～令9年3月31日)

氏 名	備 考
橋本 弘山	市長（会長）
宮本 雄一	国土交通省関東地方整備局相武国道事務所長
佐々木昇平	国土交通省関東地方整備局京浜河川事務所長
赤木 優介	陸上自衛隊 第1施設大隊長（令和7年7月31日まで）
安保 直之	陸上自衛隊 第1施設大隊長（令和7年8月1日から）
池上 大	東京都建設局西多摩建設事務所副所長
渡部 裕之	東京都保健医療局西多摩保健所長
田代 義昭	東京都水道局小作浄水場長
高木 淳	警視庁福生警察署長（令和7年8月17日まで）
澁谷 正仁	警視庁福生警察署長（令和7年8月18日から）
中村 秀和	東京消防庁福生消防署長
小林 宏子	副市長
儘田 文雄	教育長
高橋 誠	総務部長
小高 城司	消防団長
市川二三男	町内会連合会長
鈴木 則子	交通安全推進委員会女性部長
松田 直樹	医師会会長
羽村紀代子	商工会理事・女性部長
吉田 英彰	公立福生病院院長
下山 貴生	日本郵便株式会社羽村郵便局長
花井 昭典	東京都赤十字血液センター立川事業所長
森山 祐二	東日本旅客鉄道株式会社八王子支社拝島営業統括センター青梅駅長
伊藤 弘造	NTT東日本株式会社東京西支店長
児玉 大藏	東京電力パワーグリッド株式会社立川支社長
松下記代一	伊吹石油ガス株式会社常務取締役
山下 真一	武陽ガス株式会社代表取締役社長
下田 恵	社会福祉法人羽村市社会福祉協議会総務課総務係主査
中村 次子	福生防災女性の会羽村支部長
市川 晃司	羽村市公立小中学校校長会会長

(2) 羽村市防災会議の開催状況

回数	開催日	会場	主な議題
第1回	令7.12.22	大会議室A	(1) 羽村市地域防災計画の修正について

2 防災週間の実施

東日本大震災の記憶を風化させず、かつ防災意識の高揚を図ることを目的に地震発生の日3月11日に合わせた7日間（3月5日～3月11日）を羽村市防災週間として設定し、企画展及び防災講演会を実施した。

(1) 羽村市防災週間の実施内容

No	事業名	実施	参加者数	場所
1	企画展「3.11あの日を忘れない東日本大震災」	令8.3.5～3.11	189人	生涯学習センターゆとろぎ展示室
2	防災講演会「15年続くダンボールアート～避難所生まれのアーティストが伝える震災講話～」 講師：遠藤 昭三氏	令8.3.7	44人	生涯学習センターゆとろぎ小ホール

(2) 東日本大震災の黙祷

東日本大震災が発生した3月11日に、犠牲となられた方々に対し哀悼の意を表するため、防災行政無線等を活用し市民に呼びかけ、黙祷を行った。また、当日は、国旗及び市旗を掲揚している公共施設において、半旗の掲揚を行った。

3 J-ALERT(全国瞬時警報システム)の運用

緊急地震速報や気象警報、弾道ミサイル情報等の緊急事態が発生した場合に、国が人工衛星等を用いて情報を送信し、地方自治体の防災行政無線等を自動起動して緊急情報を瞬時に伝達するJ-ALERT(全国瞬時警報システム)を運用し、市民への情報伝達手段を確保した。

また、5月28日・8月20日・11月12日・2月6日に全国一斉情報伝達試験を実施した。

4 避難行動要支援者制度の推進【主要な施策】

災害対策基本法に基づき、地域防災計画に定めた避難行動要支援者制度について、広報はむら等でも市民に周知するとともに、避難支援等に役立てるため高齢者や障害者などの要配慮者のうち、災害時において特に支援が必要な方（避難行動要支援者）の名簿及び個別避難計画を作成した。

また、平常時から町内会・自治会、警察署、消防署等の避難支援等関係者へ名簿情報等を提供することを説明し、同意を得られた方の名簿等を事前配布することにより、災害時における避難支援や地域の共助を強化していくための取組を推進した。

避難行動要支援者名簿及び個別避難計画

(単位：人)

		令和8年3月31日現在
避難行動要支援者名簿	登録者数	5,640
	提供同意 有	2,955
個別避難計画	作成者数	274
	提供同意 有	253

5 地域防災に関する応援協定等の締結

大規模な災害等が発生した際の防災対応力の強化を図るため、官公署等、民間団体等と災害時応援協定等を締結した。

【官公署等との協定】

No	名称	協定相手	締結日	内容
1	災害時における移動式蓄電池の貸与に関する協定	西多摩衛生組合	令8.1.5	災害時に移動式蓄電池の貸与の要請
2	災害時における福祉避難所施設利用に関する協定	東京都立羽村特別支援学校	令8.3.1 (再締結)	災害時に福祉避難所としての施設利用

【民間団体等との協定】

No	名称	協定相手	締結日	内容
1	災害時等における車両の提供に関する協定	武州交通興業(株)	令7.4.1 (再締結)	災害時に人員の搬送、物品の輸送等に使用する車両及び運転手の提供要請
2	災害時における被災者支援に関する協定	東京都行政書士会多摩西部支部	令7.5.12	災害時に災害応急支援業務（罹災証明書の交付申請等）の要請
3	災害時における飲料水等の供給に関する協定	(株)八洋	令7.5.12	災害時に飲料水及び清涼飲料水の供給要請
4	災害時における動物救護に関する協定	(公社) 東京都獣医師会多摩西支部	令7.11.6	災害時に動物の救護活動の要請
5	災害時における緊急輸送業務に関する協定	(一社) 東京都トラック協会多摩支部	令7.11.13	災害時に緊急輸送用車両及び運転者の供給要請
6	災害時における損害調査結果の提供及び利用に関する協定	三井住友海上火災保険(株)東京西支店	令7.12.16	災害時に市内の被害に関する調査結果の提供要請

7	災害時における生活物資等の供給等に関する協定	(株)マミーマート	令8.2.10	災害時に生活物資等の供給要請
---	------------------------	-----------	---------	----------------

6 災害用備蓄食糧・物資・資器材等

(1) 食糧

品 名	数量（今年度購入数量）	備 考
アルファ化米	94,500 (17,400)食	保存期限5年
お粥・雑炊等	16,300 (4,500)食	保存期限5年
災害備蓄用パン	11,600 (2,200)食	保存期限5年
クラッカー類	9,800 (0)食	保存期限5年
災害備蓄用ゼリー	9,840 (0)食	保存期限6年
飲料水（500ml）	10,008 (3,336)本	保存期限10年
粉ミルク	32 (24)缶	保存期限2年
粉ミルク（スティックタイプ）	18 (18)箱	保存期限2年

(2) 生活必需品

品 名	数 量	備 考
毛布	4,715 枚	難燃性
カーペット	4,810 枚	難燃性
簡易下着セット	250 セット	
コンパクト肌着	560 セット	男女各280セット
紙おむつ	9,850 枚	子供6,090枚 大人3,760枚
生理用品	13,440 枚	
ドンブリ	24,000 個	
カップ	30,000 個	
スプーン	8,000 個	
フォーク	8,000 個	
哺乳びん	1,020 個	1箱5個入り
使い捨て哺乳ボトル	576 個	1箱96個入
非常用飲料水袋	42,200 枚	1枚10ℓ
トイレットペーパー	10,536 ロール	1箱60ロール入
パックタオル	16,500 枚	1箱500枚入
ペーパータオル	3,480 パック	1パック200枚入
ゴミ袋	10 箱	90ℓ 10箱(1箱300枚入)

(3) 医薬品等

品 名	数 量	備 考
担架	24 台	
簡易ベッド	20 台	
副木	10 セット	1セット4枚入（特大、大、中、小）
三角巾	507 枚	
医療資材	1 組	保健センター保管
マスク	16,800 枚	
防塵マスク	7,180 枚	

サージカルマスク	18,000 枚	感染症対策用
----------	----------	--------

(4) 炊飯・給水器材等

品 名	数 量	備 考
移動式炊飯器	13 台	10kg炊き
給水タンク	14 台	1.2トン
ろ水機	3 台	
給水車	1 台	2トントラック付

(5) 各種資器材等

品 名	数 量	備 考
防災行政無線	59 台	統制台1台、統制リモコン3台 車載用14台、携帯用31台 半固定（小中学校）10台
バルーン投光機	2 台	
発電機付投光機	3 台	400W×2灯
発電機付LED投光機	3 台	3段階調光可能
発電機	6 台	
カセットガス式暖房機	16 台	
コンロ	2 台	
仮設トイレ(組立式)	63 台	和式31台、洋式32台（うち車椅子対応16台）
簡易トイレ(組立式)	6 台	ワンタッチハウス・クリーントイレ
携帯トイレ(便袋タイプ)	24,100 セット	汚物処理剤等
コークスストーブ	5 台	1台につき燃料25kg×4袋付属
ワンタッチリヤカー	3 台	
エンジンチェーンソー	8 台	
ワンタッチテント	11 張	3m×3m 8張、3m×6m 3張
防水シート	995 枚	ブルー、ナチュラル、グリーン、OD
一輪車	4 台	
シャベル	61 丁	
カケヤ	5 丁	
バール	49 本	90cm
テコバール	18 本	180cm
のこぎり	30 本	
ツルハシ	44 本	
大ハンマー	14 本	4.5kg
簡易土のう	2,900 枚	
応急危険度判定調査票	1,200 枚	被災建築物応急危険度判定用
応急危険度判定結果用紙	1,500 枚	//
ダンボール間仕切り	7 セット	10畳×5セット、8畳×10部屋分×2セット
パーティション	305 セット	
災害用ワンタッチハウス	6 セット	

(6) 東京都寄託物資

品 名	数 量	備 考
アルファ化米	600 食	1箱50食入
毛布	250 枚	真空パック加工 1箱10枚入

カーペット	625 枚	(難燃カーペット含む)
-------	-------	-------------

(7) 学校備蓄倉庫・福祉避難所・自主避難所 備蓄物資

品 名	数 量	備 考
パーテーション	320 セット	各校、福祉避難所5カ所、自主避難所2カ所計320セット
ダンボールベッド	100 台	各校10台
ダンボール間仕切り	8 セット	10畳×5セット、8畳×10部屋分×3セット
バルーン投光機	30 台	各校2台、福祉避難所5カ所各2台
コンロ	20 台	各校2台
カセットボンベ発電機	47 台	各小学校4台、各中学校3台 福祉避難所5カ所各2台
カセットボンベ	870 本	各校60本、福祉避難所5カ所各54本
スポットクーラー	14 台	
ラジオ	20 台	各校2台
照明器具	10 セット	各校1セット、電球10個付属
毛布	1,280 枚	
カーペット	100 枚	
アルミブランケット	1,500 枚	各校100枚、福祉避難所5カ所各100枚
歯ブラシ	1,000 本	1箱50本入、各校2箱
紙おむつ	3,744 枚	子供3,744枚
生理用品	8,064 枚	
ウェットティッシュ	4,030 パック	1パック30枚入
トイレトペーパー	720 ロール	1箱60ロール入
パケットタオル	2,500 枚	1箱500枚入
ペーパータオル	510 パック	1パック200枚入、計17カ所各30パック
消毒剤（噴霧式）	170 本	
マンホールトイレ	95 台	各校5台、福祉避難所5カ所計24台 自主避難所（スポーツセンター）5台、 水道事務所5台、市役所6台、 保健センター5台
マンホールトイレ用テント	95 台	各校5台、福祉避難所5カ所計24台 自主避難所（スポーツセンター）5台、 水道事務所5台、市役所6台、 保健センター5台
仮設トイレ（組立式）	5 台	洋式2台、和式3台
携帯トイレ（便袋タイプ）	82,300 セット	
防水シート	240 枚	
担架	12 台	
折りたたみベッド	180 台	羽村第一中学校・羽村第二中学校・小 作台小学校各5台、福祉避難所5カ所各5 台、自主避難所2カ所各10台、各校12台
折りたたみベッド （ワイドタイプ）	115 台	全校各9台、福祉避難所5カ所各5台
救急医薬品	23 ケース	1ケース50人分 各校各1ケース、福祉避難所 各1ケース、自主避難所各1ケース、分団詰所各 1ケース
コークスストーブ	1 台	燃料25kg×4袋付属
ゴミ袋	34 箱	45ℓ 17箱(1箱600枚入)、 90ℓ 17箱(1箱300枚入)

マスク	59,000 枚	
特設公衆電話	47 台	各校3台、福祉避難所5カ所計17台
LEDランタン	85 台	各校5台、福祉避難所5カ所計25台、 自主避難所（スポーツセンター）5台、 水道事務所5台
ポータブル蓄電池セット	15 台	各校1台、福祉避難所5カ所各1台、
スマートフォン充電セット	15 台	各校1台、福祉避難所5カ所各1台、
避難誘導ボード	25 台	各校2台、福祉避難所5カ所各1台、
避難所設営セット	17 セット	各校1セット、福祉避難所他7カ所各1セット
感染症対策セット	34 セット	各校2セット、福祉避難所他7カ所各2セット

7 防災行政無線の運用

防災行政無線については、その設置目的である防災関係等の緊急を要する放送をメインに運用した。

(1) 定時放送（チャイム放送） 365回

令和7年4月1日 ～ 令和7年9月30日：毎日午後5時30分

令和7年10月1日 ～ 令和8年3月31日：毎日午後4時30分

(2) 子どもの見守り放送 202回

平日午後1時45分（水曜日のみ午後1時15分）

(3) 臨時放送 77回

火災や気象情報、迷い人等の人命や、財産の危機に関すること、その他緊急を要する内容等のお知らせを放送

※熱中症の注意喚起に関する放送を含む。

8 羽村市災害時受援応援計画の策定

災害時の受援体制に係る役割分担や連絡窓口、応援要請や受入準備等の具体的なルール、手順、体制等を可能な限り明確化し、全国の自治体や防災関係機関の円滑な応援受入体制等を構築することを目的とし、羽村市災害時受援応援計画を策定した。

9. 2. 1. 0138300 国民保護計画に要する経費

1 国民保護計画の変更

令和7年に変更された東京都国民保護計画との整合を図るとともに、市及び関係機関の現状を踏まえ、羽村市国民保護協議会及び東京都との協議を経て、羽村市国民保護計画の変更を行った。

(1) 羽村市国民保護協議会委員

（任期：令7年4月1日～令9年3月31日）

氏 名	備 考
橋本 弘山	市長（会長）
宮本 雄一	国土交通省関東地方整備局相武国道事務所長
市川 祐一	国土交通省関東地方整備局京浜河川事務所多摩川上流出張所長

赤木 優介	陸上自衛隊 第1施設大隊長（令和7年7月31日まで）
安保 直之	陸上自衛隊 第1施設大隊長（令和7年8月1日から）
出戸 剛	東京都建設局西多摩建設事務所長
渡部 裕之	東京都保健医療局西多摩保健所長
田代 義昭	東京都水道局小作浄水場長
高木 淳	警視庁福生警察署長（令和7年8月17日まで）
澁谷 正仁	警視庁福生警察署長（令和7年8月18日から）
小林 宏子	副市長
儘田 文雄	教育長
中村 秀和	東京消防庁福生消防署長
小高 城司	消防団長
高橋 誠	総務部長
森山 祐二	東日本旅客鉄道株式会社八王子支社拝島営業統括センター青梅駅長
下山 貴生	日本郵便株式会社羽村郵便局長
伊藤 弘造	NTT東日本株式会社東京西支店長
児玉 大藏	東京電力パワーグリッド株式会社立川支社長
花井 昭典	東京都赤十字血液センター立川事業所長
市川二三男	町内会連合会長
鈴木 則子	交通安全推進委員会女性部長
松田 直樹	医師会会長
藤巻小百合	商工会理事
吉田 英彰	公立福生病院院長
松下記代一	伊吹石油ガス株式会社常務取締役
山下 真一	武陽ガス株式会社代表取締役社長
黒田 誠	西東京バス株式会社営業部長

(2) 羽村市国民保護協議会の開催状況

回数	開催日	会場	主な議題
第1回	令7.12.22	大会議室A	(1) 羽村市国民保護計画の変更について

防犯・交通安全係

1. 主要な施策の概要

1 交通安全推進委員の活動

2. 1. 11. 0104900 交通安全推進委員の活動に要する経費

最終予算額 17,559,000円

決 算 額 16,335,970円

【事業内容】

交通安全推進委員においては、交通事故防止のため、福生警察署と連携し主要交差点での立哨、街頭指導及び市内全域を対象とした広報活動を行うとともに、交通安全思想の普及・浸透を図ることを目的に、交通安全講習会、TOKYO交通安全キャンペーン、春・秋の全国交通安全運動を通じて啓発を行った。

2 交通安全対策の実施

2. 1. 11. 0105000 交通安全対策に要する経費

最終予算額 2,618,000円

決 算 額 2,537,800円

【事業内容】

福生警察署及び交通安全推進委員会と連携し、交通安全講習会、新入学児童登校日交通指導、小学生自転車安全教室、中学生交通安全教室を実施し、交通ルールの遵守やマナー向上の取組を行った。

3 自転車対策の実施

2. 1. 11. 0105100 自転車対策に要する経費

最終予算額 29,834,000円

決 算 額 28,299,857円

【事業内容】

羽村駅前・小作駅前及びその周辺における自転車等の放置防止と交通安全を図るため、自転車駐車を12カ所確保し、利用者への駐車指導を行った。放置自転車対策については、道路等に放置されている自転車等を自転車保管所へ移送し、良好な生活環境の確保に努めた。

4 防犯対策の実施

2. 1. 11. 0105200 防犯対策に要する経費

2. 1. 11. 9105200 防犯対策に要する経費

最終予算額 21,734,000円（うち令和6年度からの事故繰越し分 1,094,000円）

決 算 額 21,375,995円（うち令和6年度からの事故繰越し分 1,094,000円）

【事業内容】

令和7年中の市内の犯罪発生件数は421件で、前年の392件と比較して増加した。

街頭防犯カメラを6台増設するとともに、住宅に設置する防犯機器等の購入及び設置費用の一

部を補助した。

また、年末に防犯・交通安全・火災予防パトロール週間を設け、関係団体と連携し市内全域でのパトロールを実施した。

さらに、特殊詐欺等による被害防止対策として、防犯協会と連携・協力し、年金支給日に金融機関で啓発活動を行うとともに、自動通話録音機貸与事業を実施した。

5 市民生活安全パトロール活動

2. 1. 11. 0105300 市民生活安全パトロールに要する経費

最終予算額 9,333,000円

決 算 額 9,333,000円

【事業内容】

市民主導による安全安心のまちづくりを推進するため、市民主体の防犯パトロール団体である、NPO 法人市民パトロールセンターはむらの活動を支援するため補助金を交付した。また、市内全域を対象に青色回転灯装備のパトロール車や徒歩によるパトロールを同法人に委託して実施した。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 11. 0104900 交通安全推進委員の活動に要する経費

1 交通安全推進委員の諸事業【主要な施策】

(単位：回、人)

事業名	実施日	回数	延人員
小学生自転車安全教室	令7.5.13・14・15・23、7.6.29	5	35
小枝切り・標識点検	7.7.5・6・12・13・19	5	72
春の全国交通安全運動	7.4.6～12、7.4.14・15	9	442
秋の全国交通安全運動	7.9.21～30	10	485
TOKYO交通安全キャンペーン	7.12.5～7	3	38
出動式	8.1.18	1	115
交通安全講習会	7.9.10、8.3.11	2	35
交通安全日街頭指導及び広報	毎月原則10日	11	531
特別街頭指導及び広報	年間	10	61
各種行事等交通指導	年間	9	262
支部長会議	年間	6	161

※雨天のため、小学生自転車安全教室2回を中止（警察官による講話のみ）とした。

2. 1. 11. 0105000 交通安全対策に要する経費

1 市内で発生した交通人身事故状況

区分	死亡	重傷	軽傷	計
令7.1～令7.12（件）	1件	4件	69件	74件
対前年比	1件	-2件	-7件	-8件
令7.1～令7.12（人）	1人	4人	76人	81人
対前年比	1人	-2人	-6人	-7人

2 交通災害共済事業

(1) 市町村交通災害共済加入状況

	一般加入		合計	加入率
加入者数	Aコース	Bコース	2,055人	3.8%
	1,444人	611人		

(2) 市町村交通災害共済見舞金支給状況

(単位：円、件)

等級	見舞金支給件数				事故種別				
	金額(Aコース)	件数	金額(Bコース)	件数	歩行者	自転車	バイク	車	その他
1	3,000,000	0	1,500,000	0	0	0	0	0	0
2	2,000,000	0	1,000,000	0	0	0	0	0	0
3	340,000	0	170,000	0	0	0	0	0	0
4	140,000	8	70,000	0	0	2	0	6	0
5	80,000	3	40,000	1	0	2	1	1	0
6	40,000	2	20,000	2	1	3	0	0	0
計	—	13	—	3	1	7	1	7	0

*見舞金の支給件数は前年度と比べ+1件であった。

2. 1. 1. 0105100 自転車対策に要する経費

1 自転車駐車指導【主要な施策】

公益社団法人羽村市シルバー人材センターに委託し、羽村駅・小作駅前周辺の自転車駐車場の整理や駐車指導を実施した。

2 放置自転車対策【主要な施策】

(1) 放置自転車等の撤去

(単位：台)

羽村駅東口		羽村駅西口		小作駅東口		小作駅西口		その他		計
自転車	バイク	自転車	バイク	自転車	バイク	自転車	バイク	自転車	バイク	
198	0	49	2	195	0	42	8	62	0	556

(2) 自転車駐車場

(令8.3.31現在、単位：㎡、台)

区分	所在地	面積	収容台数	土地の所有	設置年度
羽村駅東口	第1 五ノ神 4-16 (市道水道道路側道部)	320	880	羽村市	昭53
	第2 緑ヶ丘 1-21-16	591	600	//	平19
	第3 五ノ神 2-1-9	479	450	民有地	昭58
	第4 五ノ神1丁目、神明台1丁目 (都道163号線側道部)	436	860	東京都	//52
羽村駅西口	第1 羽東 1-16	198	140	羽村市	平30
	第2 // 1-7	84	90	//	昭58
	第3 // 1-18	211	180	民有地	平23
	第4 // 1-2	431	300	//	昭58
計		2,974	240	—	—
小作駅東口	第1 小作台 2-12-7	609	570	民有地	昭58
	// 2-13-2	519	470	//	//62

小作駅東口	第2	栄町1丁目（都道249号線小作立体交差上部）	368	350	東京都	平11
小作駅西口	第1	小作台 3-20-3	500	350	民有地	昭59
			300	200		//63
	第2	小作台5丁目（都道249号線小作立体交差上部）	532	280	東京都	平11
計			2,828	2,220	—	—
合 計			5,802	5,960	—	—

(3) 放置自転車等のリサイクル状況

自 転 車	原動機付自転車
341台	10台

3 自転車駐車場の整備の方向性【主要な施策】

自転車等に関する施策検討委員会を2回開催し、駅周辺の自転車駐車場の利用状況、利用者アンケート結果、財政状況を総合的に勘案して、「自転車駐車場の整備の方向性」を定めた。

2. 1. 11. 0105200 防犯対策に要する経費

2. 1. 11. 9105200 防犯対策に要する経費

1 防犯対策【主要な施策】

(1) 盗犯発生状況

(令7.1～令7.12)

侵 入	盗 犯	非 侵 入 盗 犯					計
空き巣	その他の侵入	自動車盗	オートバイ盗	自転車盗	車上狙	その他	
4件	8件	0件	14件	192件	13件	83件	314件

(2) 防犯カメラの設置

小作駅周辺8台、羽村駅周辺7台、公園等16台、道路等10台、計41台の防犯カメラを設置している。

設置年度・台数：平成25年度5台、平成26年度4台、平成27年度4台、平成29年度12台、令和3年度10台、令和7年度6台

(3) 住まいの防犯機器等購入緊急補助事業

補助対象者 市内に住所を有する個人

補助額 購入及び設置費用の4分の3、上限30,000円、1,000円未満切り捨て

補助件数	補助額合計
649件	14,975,000円

2 羽村市防犯、交通安全及び火災予防推進会議【主要な施策】

推進員20人（市民公募委員2人） 推進会議開催回数1回

第六次羽村市防犯、交通安全及び火災予防を推進する計画に関する取組について報告し、協議した。

3 自動通話録音機貸与事業【主要な施策】

対象世帯 市内在住の高齢者（65歳以上）が居住する世帯

自動通話録音機貸与台数 55台（平成28年度からの貸与累計台数 1,042台）

4 年末防犯・交通安全・火災予防パトロール週間【主要な施策】

(1) パトロール週間

ア 期 間 令和7年12月12日（金）～ 12月18日（木）

イ 場 所 羽村市内全域

ウ 参加団体 24団体

(2) 羽村駅東口周辺パトロール

ア 日 時 令和7年12月12日（金）18時30分～19時00分

イ 場 所 JR青梅線 羽村駅東口周辺

ウ 参加団体・参加者 19団体・42人

5 福生警察署管内防犯協会の諸事業

事業名	実施日	実施場所	参加者
はむら花と水のまつり 防犯キャンペーン	令7.4.12	はむら花と水のまつり 会場	女性防犯指導員
痴漢防止キャンペーン	7.6.6	小作駅東口周辺	防犯活動推進員 女性防犯指導員
地域安全の日 防犯キャンペーン	7.7.18、11.20 8.3.19	羽村駅東口周辺	女性防犯指導員
防犯のつどい	7.10.8	プリモホールゆとろぎ	防犯活動推進員 女性防犯指導員
全国地域安全運動	7.10.11～20	市内全域	防犯活動推進員 女性防犯指導員
はむら市民と産業のまつり 防犯キャンペーン	7.11.1・2	富士見公園	防犯活動推進員 女性防犯指導員
女性防犯指導員研修会	7.11.15	羽村市役所	女性防犯指導員
年末防犯・交通安全・火災 予防パトロール週間	7.12.12～18	市内全域	防犯活動推進員 女性防犯指導員
特殊詐欺根絶キャンペーン	偶数月原則15日	市内金融機関	防犯活動推進員 女性防犯指導員

2. 1. 11. 0105300 市民生活安全パトロールに要する経費

1 市民生活安全パトロールの実施【主要な施策】

パトロール 実施者	方法	日時	場所	人数	回数 (延べ)	時間 (延べ)
NPO法人 市民パトロール センターはむら	青色回転灯装備車 によるパトロール	通年 9:00～00:00	市内 全域	2人 体制	408回	1,057時間
	徒歩によるパト ロール	通年 10:00～20:00		2人 体制	259回	377.5時間

市史編さん担当

1. 主要な施策の概要

1 『羽村市史』の編さん

2. 1. 3. 0102500 「羽村市史」編さんに要する経費

最終予算額 20,443,000円

決 算 額 19,657,424円

【事業内容】

昭和49年に刊行した『羽村町史』以降の歴史を中心に、原始から現代に至る羽村の歩みを記録する『羽村市史』の編さんに取り組んだ。本事業の締めくくりとなる『羽村市史 本編 下巻』を刊行するために、学識経験者と連携を図りながら資料調査やデータ整理、原稿の執筆等を進めた。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 3. 0102500 「羽村市史」編さんに要する経費

1 羽村市史編さん本部【主要な施策】

市史編さん事業を全庁的に推進するための意思決定機関として、本部長を市長、副本部長を副市長及び教育長とし、羽村市庁議等の設置及び運営に関する規則に規定する部長で構成する羽村市史編さん本部会議を開催し、『羽村市史 本編 下巻』の刊行計画について協議を行った。

羽村市史編さん本部会議

回 数	開催日	議 題 等
第25回	令7.11.17(月)	『羽村市史 本編 下巻』の刊行計画について

2 羽村市史編さん委員会【主要な施策】

『羽村市史』の構成や編集内容について検討し、羽村市史編さん本部へ具申するとともに、『羽村市史』の監修など、市史編さん事業を円滑かつ効率的に推進するための組織として、学識経験者及び羽村市教育委員会委員や羽村市文化財保護審議会委員等の市内活動団体からの推薦者で構成する羽村市史編さん委員会を開催し、『本編 下巻』の刊行に関する議題について協議を行った。

第6期羽村市史編さん委員会

(任期：令和6.10.1～令和8.3.31)

職 名	氏 名	備 考
委 員 長	浜 田 弘 明	学識経験者（桜美林大学 教授） 羽村市史編さん部会第3部会
副 委 員 長	永 井 英 義	羽村市教育委員会 委員
委 員	深 澤 靖 幸	学識経験者（府中市郷土の森博物館 館長） 羽村市史編さん部会第1部会長
//	白 井 哲 哉	学識経験者（筑波大学 教授） 羽村市史編さん部会第2部会長
//	沖 川 伸 夫	学識経験者（中央大学 兼任講師） 羽村市史編さん部会第3部会長
//	松 崎 稔	学識経験者（町田市立自由民権資料館 学芸員） 羽村市史編さん部会第3部会副部会長
//	白 井 正 明	学識経験者（東京都立大学 准教授） 羽村市史編さん部会第4部会長
//	菊 池 健 策	学識経験者（元文化庁 主任文化財調査官） 羽村市史編さん部会第5部会長
//	白 井 裕 泰	羽村市文化財保護審議会 会長
//	石 田 正 弘	羽村市農業委員会 会長
//	小 島 昌 夫	羽村市商工会 副会長
//	澤 村 誠 司	羽村市町内会連合会 副会長

羽村市史編さん委員会会議

回 数	開催日	議 題 等
第18回	令8. 2.24(火)	羽村市史編さん委員会委員構成の変更について 『羽村市史 本編 下巻』の刊行スケジュールについて 『羽村市史 本編 下巻』の構成案について

3 羽村市史編さん部会【主要な施策】

市史を構成する分野ごとに羽村市史編さん部会を組織して、市史編さんの実務作業を推進した。各部会は『本編 下巻』の刊行に向けて定期的に会議を開催し、資料調査やデータ整理を進めるとともに、記述内容の検討や執筆活動に取り組んだ。

また、執筆担当部会による合同会議を開催し、全体の構成案やスケジュール、執筆要綱の確認等を行った。

『羽村市史 本編 下巻』刊行に向けた部会合同会議

回 数	開催日	議 題 等
第1回	令7. 5.17(土)	各部会・各分野の構成案について 『本編 下巻』刊行に向けた全体スケジュールについて 他部会及び他分野との調整事項について
第2回	令7. 8.27(水)	各部会・各分野の構成案について 『本編 下巻』刊行に向けた全体スケジュールについて 『羽村市史 本編 下巻』執筆要綱(案)について 他部会及び他分野との調整事項について

なお、『本編 下巻』に掲載予定の市内文化財に関する項目については、事務局が中心となって写真撮影や説明原稿の作成に取り組んだ。

4 羽村市史『本編 上巻』と『資料編』の頒布【主要な施策】

これまでに刊行した『本編 上巻』と7冊の『資料編』を、庁舎1階総合案内や郷土博物館等で頒布した。令和7年度における『本編 上巻』と『資料編』の頒布実績は99部(本編上巻24部、中世3部、近現代図録10部、近世3部、自然6部、考古・中世補遺6部、民俗10部、近現代37部)だった。

市 民 部

市 民 課
課 税 課
納 税 課
地 域 振 興 課

受 付 係

1. 主要な施策の概要

1 窓口及びマイナンバーカード交付等における業務

2. 3. 1. 0107200 住民基本台帳に要する経費、他

最終予算額 113,379,000 円

決 算 額 104,606,450 円

【事業内容】

市民課窓口において住民基本台帳や戸籍関係の届出の受付・処理、証明書類の交付等を法令に基づき実施した。

また、マイナンバーカードの交付促進に取り組んだ。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 3. 1. 0107200 住民基本台帳に要する経費

2. 3. 1. 0107210 マイナンバーカード交付等に要する経費

2. 3. 1. 0107220 コンビニ交付事務に要する経費

2. 3. 1. 0107400 印鑑登録に要する経費

2. 3. 1. 0107600 住民基本台帳調査に要する経費

1 住民基本台帳事務

(1) 世帯数と人口

（単位：世帯、人）

月 別	世 帯 数	人 口			
		総 数	うち外国人住民	男	女
令 7. 4. 1	26,747	53,915	1,929	27,271	26,644
5. 1	26,881	54,006	2,064	27,332	26,674
6. 1	26,891	53,996	2,075	27,303	26,693
7. 1	26,889	53,976	2,083	27,293	26,683
8. 1	26,926	54,004	2,121	27,315	26,689
9. 1	26,942	53,984	2,113	27,305	26,679
10. 1	26,944	53,977	2,127	27,300	26,677
11. 1	26,963	53,968	2,181	27,296	26,672
12. 1	26,961	53,954	2,216	27,292	26,662
令 8. 1. 1	26,982	53,955	2,245	27,313	26,642
2. 1	26,966	53,917	2,256	27,297	26,620
3. 1	26,990	53,927	2,267	27,318	26,609
4. 1	27,065	53,926	2,293	27,364	26,562
増減数	318	11	364	93	△82

(2) 年間人口動態

(単位：人)

月 別	社 会 動 態		自 然 動 態	
	転 入	転 出	出 生	死 亡
令 7. 4	400	274	26	61
5	278	244	29	73
6	222	209	22	55
7	254	201	19	44
8	198	208	25	35
9	219	211	20	35
10	272	256	29	54
11	220	205	20	49
12	224	203	32	52
令 8. 1	193	183	17	65
2	242	206	26	52
3	419	400	20	40
計	3,141	2,800	285	615

※転入、転出については、国外及びその他（帰化、職権消除等）の異動を含む人数である。

(3) 都道府県別転入人口

(令 7.4.1 ~ 令 8.3.31 単位：人)

従前の住所地	転入者数			従前の住所地	転入者数		
	男	女	総数		男	女	総数
北海道	25	12	37	京都府	8	9	17
青森県	6	4	10	大阪府	22	11	33
岩手県	7	3	10	兵庫県	14	4	18
宮城県	10	10	20	奈良県	3	0	3
秋田県	10	3	13	和歌山県	1	0	1
山形県	5	1	6	鳥取県	1	0	1
福島県	13	7	20	島根県	1	4	5
茨城県	25	10	35	岡山県	5	1	6
栃木県	36	12	48	広島県	18	9	27
群馬県	31	8	39	山口県	5	1	6
埼玉県	116	86	202	徳島県	2	0	2
千葉県	59	33	92	香川県	2	4	6
東京都	873	629	1,502	愛媛県	4	2	6
神奈川県	144	70	214	高知県	1	1	2
新潟県	2	3	5	福岡県	22	8	30
富山県	6	1	7	佐賀県	1	1	2
石川県	9	2	11	長崎県	3	1	4
福井県	9	5	14	熊本県	6	4	10
山梨県	9	5	14	大分県	4	0	4
長野県	15	5	20	宮崎県	2	2	4
岐阜県	2	0	2	鹿児島県	3	2	5
静岡県	18	10	28	沖縄県	10	7	17
愛知県	56	7	63	国外	256	204	460
三重県	9	2	11	その他	33	9	42
滋賀県	6	1	7	計	1,928	1,213	3,141

※その他については、従前の住所が不明の者及び住民基本台帳法第 30 条の 47 に規定する届出等を行った者の人数である。

(4) 年齢別人口

(令 8.1.1 現在)

年 齢 (歳)	総 数 (人)	男 (人)	女 (人)	年 齢 (歳)	総 数 (人)	男 (人)	女 (人)	年 齢 (歳)	総 数 (人)	男 (人)	女 (人)
0～4	1,525	796	729	35～39	2,894	1,615	1,279	70～74	2,994	1,409	1,585
0	286	146	140	35	550	308	242	70	564	288	276
1	302	155	147	36	557	303	254	71	602	279	323
2	293	146	147	37	602	343	259	72	562	259	303
3	301	161	140	38	562	303	259	73	626	286	340
4	343	188	155	39	623	358	265	74	640	297	343
5～9	1,930	986	944	40～44	3,201	1,710	1,491	75～79	3,509	1,638	1,871
5	344	173	171	40	577	290	287	75	734	370	364
6	382	177	205	41	600	306	294	76	760	355	405
7	388	204	184	42	695	378	317	77	707	344	363
8	395	199	196	43	655	360	295	78	759	318	441
9	421	233	188	44	674	376	298	79	549	251	298
10～14	2,230	1,174	1,056	45～49	3,712	1,968	1,744	80～84	2,567	1,059	1,508
10	401	221	180	45	656	352	304	80	474	203	271
11	443	236	207	46	709	396	313	81	484	185	299
12	450	229	221	47	805	436	369	82	569	249	320
13	452	243	209	48	737	378	359	83	540	223	317
14	484	245	239	49	805	406	399	84	500	199	301
15～19	2,605	1,339	1,266	50～54	4,642	2,395	2,247	85～89	1,681	684	997
15	510	246	264	50	819	410	409	85	467	219	248
16	508	291	217	51	904	501	403	86	337	127	210
17	509	263	246	52	929	462	467	87	318	138	180
18	523	260	263	53	916	460	456	88	303	110	193
19	555	279	276	54	1,074	562	512	89	256	90	166
20～24	2,925	1,502	1,423	55～59	4,283	2,164	2,119	90～94	759	253	506
20	580	304	276	55	930	468	462	90	238	85	153
21	598	285	313	56	940	474	466	91	188	67	121
22	541	272	269	57	817	413	404	92	123	37	86
23	593	310	283	58	932	469	463	93	131	42	89
24	613	331	282	59	664	340	324	94	79	22	57
25～29	2,912	1,636	1,276	60～64	3,600	1,828	1,772	95～99	210	47	163
25	596	331	265	60	804	386	418	95	66	20	46
26	559	312	247	61	756	400	356	96	47	13	34
27	603	351	252	62	754	387	367	97	46	5	41
28	594	338	256	63	684	363	321	98	29	3	26
29	560	304	256	64	602	292	310	99	22	6	16
30～34	2,848	1,613	1,235	65～69	2,894	1,493	1,401	100～103	29	3	26
30	536	296	240	65	613	327	286	100	10	1	9
31	579	328	251	66	618	335	283	101	7	0	7
32	561	310	251	67	592	292	300	102	8	2	6
33	582	318	264	68	511	273	238	103	4	0	4
34	590	361	229	69	560	266	294	104以上	5	1	4
総数		53,955人	男	27,313人	女	26,642人					

(5) 年齢3区分別人口等

(令 8.1.1 現在)

総人口	0～14歳		15～64歳		65歳以上		平均年齢
	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比	
53,955人	5,685人	10.54%	33,622人	62.31%	14,648人	27.15%	48.25歳

(6) 町丁別世帯数及び人口

(令 8.1.1 現在 単位：世帯、人)

地域 (町丁名)	世帯数	人口			地域 (町丁名)	世帯数	人口		
		総数	男	女			総数	男	女
総数	26,982	53,955	27,313	26,642	緑ヶ丘5丁目	765	1,498	785	713
川崎 横田	39	68	16	52	玉川1丁目	102	219	102	117
川崎1丁目	286	594	294	300	玉川2丁目	343	700	363	337
川崎2丁目	280	576	301	275	富士見平1丁目	1,113	2,170	1,078	1,092
川崎3丁目	203	435	215	220	富士見平2丁目	1,073	1,844	950	894
川崎4丁目	169	438	203	235	富士見平3丁目	24	59	25	34
五ノ神	54	54	9	45	羽東1丁目	807	1,491	753	738
五ノ神1丁目	379	732	353	379	羽東2丁目	269	559	266	293
五ノ神2丁目	483	963	485	478	羽東3丁目	544	1,190	613	577
五ノ神3丁目	548	1,126	562	564	羽中1丁目	409	868	425	443
五ノ神4丁目	445	809	391	418	羽中2丁目	586	1,266	645	621
羽	225	406	196	210	羽中3丁目	512	1,089	526	563
双葉町1丁目	50	101	57	44	羽中4丁目	239	571	281	290
双葉町2丁目	863	1,934	988	946	羽加美1丁目	651	1,307	666	641
双葉町3丁目	377	758	373	385	羽加美2丁目	471	1,023	502	521
神明台1丁目	1,135	2,142	1,140	1,002	羽加美3丁目	407	1,042	535	507
神明台2丁目	1,354	2,938	1,423	1,515	羽加美4丁目	366	875	437	438
神明台3丁目	1,395	2,854	1,350	1,504	羽西1丁目	573	1,285	684	601
神明台4丁目	309	595	275	320	羽西2丁目	331	717	377	340
栄町1丁目	1,216	2,196	1,155	1,041	羽西3丁目	300	748	385	363
栄町2丁目	1,509	2,793	1,442	1,351	小作台1丁目	532	875	467	408
栄町3丁目	0	0	0	0	小作台2丁目	879	1,444	806	638
緑ヶ丘1丁目	670	1,275	661	614	小作台3丁目	689	1,330	687	643
緑ヶ丘2丁目	760	1,576	783	793	小作台4丁目	461	873	438	435
緑ヶ丘3丁目	371	733	385	348	小作台5丁目	823	1,611	815	796
緑ヶ丘4丁目	593	1,205	645	560					

(7) 町内会・自治会区域別世帯数及び人口

(令 8.1.1 現在 単位：世帯、人)

町内会・自治会名	世帯数	人 口			町内会・自治会名	世帯数	人 口		
		総数	男	女			総数	男	女
総 数	26,982	53,955	27,313	26,642	東 台	646	1,367	698	669
川 崎 東	482	1,007	514	493	奈 賀 一	228	516	247	269
川 崎 西	456	1,036	499	537	奈 賀 二	208	439	223	216
上 水 通 り	353	719	371	348	田ノ上第一	350	811	398	413
神 明 台	2,368	4,882	2,477	2,405	田ノ上第二	312	650	334	316
神 明 台 上	1,469	2,958	1,435	1,523	田ノ上第三	393	848	397	451
双葉町松原	397	761	386	375	旭 ヶ 丘	99	193	84	109
双葉富士見	932	2,100	1,048	1,052	間 坂 第 一	379	809	420	389
富士見平第一	800	1,569	796	773	間 坂 第 二	644	1,360	687	673
五ノ神東	857	1,689	834	855	宮 地	878	2,087	1,039	1,048
五ノ神中	992	1,934	952	982	美 原	1,051	2,273	1,173	1,100
緑ヶ丘第一	670	1,275	661	614	小 作 本 町	738	1,707	893	814
緑ヶ丘第二	760	1,576	783	793	小 作 台 東	1,412	2,320	1,274	1,046
緑ヶ丘三丁目	423	785	392	393	小 作 台 西	1,851	3,560	1,821	1,739
緑ヶ丘西	1,358	2,703	1,430	1,273	栄 町 第 一	1,217	2,199	1,156	1,043
東 第 一	234	517	252	265	栄 町 第 二	1,508	2,790	1,441	1,349
東 第 二	297	659	350	309	UR 羽村団地	779	1,155	570	585
本 町 第 一	462	854	439	415	清 流	212	390	187	203
本 町 第 二	214	381	196	185	神明台住宅	121	198	86	112
本 町 第 三	195	384	178	206	都営神明台	237	494	192	302

2 窓口における受付事務

(1) 市民課窓口における受付事務の状況【主要な施策】 (令7.4.1～令8.3.31 単位：件)

事 項		件 数				
		一 般	うち土曜日 窓口開庁	公 用	免 除	総 数
戸 籍 関 係	戸 籍 (謄 本 ・ 抄 本)	4,160	225	983	170	5,313
	除籍／改製原戸籍 (謄本・抄本)	2,358		955	0	3,313
	戸 籍 届 書 記 載 事 項 証 明	48		0	0	48
	受 理 証 明	279		1	0	280
	戸 籍 識 別 符 号	1		0	0	1
	計	6,846	225	1,939	170	8,955
印 鑑 関 係	新 規 登 録	1,473	141	-	-	1,473
	登 録 廃 止	1,791		-	-	1,791
	再 登 録	410	17	-	-	410
	印 鑑 登 録 証 明	6,774	264	0	0	6,774
	計	10,448	422	0	0	10,448
住 民 基 本 台 帳 関 係	住 民 票 の 写 し	15,962	443	1,602	130	17,694
	住 民 票 記 載 事 項 証 明	425	30	0	0	425
	年金現況届 (身上報告書)	55		-	39	94
	戸籍の附票 (全部・一部)	858	10	1,103	0	1,961
	住 民 基 本 台 帳 閲 覧	474	-	789	-	1,263
	出 生 届	285	-	-	-	285
	死 亡 届	615	-	-	-	615
	転 入 届	2,627	213	-	-	2,627
	転 出 届	2,273		-	-	2,273
	転 居 届	565		-	-	565
	変 更 届	178		-	-	178
	職 権 修 正	717	-	-	-	717
	通知による記載・修正	2,367	-	-	-	2,367
	住所変更証明 (市制施行等)	61	-	1	-	62
	計	27,462	696	3,495	169	31,126
そ の 他	身 分 証 明	469	(30)	-	0	469
	不 在 籍 証 明	10		2	0	12
	不 在 住 証 明	29		3	0	32
	行 政 証 明	84		1	0	85
	埋 火 葬 証 明	0	0	0	0	0
	母 子 手 帳 交 付	1	1	-	-	1
	自 動 車 臨 時 運 行 許 可	440	9	-	-	440
	税 務 諸 証 明	8,627	260	-	-	8,627
	税 務 閲 覧	0	0	0	-	0
	計	9,660	270	6	0	9,666
合 計		54,416	1,613	5,440	339	60,195

※表中の住民票記載事項証明及び年金現況届 (身上報告書) の土曜日窓口開庁の30件は、住民票記載事項証明、年金現況届 (身上報告書)、身分証明、不在籍証明、不在住証明、行政証明を合算した件数であり、(30)は前記の合算した件数の再掲である。

コンビニ交付、住基ネットによる広域交付、戸籍の広域交付及び電話予約における諸証明の交付件数は、以降のそれぞれの項目に主要な施策として記載している。

(2) 書かない窓口の実施【主要な施策】

「書かない」「待たない」「迷わない」窓口を推進するため、令和6年6月から転入届等受付支援システムを導入し、転入届などの住所異動手続等において「書かない窓口」を実施した。

転入等受付支援システムを利用した各種届出受付件数（令7.4.1～令8.3.31）

転入届	2,435 件
転居届	558 件
転出届	1,719 件

(3) 郵送請求におけるキャッシュレス決済等の実施【主要な施策】

利用者の利便性の向上と職員の負担軽減を図るため、令和7年3月から郵送請求キャッシュレスシステムを導入し、手数料のクレジット決済や請求者との連絡手段のオンライン化を実施した。

利用件数（令7.4.1～令8.3.31） 244 件

(4) マイナンバーカードの交付促進【主要な施策】

今年度の交付件数は9,050件で、交付開始からの累計は56,016件となり、人口に対する保有枚数率は81.6%となった。（総務省公表値）

交付にあたり、平日の夜間延長及び土・日曜日に窓口を臨時に開設して利便性を図った。また、申請補助端末機を利用した交付申請のサポート、カードおよび電子証明書の更新手続等の業務を委託した。

交付申請サポート件数（令7.4.1～令8.3.31） 2,908 件

(5) 公的個人認証サービスの実施【主要な施策】

マイナンバーカードの電子証明書の暗証番号設定や再設定、更新等の処理を行った。

証明書発行件数（令7.4.1～令8.3.31）

署名用電子証明書	15,995 件
利用者証明用電子証明書	15,813 件

(6) コンビニ交付による証明発行【主要な施策】

平成29年11月1日から、全国のコンビニエンスストア等で住民票の写し等の証明書を取得できるサービスを開始した。

全国のコンビニエンスストア等で交付した住民票等の証明書の件数

（令7.4.1～令8.3.31 単位：件）

区 分	計
住民票の写し	10,363
印鑑登録証明	7,183
戸籍の全部または一部証明	1,539
課税（非課税）証明	1,893
合 計	20,978

(7) 住民票の写しの広域交付【主要な施策】

住民基本台帳ネットワークシステムによる住民票の写しの広域交付を実施した。

交付件数（令 7.4.1～令 8.3.31）

羽村市民の利用（他団体窓口で交付）	44 件	
市外住民の利用（当市窓口で交付）	48 件	計 92 件

(8) 戸籍の広域交付【主要な施策】

戸籍事務内連携による戸籍証明の広域交付を実施した。

交付件数（令 7.4.1～令 8.3.31）

本籍地が羽村市以外の戸籍（当市窓口で交付）	計 6,769 件
-----------------------	-----------

(9) 電話予約による証明発行【主要な施策】

（令 7.4.1～令 8.3.31 単位：件）

区 分	計
住民票の写し	40
印鑑登録証明	14
税 務 諸 証 明	32
合 計	86

(10) 住民基本台帳の一部の写しの閲覧

住民票の閲覧について、住民基本台帳法等に基づき適正な運用を図った。

公共的な目的で利用する 42 件について閲覧を承認し、そのうち法令により公表が義務付けられた 15 件を、令和 8 年 5 月 15 日号の広報はむら及び公式サイトに掲載した。

(11) 住民票の実態調査【主要な施策】

住民基本台帳法第 34 条第 2 項に基づく実態調査を行った。調査件数 53 人(昨年度からの継続 11 人、新規 42 件)のうち、46 件の調査を終了し、うち 26 人について住民票の職権消除を行った。残りの 7 件については次年度への継続調査となった。

(12) 市民課窓口アンケート調査

職員の接遇・窓口の環境・待ち時間についてアンケート調査を実施し、380 件の回答があった。この結果、「満足」「やや満足」「普通」の占める割合は、接客態度 100%、職員の説明 100%、待ち時間 97.6%、案内表示 98.4%、手続きの仕方 97.6%であった。

なお、全体における「満足」「やや満足」の占める割合は 87.9%であった。

2. 3. 1. 0107800 住居表示に要する経費

1 住居番号新規付定事務

（令 7.4.1～令 8.3.31 単位：件）

町 名	川 崎	玉 川	羽 東	羽 中	羽加美	羽 西	双葉町	計
付定件数	8	0	6	28	13	4	5	64

2. 3. 1. 0107300 戸籍に要する経費

1 戸籍事務

(1) 届出件数【主要な施策】

(令 7.4.1～令 8.3.31 単位：件)

届 出 の 種 類			合 計	届 出			他市区町村からの送付
				計	本籍人届出	非本籍人届出	
1	出生		390	285	132	153	105
2	国籍留保		4	0	0	0	4
3	認知		15	7	4	3	8
4	養子縁組		40	24	20	4	16
5	養子離縁		15	10	7	3	5
6	縁組中の氏を称する		3	3	3	0	0
7	婚姻		482	142	95	47	340
8	離婚		121	69	48	21	52
9	婚姻中の氏を称する		49	28	19	9	21
10	親権・未成年後見・後見監督		1	1	1	0	0
11	死亡		696	573	371	202	123
12	失踪		0	0	0	0	0
13	復氏		0	0	0	0	0
14	姻族関係終了		4	3	1	2	1
15	相続人廃除		0	0	0	0	0
16	入籍		68	39	35	4	29
17	分籍		17	11	9	2	6
18	国籍取得		0	0	0	0	0
19	帰化		3	3	3	0	0
20	国籍喪失		1	0	0	0	1
21	国籍選択		6	4	3	1	2
22	外国国籍喪失		1	1	1	0	0
23	氏の変更	① 家庭裁判所の許可による氏の変更	6	6	5	1	0
		② 外国人配偶者の氏に変更	6	4	4	0	2
		③ 外国人配偶者の死亡・離婚により従前の氏に変更	0	0	0	0	0
		④ 外国人父母の氏に変更	0	0	0	0	0
		計	12	10	9	1	2
24	名の変更		1	1	0	1	0
25	転籍		233	142	140	2	91
26	訂正更正	① 市区町村長職権	22	22	22	0	0
		② 法務局長の許可による職権訂正	0	0	0	0	0
		③ 家庭裁判所の許可による訂正申請	0	0	0	0	0
		④ 確定判決による訂正申請	0	0	0	0	0
		⑤ 続柄の記載更正（嘱託）	1	1	1	0	0
		⑥ 続柄の記載更正（申出）	0	0	0	0	0
		計	23	23	23	0	0
27	追完		0	0	0	0	0

28	そ の 他	1	0	0	0	1
29	不 受 理 申 出	12	8	6	2	4
合 計		2,198	1,387	930	457	811

(2) 本籍数、本籍人口数及び除籍・改製原戸籍数

	本 籍 数(戸籍)	本 籍 人 口 数 (人)	除籍・改製原戸籍数(戸籍)
令 7. 3. 31 現在	19,372	46,583	29,112
令 8. 3. 31 現在	19,379	46,358	29,427
増 減 数	7	△225	315

(3) 新戸籍編製、除籍等件数【主要な施策】

(令 7.4.1～令 8.3.31 単位：件)

新戸籍編製・除籍等の区分		件 数
1	新 戸 籍 編 製	322
2	除 籍	315
3	違 反 通 知	8
4	戸籍の再製・補完	0
5	そ の 他	4
計		649

(4) 戸籍のフリガナの通知

これまで氏名のフリガナは戸籍上公証されていなかったが、令和 7 年 5 月 26 日の改正戸籍法の施行により、戸籍の記載事項に氏名のフリガナが追加されることとなった。

これに伴い、仮のフリガナの通知書を令和 7 年 8 月に発送した。

発送件数 23,085 件

2 戸籍届出時における本人確認等の実施

本人確認件数

(令 7.4.1～令 8.3.31 単位：表記がないものは件)

	届出 件数	報告的 届 出 件数	創設的 届 出 件数	届出人数(人)	確認者数(人)	確認率(%)	通知件数
婚 姻 届	142	2	140	280	257	91.79	21
離 婚 届	69	5	64	128	71	55.47	55
養子縁組届	24	0	24	51	30	58.82	21
養子離縁届	10	0	10	19	5	26.32	14
認 知 届	7	0	7	7	6	85.71	1
計	252	7	245	485	369	76.08	112

2. 3. 1. 0107500 人口動態調査に要する経費

1 人口動態統計調査事務

人口動態調査令（昭和 21 年勅令第 447 号）に基づき人口動態統計調査を実施した。

（単位：件）

年月	区分	出 生	婚 姻	離 婚	死 亡	死 産	計
令 7. 4		28	4	4	55	0	91
	5	31	13	7	69	1	121
	6	21	10	9	48	0	88
	7	19	17	6	45	1	88
	8	25	19	5	35	0	84
	9	21	8	4	32	0	65
	10	28	14	2	47	0	91
	11	20	21	8	49	1	99
	12	31	11	10	51	1	104
令 8. 1		18	8	6	59	0	91
	2	26	11	4	49	0	90
	3	21	10	4	35	0	70
合 計		289	146	69	574	4	1,082

※表中の件数は、市で受理した戸籍届出件数であり、市外在住者も含まれる。

保 険 係

1. 主要な施策の概要

1 国民健康保険運営協議会の運営

(特) 国民健康保険事業会計

(特) 1. 1. 2. 0200400 運営協議会に要する経費

最終予算額 627,000円

決 算 額 348,610円

※協議会開催を6回で予算計上していたが、4回開催であったため、最終予算額に対する執行率が低かった。

【事業内容】

国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するため協議会を設置している。保険税の適正化について諮問し答申を得た。この答申を受け、令和8年度からの適用に向け保険税率の改定を行った。

2 医療費

(特) 国民健康保険事業会計

(特) 2. 1. 1. 0201000 療養給付費に要する経費、他

最終予算額 3,089,605,000円

決 算 額 2,857,170,635円

【事業内容】

令和7年度分一人当たりの医療費は、384,073円で、前年度371,391円と比較すると12,682円（3.4％）増加した。

3 医療費の適正化

(特) 国民健康保険事業会計

(特) 1. 1. 1. 0200300 給付事務に要する経費、他

最終予算額 19,290,000円

決 算 額 13,798,517円

【事業内容】

医療費等の2次点検、ジェネリック医薬品差額通知、糖尿病性腎症重症化予防事業などを実施し医療費の適正化に努めた。

2. 主な成果報告 （主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

(特) 国民健康保険事業会計

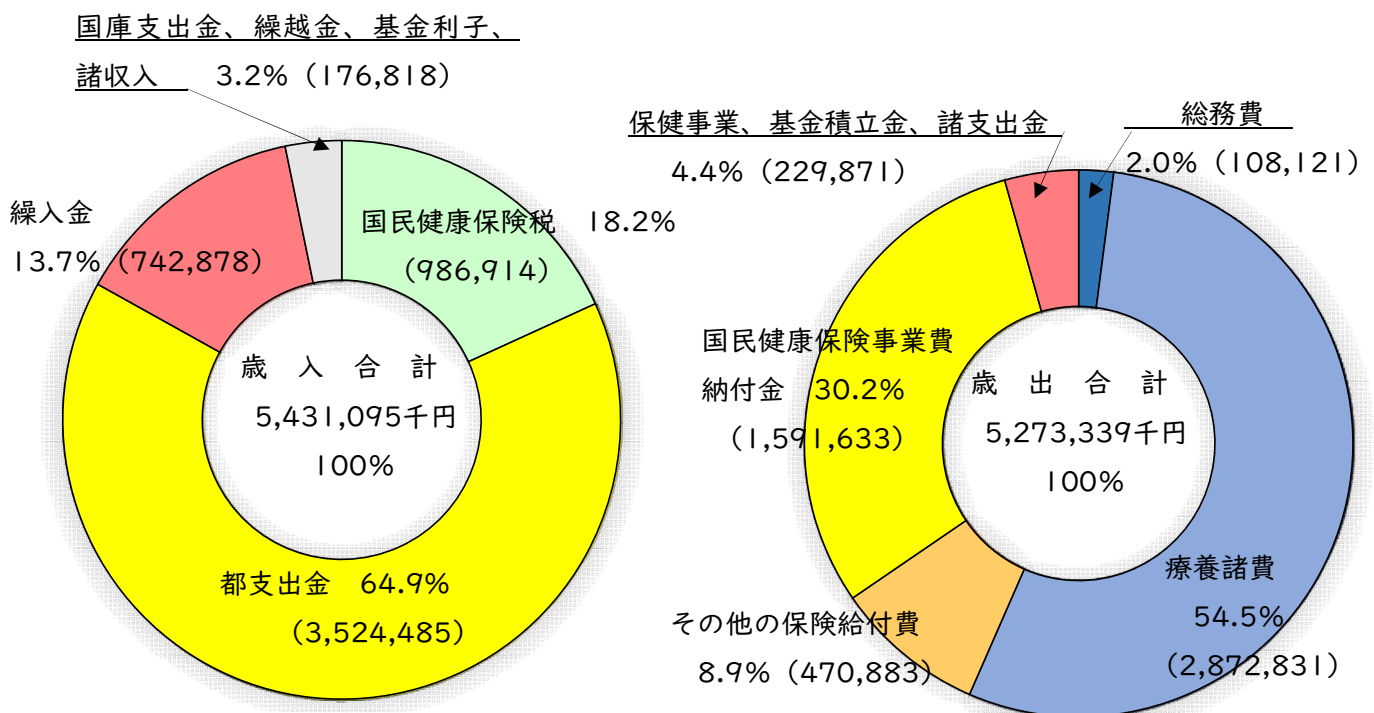
東京都から示される国民健康保険事業費納付金を支払うことで、医療費の全額が東京都から交

付され、急激な医療費の増加などに左右されない安定した財政運営が可能となっている。しかし、市では被保険者の負担軽減を図るため、税率改定による保険税の上昇を抑制していることから、不足する保険税分を一般会計からその他繰入金（法定外繰入）により賄う厳しい状況が続いている。

歳入については、被保険者数の減少などにより、保険税は前年度と比べ、25,085千円（2.5%）減少した。都支出金は、保険給付費が増加したことにより、その財源である普通交付金も増加したことから、前年度と比べ61,201千円（1.8%）増加した。繰入金については、前年度と比べ80,839千円（9.8%）減少した。

歳出については、療養諸費は前年度と比べ6,641千円（0.2%）増加し、国民健康保険事業費納付金については、前年度と比べ75,321千円（4.5%）減少した。

1 決算の内訳



2 国民健康保険税

(1) 保険税率 (令和7年度)

(単位：円)

区分	所得割税率	均等割額	課税限度額
医療分	6.43%	27,300	660,000
支援分	2.33%	11,200	260,000
介護分	2.15%	13,100	170,000

(2) 保険税収納状況（現年課税分）

（単位：円、％）

区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率
医療給付費分	627,000,000	653,216,300	631,641,506	96.7
後期高齢者支援金分	237,000,000	247,403,798	238,377,239	96.4
介護納付金分	88,000,000	92,012,200	87,351,928	94.9
計	952,000,000	992,632,298	957,370,673	96.4

1世帯当たり保険税調定額（現年課税分） 137,617 円
 1人当たり保険税調定額（ ” ） 97,298 円
 1世帯当たり保険税収入済額（ ” ） 132,729 円
 1人当たり保険税収入済額（ ” ） 93,841 円

(3) 保険税軽減状況（現年課税分）

（単位：円）

種別	軽減世帯数	軽減額
未就学児均等割軽減額	240世帯	2,686,841
産前産後軽減額	33世帯	580,989

※未就学児均等割軽減については令和4年度より適用
 産前産後軽減については令和6年1月分より適用

3 被保険者等の状況

(1) 加入者等の推移（年度平均：国民健康保険事業年報）

年度	被保険者数（人）	加入世帯数（世帯）	1世帯当たりの 被保険者数（人）	加入率（％）	
				人口対比	世帯対比
令3	11,850	7,796	1.5	21.7	30.0
令4	11,343	7,586	1.5	20.8	28.9
令5	10,835	7,405	1.5	19.9	27.8
令6	10,493	7,301	1.4	19.4	27.3
令7	10,202	7,213	1.4	18.9	26.8

(2) 未就学児・前期高齢者・介護保険第2号被保険者数（年度平均：国民健康保険事業年報）

区分	被保険者数(人)	割合(%)
未就学児	214	2.1
前期高齢者	3,853	37.8
介護保険第2号	3,470	34.0
上記以外	2,665	26.1
国保加入者総数	10,202	100.0

(3) 異動受付状況 (国民健康保険事業年報)

(単位:人)

資 格 取 得 届		資 格 喪 失 届	
転入	645	転出	598
社会保険離脱	1,434	社会保険加入	1,269
生活保護廃止	14	生活保護開始	48
出生	29	死亡	71
後期高齢者医療制度離脱	0	後期高齢者医療制度加入	605
その他	425	その他	226
計	2,547	計	2,817

3. 1. 1. 0111900 国民健康保険事業に要する経費

1 国民健康保険事業に要する繰出金

区 分	金 額
保険基盤安定繰出金	202,816,773円
未就学児均等割保険税繰出金	2,762,877円
職員給与費等繰出金	104,184,000円
出産育児一時金繰出金	18,333,000円
その他一般繰出金	413,876,000円
産前産後保険税繰出金	905,410円
計	742,878,060円

(特) 1. 1. 2. 0200400 運営協議会に要する経費

1 国民健康保険運営協議会 【主要な施策】

国民健康保険運営協議会は、国民健康保険事業の健全な運営を図るため、市長の諮問機関として、国民健康保険法第11条に基づき設置している。

(1) 運営協議会委員 (10人)

区分	氏名	職業等	任期
公益代表	◎ 西 川 美佐保	知識経験者	令7.4.1 ～令10.3.31 ※金子委員 令7.6.19 ～令10.3.31
	○ 小 山 克 也		
	金 子 博		
保険医代表	古 川 朋 靖	医師	
	松 崎 潤		
	本 田 隆 弘	歯科医師	
被保険者代表	坂 本 順 市	市民公募委員	
	雨 倉 久 行		
	羽 村 典 洋		
被用者保険等 保険者代表	古 林 万 芳	健康保険組合 保険者	

(◎印 会長、○印 職務代理者)

(2) 開催状況

回 数	開 催 日	主 な 審 議 内 容
第1回	令7.8.28	・ 議題 国民健康保険税の適正化について（諮問） ・ 報告事項 令和7年度羽村市国民健康保険事業概要（令和6年度事業実績） 令和7年度国保運営協議会開催日程（案）について
第2回	令8.1.9	・ 議題 国民健康保険税の適正化について その他
第3回	令8.1.19	・ 議題 国民健康保険税の適正化について （1）令和8年度標準保険料率の確定に伴う税率改定（案）について （2）羽村市国民健康保険税の適正化の答申（案）について ・ 報告 令和8年度国民健康保険税課税限度額の見直し及び低所得者に係る国民健康保険税の軽減判定所得の見直しについて
第4回	令8.3.23	・ 報告 1. 国民健康保険医療費等の推移について 2. 令和8年度国民健康保険事業会計予算（案）について 3. 令和7年度国民健康保険税の収納状況等について 4. 特定健康診査・特定保健指導実施状況について 5. 令和8年度羽村市国民健康保険運営協議会開催スケジュール

(特)2. 1. 1. 0201000 療養給付費に要する経費

(特)2. 1. 2. 0201200 療養費に要する経費

1 療養諸費用額負担区分【主要な施策】（国民健康保険事業年報）（単位：円）

区分	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
療養の給付	3,885,878,483	2,831,147,369	904,184,660	150,546,454
療養費	32,432,805	23,471,977	7,301,382	1,659,446
計	3,918,311,288	2,854,619,346	911,486,042	152,205,900

2 療養の給付（国民健康保険事業年報）（単位：件、日、円、%）

区分	件数	日数	費用額	受診率	1件当たり 日数	1件当たり 費用額	1人当たり 費用額
入 院	2,117	36,148	1,390,210,350	20.8	17.1	656,689	136,268
入院外	81,429	122,308	1,300,006,359	798.2	1.5	15,965	127,427
歯 科	21,788	35,265	285,622,640	213.6	1.6	13,109	27,997
調 剤	63,438	—	723,211,080	—	—	11,400	70,889
食事療養	(2,031)	—	69,908,624	19.9	—	34,421	6,852
訪問看護	1,382	10,341	116,919,430	13.5	7.5	84,602	11,460
計	170,154	204,062	3,885,878,483	—	—	—	380,893

※年度平均被保険者数は10,202 人、食事療養欄の件数は入院欄の内数である。

3 療養費等（国民健康保険事業年報）

（単位：件、円）

区分	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
診療費	149	2,166,690	1,520,735	616,212	29,743
その他	3,461	30,266,115	21,951,242	6,685,170	1,629,703
計	3,610	32,432,805	23,471,977	7,301,382	1,659,446

(特) 2. 2. 1. 0201500 高額療養費に要する経費

1 高額療養費

(1) 支給状況（国民健康保険事業年報）

（単位：件、円）

区分	世帯合算分		単独分			
	多数該当分	その他	多数該当分	長期疾病分	入院分	その他
件数	485	2,366	751	790	1,075	1,106
高額療養費	13,823,304	21,770,919	84,172,518	71,811,346	157,612,550	38,378,339
区分	他法併用分	計				
件数	514	7,087				
高額療養費	58,372,874	445,941,850				

(2) 金額別支給状況

（単位：件、％）

区分	件数	割合	区分	件数	割合
1万円未満	2,790	39.4	20万円以上30万円未満	196	2.7
1万円以上10万円未満	3,000	42.3	30万円以上	226	3.2
10万円以上20万円未満	875	12.4	計	7,087	100

(特) 2. 2. 2. 0201700 高額介護合算療養費に要する経費

1 高額介護合算療養費

毎年8月1日から翌年7月31日までの1年間で医療保険と介護保険における自己負担の合算額が著しく高額になる場合に負担を軽減するため創設された制度である。

件数	41件
金額	948,873円

※平成20年度から開始された制度である。

(特) 2. 4. 1. 0202100 出産育児一時金に要する経費

1 出産育児給付

区分	48.8万円	50万円	その他金額	計
直接支払制度	2人	29人	0人	31人
その他	0人	0人	1人	1人
合計人数	2人	29人	1人	32人
合計金額	976,000円	14,063,580円	1,420円	15,041,000円

（産科医療補償制度加入医療機関での出産の場合は50万円）

(特) 2. 5. 1. 0202200 葬祭費に要する経費

(特) 2. 6. 1. 0202300 結核・精神医療給付金に要する経費

1 葬祭給付、結核・精神医療給付

区分	葬祭給付	結核・精神医療給付
人数・件数	70人	4,950件
金額	3,500,000円	5,093,909円

(特) 1. 1. 1. 0200300 給付事務に要する経費

(特) 1. 1. 3. 0200500 国保事業の趣旨普及に要する経費

(特) 4. 2. 1. 0203700 保健衛生諸費に要する経費

1 医療費の適正化【主要な施策】

(1) 診療報酬明細書（レセプト）点検状況

診療報酬明細書の点検総枚数は172,173枚であり、保険者負担分総額は3,293,368,142円であった。このうち点検効果実績額は、1,833枚（1.06%）、26,904,536円（0.82%）であった。

資格	他保険のもの		他制度適用のもの		その他		資格点検効果計	
	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額
	407枚	3,250,194円	190枚	2,727,470円	591枚	14,330,433円	1,188枚	20,308,097円
内容	請求点数誤り		診療内容（妥当性）		その他		内容点検効果計	
	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額
	0枚	0円	545枚	2,238,902円	100枚	4,357,537円	645枚	6,596,439円

(2) 柔道整復施術療養費等点検状況

接骨院・整骨院等に係る柔道整復療養費等の内容点検及びアンケート調査を実施し、疑義のある申請書 34件(220,753円)を返戻した。

(3) ジェネリック医薬品差額通知

後発医薬品（ジェネリック医薬品）の利用促進を図り医療費の適正化を行うため、先発医薬品から後発医薬品に切り替えた場合、自己負担がどの程度軽減されるかなどを記載した差額通知書を送付した。

利用差額通知の発送状況

診療月	発送月	発送件数
令7.3月	令7.6月	140件
令7.4月	令7.7月	57件
令7.5月	令7.8月	34件
令7.6月	令7.9月	14件
令7.7月	令7.10月	63件
令7.8月	令7.11月	89件

ジェネリック医薬品利用率

令和7年度	90.3%
-------	-------

※保健事業数値（令和7年12月診療確認分）

(4) 重複・頻回受診等指導事業

1月における複数医療機関へ通院日数が一定の日数・期間を超えている方や、同一疾病で複数の医療機関への受診が一定期間継続している方などを対象に、適正受診について指導を6人の方に実施した。

(5) 糖尿病性腎症重症化予防事業

糖尿病の治療を受けている方に対し、人工透析への移行などの重症化を防止するため、かかりつけ医の意見のもと、面談及び電話による保健指導を6人の方に実施した。

◇高額療養費貸付

1 貸付状況

申請件数	貸付決定件数	申請金額	貸付決定額
0 件	0 件	0 円	0円

2 貸付基金 500 万円

◇出産費資金貸付

1 貸付状況

申請件数	貸付決定件数	申請金額	貸付決定額
0 件	0 件	0 円	0 円

2 貸付基金 500 万円

高 齢 医 療・年 金 係

1. 主要な施策の概要

1 東京都後期高齢者医療広域連合負担金の状況

(特) 後期高齢者医療会計

(特) 3. 1. 1. 0900500 東京都後期高齢者医療広域連合の運営に要する経費

最終予算額 1,614,436,000 円

決 算 額 1,610,561,887 円

【事業内容】

高齢者の医療の確保に関する法律及び東京都後期高齢者医療広域連合規約に基づき定められた負担率により、広域連合の運営の経費として関係区市町村負担金を支出した。

2 国民年金事務

3. 4. 1. 0123100 一般事務に要する経費

最終予算額 7,568,000 円

決 算 額 6,999,204 円

【事業内容】

年金相談員による年金相談業務を実施することにより、相談者に年金制度を正しく理解してもらい、将来の年金受給権を確保することができるよう努めた。

また、被保険者から提出される各種の申請や届出等を确实・迅速に処理することに努め、制度の適正な運営を図った。

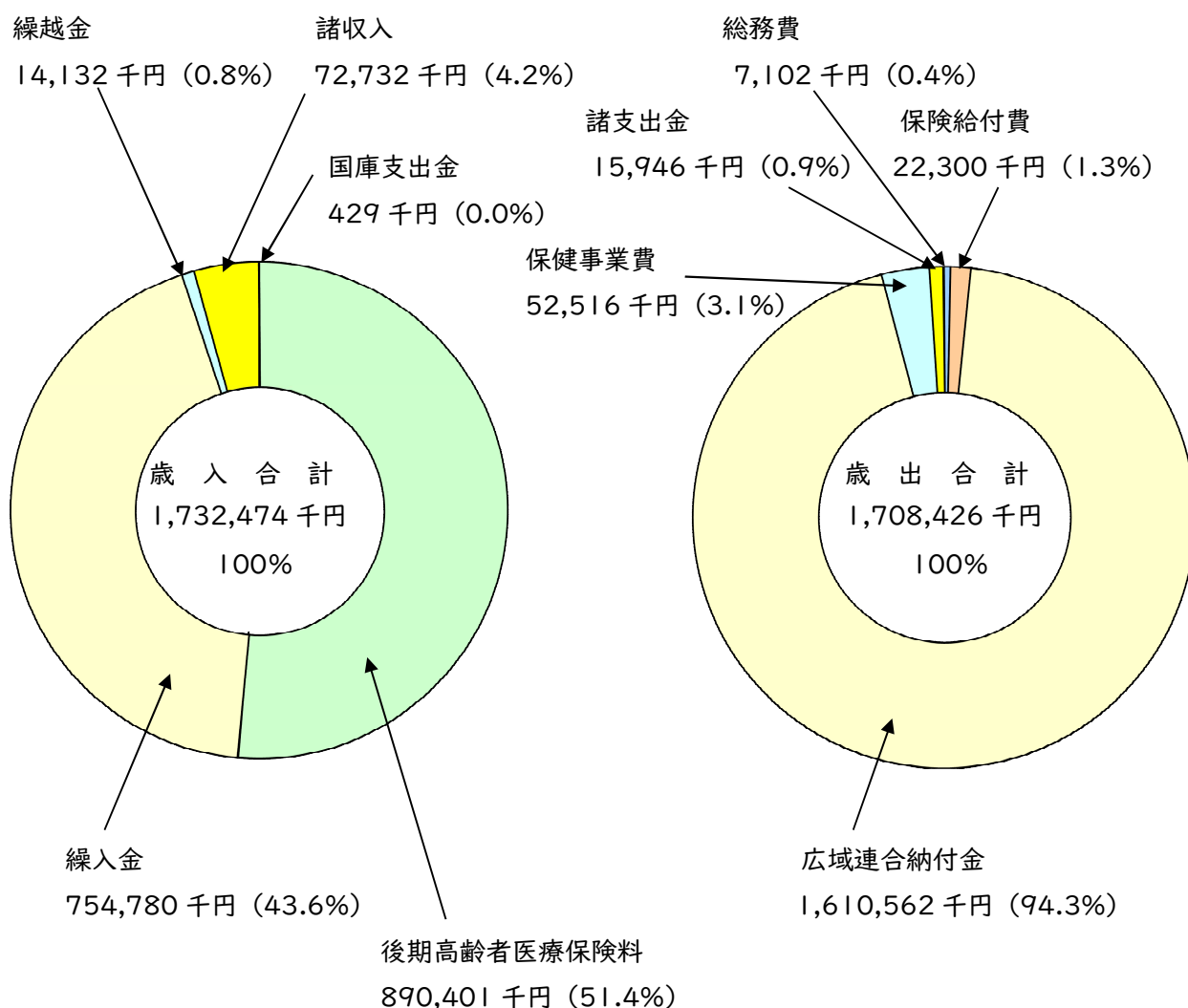
2. 主な成果報告 (主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。)

(特) 後期高齢者医療会計

令和7年度歳入総額は1,732,474千円、歳出総額は1,708,426千円、歳入歳出差引額は24,048千円となり、前年度と比較すると歳入総額は89,160千円(5.4%)の増額、歳出総額は79,244千円(4.9%)の増額となった。

今年度の医療給付額は、東京都後期高齢者医療広域連合に療養給付費負担金として524,837千円を負担した。

1 決算の内訳



2 住所地特例に係る市区町村間の財政負担不均衡の是正に関する取組み

後期高齢者医療制度においては、同じ広域連合内での住所地異動には住所地特例が適用されないため、介護老人福祉施設が偏在する都内では、市区町村間における財政負担の不均衡が生じている。その緩和を図るため、国の「保険者インセンティブ交付金」を財源とする都広域連合独自の補助金制度が令和2年度に創設され、羽村市にも補助金が交付された。

後期高齢者医療制度区市町村支援事業補助金交付額				
交付年度	健診受診率割	ジェネリック医薬品使用率割	施設偏在割	合計 (千円未満切捨て)
令和6年度	2,863,581 円	797,963 円	1,062,835 円	4,724,000 円
令和7年度	2,075,467 円	617,421 円	113,626 円	2,806,000 円

※ 市としては、市区町村間の財政負担の不均衡を是正するため、関係市区町村と連携し、東京都市長会、東京都後期高齢者医療広域連合及び西多摩地域広域行政圏協議会等を通じ、住所地特例制度の見直しについて国に要望した。

3. 1. 6. 0117600 後期高齢者医療に要する経費

1 後期高齢者医療に要する繰出金

区 分	金 額
療養給付費繰出金	526,752,000円
保険基盤安定繰出金	121,208,000円
事務費繰出金	33,908,000円
保険料軽減措置繰出金	26,302,000円
健康診査費繰出金	20,160,000円
葬祭費繰出金	26,450,000円
計	754,780,000円

(特) 1. 1. 1. 0900100 一般事務に要する経費

1 被保険者の加入状況

区 分	令和6年度	令和7年度	前年度比較増減	
			被保険者数（人）	%
被 保 険 者 数	8,278	8,449	171	2.1

※ 被保険者数：後期高齢者医療制度の年間平均人数

2 医療機関での自己負担区分割合状況

（単位：人）

自己負担区分		所得区分による内訳		
3割負担	843	現役並みⅢ	現役並みⅡ	現役並みⅠ
		202	128	513
2割負担	2,762			
1割負担	4,958	一 般	低所得Ⅱ	低所得Ⅰ
		2,203	1,693	1,062
合 計	8,563			

※ 令和8年3月末現在の被保険者の人数

3 後期高齢者医療制度の周知

広報はむらにお知らせ記事を5回掲載し、羽村市公式サイトでは後期高齢者医療制度の紹介を行った。また、周知用パンフレットの配布を行った。

(特) 1. 2. 1. 0900200 後期高齢者医療保険料収納事務に要する経費

1 令和7年度保険料

均等割	所得割率	限度額
47,300円	9.67%	800,000円

2 保険料の収入状況

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	収納率
現年度分	特別徴収	504,709,000	505,368,600	506,890,900	1,522,300	100.00
	普通徴収	375,294,000	381,987,200	381,885,100	1,855,000	99.49
	小計	880,003,000	887,355,800	888,776,000	3,377,300	99.78
滞納繰越分		1,097,000	2,483,724	1,625,552	18,400	64.71
合 計		881,100,000	889,839,524	890,401,552	3,395,700	99.68
1人当たり (現年度分)		104,155	105,025	105,193		
被保険者数： 年間平均人数		8,449人				

※ 収納率は、収入済額から還付未済額を差し引いた額で計算

(特) 2. 1. 1. 0900400 葬祭費に要する経費

1 葬祭費支給事業【主要な施策】

(単位：件、円)

件 数	1件当たり金額	支給額
446	50,000	22,300,000

(特) 3. 1. 1. 0900500 東京都後期高齢者医療広域連合の運営に要する経費

1 東京都後期高齢者医療広域連合負担金の状況【主要な施策】

(単位：円)

区 分	金 額	説 明
療養給付費負担金	524,837,356	療養給付費負担金負担率 区市町村 1/12、国 4/12、都 1/12、他保険 支援金 4.8/12、保険料 1.2/12
保険料負担金	881,066,200	収納した保険料を広域連合に納付
保険基盤安定負担金	121,206,487	保険料法定軽減分負担額 市負担率 1/4 都負担率 3/4
保険料軽減措置負担金	24,020,751	保険料法定外軽減分負担額
過年度保険料精算負担金	5,248,663	過年度の保険料負担金精算に伴う追加納付分
事務費負担金	24,807,630	前年度 1 月 1 日現在の住民基本台帳に基づく 人口割負担（高齢者人口割 50%、総人口割 50%）
葬祭費負担金	26,450,000	葬祭費支給に係る負担金
保険料還付未済時効分	629,800	還付請求額時効分
葬祭費負担金（過年度精 算分）	2,295,000	葬祭費支給に係る負担金（過年度精算分）
計	1,610,561,887	

(特) 4. 1. 2. 0901400 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に要する経費

1 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施【主要な施策】

高齢者の保健事業の効果的かつ効率的な実施を図るため、高齢者の医療の確保に関する法律に基づく、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業を実施した。

ハイリスクアプローチの実施（糖尿病性腎症重症化予防事業）

糖尿病の治療を受けている方に対し、人工透析への移行などの重症化を防止するため、かかりつけ医の意見のもと、面談及び電話による保健指導を 4 人の方に実施した。

国民年金事務【主要な施策】

3. 4. 1. 0123100 一般事務に要する経費

1 無拠出制国民年金

(1) 初度請求処理件数

(単位：件)

種 別	受 付	報 告	裁 定	却 下
老齢福祉年金	0	0	0	0
障害基礎年金	14	14	13	0
特別障害給付金	0	0	0	0
合 計	14	14	13	0

※ 国民年金法とは別法令により支給される特別障害給付金についても計上する。

※ 年度をまたいで決定される場合があるので、受付・報告の件数と裁定・却下を合計した件数は必ずしも一致しない。

(2) 未支給年金処理件数

(単位：件)

老齢福祉年金	障害基礎年金	特別障害給付金	合 計
0	2	0	2

※ 国民年金法とは別法令により支給される特別障害給付金についても計上する。

2 拠出制国民年金

(1) 第1号被保険者及び任意加入被保険者異動状況

(単位：人)

区 分	令和6年度末 被保険者数	資 格 取得者数	転入者数	転出者数	資 格 喪失者数	令和7年度末 被保険者数
第1号被保険者	6,619	2,467	412	481	2,491	6,528
任意加入被保険者	112	43	3	4	38	116

(2) 給付請求関係処理状況（種類別件数内訳）

(単位：件)

老齢基礎年金	老齢年金	通算老齢年金	未支給年金	受給権者死亡届	遺族基礎年金	障害基礎年金	寡婦年金	死亡一時金	その他	合 計
1	0	0	21	0	0	0	0	2	58	82

(3) 各種届出等受付処理状況（日本年金機構への報告件数）

(単位：件)

資格取得届	資格喪失届	種別変更届	免除関係申請	住所変更関係届	その他	合 計
1,192	69	125	1,141	3	2,151	4,681

※ 平成30年3月から情報ネットワークの利用により、住所変更、氏名変更及び死亡の報告について「住所変更関係届」は原則不要とされた。

(4) 保険料免除関係処理状況

(単位：人)

法定免除（※1）			申請免除（※2）			合 計		
令和6 年度	令和7 年度	増減	令和6 年度	令和7 年度	増減	令和6 年度	令和7 年度	増減
639	638	△1	2,363	2,367	4	3,002	3,005	3

※ 1 生活保護世帯、障害基礎年金及び被用者年金制度から支給される障害年金受給者

※ 2 非課税世帯又は低所得者等で申請をして承認を受けた者（学生納付特例含む）

(5) 被保険者数推移状況

(単位：人、%)

区 分	令和 6 年度末	令和 7 年度末	増減数	増減率
第 1 号	6,619	6,528	△91	△1.4
任意加入	112	116	4	3.6
合 計	6,731	6,644	△87	△1.3

3 国民年金受給者状況

(1) 無拠出制国民年金

(単位：人、円)

種 別	令和 6 年度末		令和 7 年度末		比 較	
老齢福祉年金	0	0	0	0	0	0
障害基礎年金	550	496,926,375	564	520,445,900	14	23,519,525
特別障害給付金	6	3,188,160	4	2,183,040	△2	△1,005,120
合 計	556	500,114,535	568	522,628,940	12	22,514,405

※ 国民年金法とは別法令により支給される特別障害給付金についても計上する。

(2) 拠出制国民年金

(単位：人、円)

種別	令和 6 年度末		令和 7 年度末		比 較	
老齢基礎	13,838	9,748,825,608	13,822	9,955,197,569	△16	206,371,961
老 齢	58	28,945,636	54	27,232,330	△4	△1,713,306
通算老齢	24	5,244,923	20	4,352,816	△4	△892,107
障害基礎	420	371,566,875	434	388,288,325	14	16,721,450
障 害	13	11,394,100	12	10,780,900	△1	△613,200
遺族基礎	42	47,186,100	40	46,668,900	△2	△517,200
寡 婦	2	1,035,300	1	462,633	△1	△572,667
合計	14,397	10,214,198,542	14,383	10,432,983,473	△14	218,784,931

※ 令和 7 年度の年金額は改定が行われ、前年度と比較して 1.9%の引き上げとなった。

4 年金相談実施結果

(単位：件)

相談件数	内 訳					
	免除関係	福祉年金	資格関係	給付関係	障害年金	その他
265	7	0	1	0	193	64

※ 令和 7 年度年金相談実施日数 184 日（1 日平均 1.4 件）

市 民 税 係

1. 主要な施策の概要

1 公平・適正な課税の確保

最終予算額 ー円

決 算 額 ー円

【事業内容】

公平・適正な課税を確保するため、市民税個人分の課税対象者となりうる未申告者に対し、申告促進の催告通知送付や勤務先への照会、税務署資料調査等による未申告調査を実施し、適正な課税を実施した。

また、市民税法人分については、前年度未申告の法人に対して、実態調査等を実施し、課税客体の把握及び、適正な課税を行った。

2 電子申告の推進

2. 2. 2. 0106700 市税賦課事務に要する経費

最終予算額 11,846,000円

決 算 額 11,765,230円

【事業内容】

地方税ポータルシステム（エルタックス）を活用し、電子申告の受付及び公的年金からの特別徴収を実施し、納税者の利便性の向上を図った。

また、国税庁から地方公共団体へ市民税個人分の課税資料となる所得税確定申告書等のデータを電子的に収受し運用を行った。

3 市民税個人分における特別徴収の推進

最終予算額 ー円

決 算 額 ー円

【事業内容】

納税の公平性と納税者の利便性の向上などの観点から、地方税法等の関係法令に基づき、所得税の源泉徴収義務がある事業者に対して、特別徴収義務者として指定を行った。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

【課税状況の概要（現年課税分）】

市民税個人分については、給与所得や譲渡所得の増加に加え、定額減税終了に伴う影響から、調定額は37億5,977万6千円となり、令和6年度と比較して3億8,536万2千円、11.4%の増加となった。

市民税法人分については、建設業や製造業を中心にほとんどの業種で業績が好調で、調定額は4億6,131万6千円となり、令和6年度と比較して3,701万5千円、8.7%の増加となった。

軽自動車税については、環境性能割が増加したことや、種別割において旧税率の車両が減少したが、新税率の車両が増加したことなどから、調定額は1億4,098万9千円となり、令和6年度と比較して605万5千円、4.5%の増加となった。

市たばこ税については、売渡し本数が令和6年度と比較して1万8,174本増加し、調定額は4億3,459万5千円となり、令和6年度と比較して11万9千円の増加となった。

また、利子割交付金の調定額は3,682万7千円で、令和6年度と比較して1,632万5千円、79.6%の増加、配当割交付金の調定額は1億1,053万1千円で、令和6年度と比較して531万5千円、5.1%の増加、株式等譲渡所得割交付金の調定額は1億6,540万1千円で、令和6年度と比較して1,241万4千円、8.1%の増加となった。

過去3年間の市民税等の調定状況は下表のとおりで、令和7年度の合計は51億943万5千円となり、令和6年度と比較して4億6,260万5千円、10.0%の増加となった。

◆市民税等の調定状況（現年課税分）

（単位：千円）

税 目	令 和 5 年 度		令 和 6 年 度		令 和 7 年 度	
	調 定 額	増減率 %	調 定 額	増減率 %	調 定 額	増減率 %
市 民 税（個 人）	3,541,742	△1.1%	3,374,414	△4.7%	3,759,776	11.4%
市 民 税（法 人）	384,737	△15.9%	424,301	10.3%	461,316	8.7%
軽 自 動 車 税	127,410	5.2%	134,934	5.9%	140,989	4.5%
市 た ば こ 税	441,459	1.4%	434,476	△1.6%	434,595	0.0%
計	4,495,348	△2.1%	4,368,125	△2.8%	4,796,676	9.8%
利 子 割 交 付 金	15,142	14.3%	20,502	35.4%	36,827	79.6%
配 当 割 交 付 金	80,367	14.3%	105,216	30.9%	110,531	5.1%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	85,854	59.7%	152,987	78.2%	165,401	8.1%
合 計	4,676,711	△1.2%	4,646,830	△0.6%	5,109,435	10.0%

1 市民税

(1) 個人と法人の比較

ア 個人	3,759,776千円	89.1%	普通徴収	808,709千円 (21.5%)
			特別徴収	2,774,889千円 (73.8%)
イ 法人	461,316千円	10.9%	年金特徴	176,178千円 (4.7%)
			法人税割	294,810千円 (63.9%)
			均 等 割	166,506千円 (36.1%)

(2) 納税義務者数

ア 個人	31,471 人	普通徴収	8,305 人
		特別徴収	20,349 人
		年金特徴	2,817 人
イ 法人	1,352 社		

(3) 法人の内訳

(令7. 7. 1現在)

号番号	法 人 の 区 分	法人数
9	資本金等の額が50億円を超え、従業者数が50人を超える法人	13
8	資本金等の額が10億円を超え50億円以下で、従業者数が50人を超える法人	5
7	資本金等の額が10億円を超え、従業者数が50人以下である法人	82
6	資本金等の額が1億円を超え10億円以下で、従業者数が50人を超える法人	10
5	資本金等の額が1億円を超え10億円以下で、従業者数が50人以下である法人	45
4	資本金等の額が1千万円を超え1億円以下で、従業者数が50人を超える法人	20
3	資本金等の額が1千万円を超え1億円以下で、従業者数が50人以下である法人	193
2	資本金等の額が1千万円以下で、従業者数が50人を超える法人	4
1	上記に掲げる法人以外の法人等	980
計		1,352

2 市民税(個人)所得状況(所得割額課税分のみ)

(令7. 7. 1現在、単位は表示以外千円)

種別 区分	給与所得者	営業等所得者	農業所得者	その他の 所得者	譲渡所得等を 分離課税した者	合計
総所得金額	82,413,272	3,591,513	12,359	10,418,730	2,311,115	98,746,989
所得割額	2,944,460	134,454	430	334,302	225,875	3,639,521
納税義務者	22,703人	972人	2人	4,463人	399人	28,539人
1人当たりの 所得割額 (前年)	129,695円 (122,046円)	138,327円 (134,025円)	215,000円 (219,000円)	74,905円 (80,252円)	566,103円 (530,542円)	127,528円 (122,292円)

3 市民税(個人)所得控除等の状況

(令7. 7. 1現在)

(1) 所得控除

ア 雑損控除	3 人	サ 配偶者控除	4,755 人
イ 医療費控除	2,999 人	シ 配偶者特別控除	1,162 人
ウ 社会保険料控除	27,282 人	ス 扶養控除	3,205 人
エ 小規模企業共済等掛金控除	2,330 人	(2) 税額控除	
オ 生命保険料控除	19,191 人	ア 配当控除	511 人
カ 地震保険料控除	5,596 人	イ 住宅借入金等特別税額控除	1,079 人
キ 障害者控除	950 人	ウ 寄附金税額控除	4,172 人
ク 寡婦控除	206 人	エ 外国税額控除	23 人
ケ ひとり親控除	412 人	オ 配当割額控除	293 人
コ 勤労学生控除	3 人	カ 株式等譲渡所得割額控除	139 人
		キ 定額による特別控除	198 人

4 市民税(法人)業種別・法人区分別法人税割調定額の状況

(令 8. 3. 31 現在、単位:円)

業 種 \ 法人区分	法人数	1 号	2 号	3 号	4 号	5 号
農 業 、 林 業	3	77,500				
建 設 業	85	9,322,600		11,449,000		196,500
製 造 業	80	8,565,800	93,000	13,994,000	12,255,100	4,592,900
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 ・ 水 道	6	358,300			1,635,300	221,600
情報通信業、運輸業、郵便業	35	691,100		2,328,000	522,700	568,200
卸 売 業 、 小 売 業	123	7,421,200	884,300	4,732,000	1,408,900	8,160,300
金 融 業 、 保 険 業	14	63,200				79,900
不動産業、物品賃貸業	80	16,162,500		1,775,400		389,300
宿泊、飲食サービス業	43	1,559,500	4,700	728,700		1,578,800
医療、福祉等(※)	135	6,186,900		6,021,500	1,888,500	133,200
分類不能の産業	9	290,500		5,500		
合 計	613	50,699,100	982,000	41,034,100	17,710,500	15,920,700

6 号	7 号	8 号	9 号	合 計	法人区分 \ 業 種
				77,500	農 業 、 林 業
	6,038,200		9,329,200	36,335,500	建 設 業
51,486,500	5,819,500	2,428,300	38,288,900	137,524,000	製 造 業
	93,900			2,309,100	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 ・ 水 道
2,861,600	1,184,300	1,289,000	313,200	9,758,100	情報通信業、運輸業、郵便業
	24,276,900	427,300	9,083,800	56,394,700	卸 売 業 、 小 売 業
	10,113,500			10,256,600	金 融 業 、 保 険 業
	598,900		1,287,100	20,213,200	不動産業、物品賃貸業
	1,256,300			5,128,000	宿泊、飲食サービス業
	1,948,400	338,800		16,517,300	医療、福祉等(※)
				296,000	分類不能の産業
54,348,100	51,329,900	4,483,400	58,302,200	294,810,000	合 計

(※) 医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業、学術研究、専門・技術、生活関連サービス業

5 軽自動車税

(1)種別割

(令8. 3. 31現在)

区 分		税 額 (円)	保 有 台 数 (台)				調 定 額 (円)
			登 録 台 数	非課税 台 数	課 税 台 数	減 免 調定台数	
原付自転車第一種		2,000	1,301	2	1,299	1	2,596,000
特 定 小 型		2,000	9		9		18,000
原付自転車第二種 乙		2,000	236		236		472,000
原付自転車第二種 甲		2,400	861		861	2	2,061,600
原付自転車三輪以上		3,700	60		60		222,000
軽 自 動 車 二 輪		3,600	760		760	1	2,732,400
軽自動車 三 輪	旧 税 率	3,100	0		0		0
	新 税 率	3,900	0		0		0
	重 課 税 率	4,600	0		0		0
軽 四 輪 乗 業 用	旧 税 率	5,500	4		4		22,000
	新 税 率	6,900	3		3		20,700
	重 課 税 率	8,200	7		7		57,400
	75%軽課税	1,800	0		0		0
	50%軽課税	3,500	0		0		0
	25%軽課税	5,200	1		1		5,200
軽 四 輪 乗 自 家 用	旧 税 率	7,200	1,442	2	1,440	26	10,180,800
	新 税 率	10,800	5,433	1	5,432	95	57,639,600
	重 課 税 率	12,900	2,053	9	2,044	33	25,941,900
	75%軽課税	2,700	24	1	23		62,100
軽 四 輪 貨 物 用 営 業 用	旧 税 率	3,000	27		27		81,000
	新 税 率	3,800	110		110		418,000
	重 課 税 率	4,500	69		69		310,500
	75%軽課税	1,000	0		0		0
軽 四 輪 貨 物 用 自 家 用	旧 税 率	4,000	214	5	209	2	828,000
	新 税 率	5,000	1,163	7	1,156	1	5,775,000
	重 課 税 率	6,000	661	13	648	1	3,882,000
	75%軽課税	1,300	6	2	4		5,200
小型特殊（農耕用）		2,400	115		115		276,000
小型特殊（その他）		5,900	311	2	309		1,823,100
二 輪 小 型 自 動 車		6,000	832		832		4,992,000
地 位 協 定 車	原付第一種	500	1		1		500
	軽 二 輪	1,000	1		1		1,000
	軽 四 輪	3,000	2		2		6,000
	二 輪 小 型	1,000	1		1		1,000
計			15,707	44	15,663	162	120,431,000

(2)環境性能割

(令8. 3. 31現在)

件 数	調 定 額
778件	20,558,200円

6 市たばこ税

(令8. 3. 31現在)

売 渡 し 本 数	税 率	調定額
66,330,150本	6,552円/1,000本	434,595,139

2. 2. 2. 0106700 市税賦課事務に要する経費

1 公平・適正な課税の確保【主要な施策】

市民税個人分については、当初課税後に抽出した未申告者 604 人に対して催告通知を送付し、262 人（43.4%）から申告を受け、49 人、402 万円の課税を行った。

市民税法人分については、令和 6 年度未申告の法人 8 社について電話催告、文書送付、実態調査等を行い、4 社、22 万円の課税を行った。

2 電子申告の推進【主要な施策】

○ 電子申告の実績

①市民税個人分（給与支払報告書） 29,408 件（前年度 27,693 件）

②市民税個人分（公的年金等支払報告書）22,789 件（前年度 22,924 件）

③市民税法人分 1,815 件（前年度 1,653 件）

○ 国税連携の実績（国税庁経由で収受）

①所得税申告書収受 11,928 件（前年度 11,262 件）

3 市民税個人分における特別徴収の推進【主要な施策】

令和7年度は、計8,162社を特別徴収義務者として指定した。

4 原動機付自転車オリジナルナンバープレートの作成・交付状況

（平成30年3月26日から交付開始）

(令8. 3. 31現在)

区分	作成枚数	交付枚数		交付率
		令和7年度	累計	
原 付 自 転 車 第 一 種	600枚	0枚	600枚	100%
原付自転車第二種 乙	100枚	0枚	100枚	100%
原付自転車第二種 甲	200枚	0枚	200枚	100%
原 付 自 転 車 三 輪 以 上	50枚	8枚	50枚	100%
小 型 特 殊 自 動 車	50枚	0枚	50枚	100%
合 計	1,000枚	8枚	1,000枚	100%

資 産 税 係

1. 主要な施策の概要

1 公平・適正な課税の確保

最終予算額 ー円

決 算 額 ー円

【事業内容】

公平・適正な課税の確保を図るため、固定資産税償却資産分の未申告者に対して、申告促進のハガキ送付や税務署調査等による未申告調査を実施し、課税客体の把握及び適正な課税を行った。

2 土地評価業務・土地価格調査の実施

2. 2. 2. 0106700 市税賦課事務に要する経費

最終予算額 18,165,000円

決 算 額 18,163,650円

【事業内容】

令和9基準年度の固定資産税（土地）評価替えに向け、評価の基となる路線価決定のための評価業務を行った。

3 電子申告の推進

2. 2. 2. 0106700 市税賦課事務に要する経費

最終予算額 11,143,000円

決 算 額 11,062,230円

【事業内容】

地方税ポータルシステム（エルタックス）を活用し、固定資産税償却資産分の電子申告の受付を実施し、納税者の利便性の向上を図った。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

【課税状況（現年課税分）の概要】

令和7年度の評価額については、原則として基準年度である令和6年度の価格を据え置くこととしている。

土地については、不動産鑑定士による鑑定評価を活用し、宅地等の価格調査を実施したところ市内全体において価格の上昇は見られたが、地方税法に基づき時点修正は行わなかった。

家屋については、令和7年中に新築・増築された家屋について新たに価格を決定した。

償却資産については、申告の内容に基づき、価格を決定した。

この結果、固定資産税の調定額は52億9,715万4千円、前年度と比較して2億4,455万8千円、4.8%の増加となり、都市計画税の調定額は8億8,349万9千円、前年度と比較して1,785万8千円、2.1%の増加となった。

また、基地交付金等については、国家予算の増額等により前年度と比較して 685 万 8 千円、2.5%の増加となった。

なお、固定資産税等の過去 3 年間の調定状況は次のとおりで、令和 7 年度の調定額の合計は 64 億 5,793 万 4 千円となり、前年度と比較して 2 億 6,927 万 4 千円、4.4%の増加となった。

◆固定資産税等の調定状況（現年課税分）

年 度 税 目		令 和 5 年 度		令 和 6 年 度		令 和 7 年 度	
		調定額(千円)	増減率(%)	調定額(千円)	増減率(%)	調定額(千円)	増減率(%)
固定資産税		4,892,554	△0.4	5,052,596	3.3	5,297,154	4.8
内 訳	土地	2,288,719	0.1	2,374,331	3.7	2,403,753	1.2
	家屋	1,720,074	0.7	1,705,040	△0.9	1,772,977	4.0
	償却資産	804,155	△4.1	894,422	11.2	1,042,078	16.5
	交付金	79,606	△1.4	78,803	△1.0	78,346	△0.6
都市計画税		849,865	0.5	865,641	1.9	883,499	2.1
内 訳	土地	535,437	0.2	553,649	3.4	559,208	1.0
	家屋	314,428	1.0	311,992	△0.8	324,291	3.9
特別土地保有税		0	0	0	0	0	0
基地交付金等		273,126	△0.6	270,423	△1.0	277,281	2.5
内 訳	助成交付金	210,454	△0.8	207,959	△1.2	212,752	2.3
	調整交付金	62,672	0.1	62,464	△0.3	64,529	3.3
合 計		6,015,545	△0.3	6,188,660	2.9	6,457,934	4.4

*参考：宅地の平均価格・変動率の推移

令 和 5 年 度		令 和 6 年 度		令 和 7 年 度	
平均価格(円)	変動率(%)	平均価格(円)	変動率(%)	平均価格(円)	変動率(%)
80,248	0.0	83,975	4.6	83,998	0.0

1 固定資産税(税率 1.4%)

(1) 純固定資産税（国有資産等所在市町村交付金を除く）

ア 納税義務者数及び課税標準額（法定免税点以上のもの）

区 分	納税義務者（人）	課税標準額（千円）
土 地	13,571	173,308,175
家 屋	16,182	130,707,906
償 却 資 産	748	74,232,799
計	30,501	378,248,880

イ 土地の評価額等（法定免税点以上のもの）

地 目	地 積 (㎡)	評価額 (千円)	筆数 (筆)
田	45,270	102,813	92
畑	262,093	4,990,770	479
宅 地	5,512,057	463,003,713	23,346
山 林	42,991	1,231,837	80

雑種地等	147,854	6,029,901	545
計	6,010,265	475,359,034	24,542

ウ 家屋の評価額等（法定免税点以上のもの）

区 分	棟 数 (棟)	床 面 積 (㎡)	評価額 (千円)
木 造	13,064	1,323,358	47,443,238
木造以外	3,771	1,950,921	83,366,977
計	16,835	3,274,279	130,810,215

エ 償却資産の評価額（法定免税点以上のもの）

種 類	決定価格 (千円)	種 類	決定価格 (千円)
構 築 物	13,581,871	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	11,540,022
機 械 及 び 装 置	40,776,724	総務大臣配分のもの	6,846,675
船 舶	30,294	都知事配分のもの	154,416
車 両 及 び 運 搬 具	2,107,193	計	75,037,195

*アからエは、『令和7年度固定資産概要調書』による。

(2) 国有資産等所在市町村交付金

所 管	算定標準額 (千円)	交付率	調定額 (交付額) (円)
東京都都市整備局	1,276,205	1.4/100	17,866,800
東京都水道局	4,299,897	1.4/100	60,198,500
東京都環境局	419	1.4/100	5,800
財 務 省	19,645	1.4/100	275,000
計	5,596,166	———	78,346,100

2 都市計画税(税率 0.25%)

納税義務者数、評価額及び課税標準額（法定免税点以上のもの）

区 分	納税義務者数 (人)	評価額 (千円)	課税標準額 (千円)
土 地	13,502	470,768,674	225,796,799
家 屋	16,166	130,109,167	130,006,857
計	29,668	600,877,841	355,803,656

*『令和7年度固定資産概要調書』による。

3 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

(単位：円)

区 分	交 付 額
国有提供施設等所在市町村助成交付金（基地交付金）	212,752,000
施設等所在市町村調整交付金（調整交付金）	64,529,000
計	277,281,000

*参考

(単位：円)

国有提供施設等所在市町村助成交付金対象資産価格	政令控除額※
43,230,657,128	0

※国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律施行令第3条第2項の控除額

2. 2. 2. 0106700 市税賦課事務に要する経費

1 公平・適正な課税の確保【主要な施策】

固定資産税償却資産分に係る未申告調査については、税務署調査として個人事業等に係る青色申告転写で4件、新規事業所等に係る保健所照会で16件を捕捉するなど、未申告者への催告により全体で266件の課税客体を把握し、45件（16.9％）・759万円の課税を行った。

2 土地評価業務・土地価格調査の実施【主要な施策】

令和9基準年度の固定資産税（土地）評価替えに向け、評価の基となる路線価決定のため、以下の評価業務を行った。

- ① 用途地区の見直し
- ② 状況類似地区の見直し
- ③ 価格形成要因の調査、分析
- ④ 土地価格比準表の作成
- ⑤ 路線価図の作成（公開用路線価図の作成）
- ⑥ 時点修正資料の作成

3 電子申告の推進【主要な施策】

電子申告の実績：固定資産税償却資産分 1,069件（前年度 1,015件）

納 税 担 当

1. 主要な施策の概要

1 市税等に係る収納管理

最終予算額 ー円

決 算 額 ー円

【事業内容】

- ① 市税等に係る収納の推進及び管理
- ② キャッシュレス収納などの多様な納付方法の導入推進
- ③ 督促状、催告書及び電話催告等による量的滞納整理の実施
- ④ 財産調査、搜索、滞納処分や換価処分等の質的滞納整理の実施
- ⑤ 徴収業務DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

第六次長期総合計画（前期基本計画）では、自治体運営の方針の施策2「健全な財政運営」において「安定的な歳入の確保」を掲げ、この実現に向けた令和7年度の目標として、現年分と滞納繰越分合計の収納率については、市税99.0%、国民健康保険税91.3%、後期高齢者医療保険料99.4%（普通徴収分98.6%）、介護保険料99.1%（普通徴収分91.9%）とした。

令和7年度は、前年中の所得増によって課税額が増加した中で、物価高騰の影響や自治体情報システム標準化・共通化に伴う税基幹システム更新による事務量増加などの厳しい徴収状況が見込まれたが、安定的な市税、保険税及び保険料歳入の確保の実現に向け、日常的なOJTや市町村職員中央研修所への派遣研修の実施など、職員のスキル向上に努めたほか、AIコールやSMS催告、財産調査ワンストップサービス「P i M S（ピムス）」、滞納整理業務E B P M支援サービス「One D r i p（ワンドリップ）」など、DX化した徴収事務の効果的運用を推進し、徴収事務のより一層の効率化・平準化に取り組んだ。

その結果、現年分・滞納繰越分の合計では、市民税普通徴収分を除いて収納率は全体として上昇し、収入未済額は市税及び介護保険料にて増加となり、収入実績は下表のとおりとなった。

1 収入実績 （単位：千円、%、ポイント）

税料の別	現年分・滞納繰越分 合計				現年分	
	調定額	収入済額	収納率	前年比	収納率	前年比
市 税	11,055,520	10,965,469	99.2	0.1	99.6	0.0
国 民 健 康 保 険 税	1,070,450	986,914	92.2	1.2	96.4	0.1
後期高齢者医療保険料 （普通徴収分）	384,471	383,511	99.8	0.6	100.0	0.4
介 護 保 険 料 （第1号被保険者普通徴収分）	114,400	110,254	96.4	0.3	97.8	△0.1

※金額は千円未満、収納率は小数点第一位を四捨五入

(1) 市税収入実績総括表

(令8.5月末現在、単位：件、円)

区 分	現 年 課 税 分		滞 納 繰 越 分		合 計	
	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額
調 定 額	206,446	10,977,329,751	3,170	78,190,148	209,616	11,055,519,899
収 入 済 額	204,644	10,932,184,742	1,480	33,284,626	206,124	10,965,469,368
不 納 欠 損 額	189	2,411,704	378	10,253,174	567	12,664,878
未 収 入 額	1,613	42,733,305	1,312	34,652,348	2,925	77,385,653
収納率 (%)	今年度	99.1	46.7	42.6	98.3	99.2
	前年度	99.1	45.0	49.5	98.1	99.1

(2) 国民健康保険税収入実績総括表（年金特別徴収含む）

(令8.5月末現在、単位：件、円)

区 分	現 年 課 税 分		滞 納 繰 越 分		合 計	
	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額
調 定 額	53,901	992,632,298	4,232	77,818,019	58,133	1,070,450,317
収 入 済 額	51,738	957,370,673	1,710	29,542,850	53,448	986,913,523
不 納 欠 損 額	614	4,053,656	709	12,669,197	1,323	16,722,853
未 収 入 額	1,549	31,207,969	1,813	35,605,972	3,362	66,813,941
収納率 (%)	今年度	96.0	40.4	38.0	91.9	92.2
	前年度	95.4	34.0	35.5	89.8	91.0

(3) 後期高齢者医療保険料収入実績総括表（普通徴収分）

(令8.5月末現在、単位：件、円)

区 分	現 年 賦 課 分		滞 納 繰 越 分		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
調 定 額	13,785	381,987,200	216	2,483,724	14,001	384,470,924
収 入 済 額	13,638	381,885,100	118	1,625,552	13,756	383,510,652
不 納 欠 損 額	64	346,100	45	448,272	109	794,372
未 収 入 額	83	△244,000	53	409,900	136	165,900
収納率 (%)	今年度	98.9	54.6	65.4	98.3	99.8
	前年度	98.6	60.4	60.9	97.8	99.2

(4) 介護保険料収入実績総括表（第1号被保険者普通徴収分）

(令8.5月末現在、単位：件、円)

区 分	現 年 賦 課 分		滞 納 繰 越 分		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
調 定 額	12,177	111,297,400	430	3,102,280	12,607	114,399,680
収 入 済 額	11,833	108,868,560	190	1,385,734	12,023	110,254,294
不 納 欠 損 額	123	795,300	54	298,300	177	1,093,600
未 収 入 額	221	1,633,540	186	1,418,246	407	3,051,786
収納率 (%)	今年度	97.2	44.2	44.7	95.4	96.4
	前年度	97.1	43.9	44.8	95.0	96.1

2. 2. 2. 0106800 市税収納事務に要する経費

1 督促状発送状況【主要な施策】

(単位：通)

区 分		第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期	随時等	計	前年比
市・都民税	普通徴収	1,240	1,437	1,340	1,648	74	5,739	203
	特別徴収	-	-	-	-	1,011	1,011	51
市 民 税 法 人 分		-	-	-	-	59	59	△15
固定資産税・都市計画税		1,302	1,368	1,137	1,243	0	5,050	233
軽自動車税（種別割）		1,426	-	-	-	7	1,433	35
計		3,968	2,805	2,477	2,891	1,151	13,292	507

2 催告等実施状況【主要な施策】(全税目保険料)

(単位：通、発信件数)

区 分	文書催告	前年比	A I コール	前年比	SMS	前年比
現 年 分	14,343	△628	9,230	1,052	5,819	605
滞納繰越分	3,517	△436	528	△1,223	1,108	431
計	17,860	△1,064	9,758	△171	6,927	1,036

※主な増減要因は、社会的経済動向等の影響と滞納事案属性・動向の分析による量的滞納整理の機動的運用の結果。
※表中の滞納繰越分は、現年分に滞納のないものを計上したもの。

3 差押え等の滞納処分状況【主要な施策】

(1) 財産別滞納処分状況(全税目保険料)

(単位：人、件、円)

処分財産等	年度中の処分状況					年度末の処分状況	
	実人数	処分件数	税 等 額	前年比(処分件数・税等額)		実人数	処分件数
動 産	14	18	10,710,955	0	△1,764,580	13	16
不動産等	37	40	19,617,385	△19	△618,870	18	18
無体財産権	3	24	899,400	24	899,400	1	1
債 権	815	1,104	166,585,844	150	4,770,118	449	580
競 売	10	16	6,917,670	1	△14,514,543	3	3
破 産	13	13	2,688,614	△1	1,191,714	2	2
計	892	1,215	207,419,868	155	△10,036,761	486	620

※処分財産の主なもの：土地、建物、自動車、自動二輪、動産、株式、投資信託、給与、売掛金、報酬、預貯金
暗号資産、通貨建資産、保険・解約返戻金、賃料、診療報酬、譲渡金、売上金、還付金

(2) 税目別滞納処分状況(市税) <指標：合計処分件数600件>

(単位：人、件、円)

対象税目		年度中の処分状況					年度末の処分状況	
		実人数	処分件数	税 額	前年比(処分件数・税額)		実人数	処分件数
市・都民税	普通徴収	462	652	83,190,617	10	1,551,227	245	354
	特別徴収	31	49	8,941,752	19	△13,682,715	22	27
市民税法人分		5	6	444,500	△11	△621,082	5	7
固定資産税・都市計画税		170	284	28,186,093	96	5,952,796	117	159
軽自動車税(種別割)		110	150	1,702,584	9	△277,016	72	92
計		778	1,141	122,465,546	123	△7,076,790	461	639

※年度中処分：年度中において、差押え、参加差押え、二重差押え及び交付要求を執行したもの。

※年度末処分：年度末において、差押解除、換価・取立等に至っておらず、差押え、参加差押え、二重差押え又は交付要求が継続されているもの。

(3) 債権等の取立処分（市税） <指標：充当額28,000千円> (単位：件、円)

取立数	充当額	前年比（取立数・充当額）
648	26,889,289	53 △23,323,709

※充当額は市民税・都民税・森林環境税（普通徴収・特別徴収）、市民税法人分、固定資産税・都市計画税、軽自動車税（種別割）

4 換価処分【主要な施策】（全税目保険料） <指標：換価実施数7回> (単位：回、件、円)

公告数		公売		随意契約	物件数	売却数	売却価額	充当額
7		せり売り	入札	1	551	57	48,637,060	1,167,991
		6	5					
前年比	△1	0	3	1	70	△29	29,170,692	△4,359,994

※主な公売財産：土地、建物、自動車、自動二輪、家電、衣服、玩具、美術品、資材等

※換価実施数は公売及び随意契約の合計

5 搜索の実施【主要な施策】 <指標：搜索実施数30件>

実績29件 前年比0件（全税目保険料）

※滞納処分に資するため、地方税法にて準用する国税徴収法第142条に基づき、滞納者の物又は住居その他の場所について搜索したものをいう。

6 不納欠損状況 <指標：不納欠損額16,000千円> (単位：人、件、円)

区 分		法第15条の7		法第18条		合 計		前年比	
市民税 個人分	実人数 件数	147	463	0	0	147	463	△43	△158
	税額	10,113,262		0		10,113,262		△895,838	
市民税 法人分	法人数 件数	6	10	0	0	6	10	△2	△5
	税額	423,600		0		423,600		△473,937	
固定資産税	実人数 件数	7	39	0	0	7	39	△6	12
	税額	1,550,567		0		1,550,567		△312,134	
軽自動車税 (種別割)	実人数 件数	36	55	0	0	36	55	△2	△4
	税額	338,203		0		338,203		△24,497	
都市計画税	実人数 件数	－	－	－	－	－	－	－	－
	税額	239,246		0		239,246		△52,757	
市税合計	実人数 件数	196	567	0	0	196	567	△37	△179
	税額	12,664,878		0		12,664,878		△1,759,163	

※法第15条の7：地方税法第15条の7により、滞納処分の執行を停止し、徴収権を消滅させたもの。

※法第18条：地方税法第18条により、消滅時効が完成して徴収権が消滅したもの。（地方税法第15条の7による滞納処分の執行を停止している期間のうちに消滅時効に至ったものを含む。）

7 納税の猶予制度（本税額） (単位：千円)

区 分	徴収猶予	換価の猶予	合 計	前年比
市・都民税個人分	1,970	21,468	23,438	6,174
市民税法人分	0	100	100	0
固定資産税・都市計画税	0	1,451	1,451	△448
軽自動車税（種別割）	0	135	135	17
市税合計	1,970	23,154	25,124	5,743

8 市税等出納整理特別徴収対策

迅速な量的滞納整理と質的滞納整理による出納整理期間の対策を実施した。(単位：件)

実施期間	文書催告	A Iコール	SMS催告	夜間電話催告	臨戸・搜索	財産調査	滞納処分
令8.3.2～8.5.31	3,429	2,988	2,089	0	10	60,476	632

※主な財産調査の内訳：給与、売掛金、預貯金、保険、年金、還付金、賃料、証券、通貨建資産、診療報酬、不動産

9 納付方法別収納状況(現年課税分)【主要な施策】

(1) 納付方法別収納件数

(単位：件)

区 分	市・都民税		市民税 法人分	固定資産税 ・ 都市計画税	軽自動車税 (種別割)	市税 合計	前年比
	普通徴収	特別徴収					
金融機関等窓口	4,615	66,236	1,024	3,635	745	76,255	2,037
口座振替	5,660	-	-	34,455	937	41,052	△284
コンビニエンスストア	13,024	-	-	21,175	7,953	42,152	1,583
スマートフォン決済サービス	2,800	-	-	1,791	440	5,031	786
クレジットカード決済	673	219	2	1,779	251	2,924	△219
専用サイト納付	463	-	-	430	86	979	7
定期納付	208	216	2	1,346	163	1,935	△220
窓口納付	2	3	0	3	2	10	△6
共通納税システム	425	16,833	734	13,309	5,069	36,370	7,078

(2) 納付方法別収納件数の割合

(単位：％、ポイント)

区 分	市・都民税		市民税 法人分	固定資産税 ・ 都市計画税	軽自動車税 (種別割)	市税 合計	前年比
	普通徴収	特別徴収					
金融機関等窓口	17.0	79.5	58.2	4.8	4.8	37.4	△1.1
口座振替	20.8	-	-	45.2	6.1	20.1	△1.3
コンビニエンスストア	47.9	-	-	27.8	51.7	20.7	△0.4
スマートフォン決済サービス	10.3	-	-	2.3	2.9	2.5	0.3
クレジットカード決済	2.5	0.3	0.1	2.4	1.6	1.4	△0.2
専用サイト納付	1.7	-	-	0.6	0.5	0.5	0.0
定期納付	0.8	0.3	0.1	1.8	1.1	0.9	△0.2
窓口納付	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
共通納税システム	1.5	20.2	41.7	17.5	32.9	17.9	2.7

2. 2. 2. 0107000 滞納処分に要する経費

1 相続財産清算人選任申立

現に滞納のある、もしくは納税義務者が亡くなられ、かつ相続人がいないことから相続財産法人となったもののうち、相続財産より賦課徴収することが可能な事案について、相続財産清算人の選任申立を行った。

事件番号 東京家庭裁判所立川支部令和7年(家)第90352号

千葉家庭裁判所佐倉支部令和7年(家)第30159号

(特) 1. 2. 1. 0200800 国保税収納事務に要する経費

1 督促状発送状況【主要な施策】

(単位：通)

第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	随時等	計	前年比
1,243	1,207	1,175	1,096	1,036	1,062	1,158	1,011	122	9,110	△270

2 差押え等の滞納処分状況【主要な施策】

(1) 滞納処分状況 <指標：処分件数500件>

(単位：人、件、円)

年度中の処分状況					年度末の処分状況	
実人数	処分件数	税 額	前年比 (処分件数・税額)		実人数	処分件数
396	626	88,448,256	143	22,998,318	254	351

※年度中処分：年度中において、差押え、参加差押え、二重差押え及び交付要求を執行したもの。

※年度末処分：年度末において、差押解除、換価・取立等に至っておらず、差押え、参加差押え、二重差押え又は交付要求が継続されているもの。

(2) 債権等の取立処分 <指標：充当額25,000千円>

(単位：件、円)

取 立 数	充 当 額	前年比 (取立数・充当額)	
405	17,011,896	30	△2,271,562

3 不納欠損状況 <指標：不納欠損額16,000千円>

(単位：人、件、円)

区 分	法第15条の7	法第18条	合 計	前年比
実人数	206	1	207	△70
件 数	1,321	2	1,323	△628
税 額	16,668,953	53,900	16,722,853	△6,920,596

※法第15条の7：地方税法第15条の7により、滞納処分の執行を停止し、徴収権を消滅させたもの。

※法第18条：地方税法第18条により、消滅時効が完成して徴収権が消滅したもの。(地方税法第15条の7による滞納処分の執行を停止している期間のうちに消滅時効に至ったものを含む。)

4 納税の猶予制度(本税額)

(単位：千円)

徴収猶予	換価の猶予	合 計	前年比
585	15,420	16,005	138

5 納付方法別収納状況(普通徴収・現年課税分)【主要な施策】

(単位：件、%、ポイント)

区 分	件 数	割 合	前年比	
			件 数	割 合
金融機関等窓口	10,547	20.4	△1,170	△2.1
口座振替	16,481	31.8	△662	△1.1
コンビニエンスストア	20,482	39.6	703	1.7
スマートフォン決済サービス	2,831	5.5	237	0.5
クレジットカード決済	793	1.6	△120	△0.1
専用サイト納付	243	0.5	△33	0.0
定期納付	550	1.1	△63	△0.1
窓口納付	0	0.0	△24	0.0
共通納税システム	604	1.1	604	1.1

6 徴収事務のDX(デジタルトランスフォーメーション)の運用【主要な施策】

(1) 滞納整理業務E B P M (エビデンス・ベースド・ポリシー・メイキング) 支援サービス

徴収組織マネジメントに必要な、戦略的な徴収方針と戦術的な滞納整理事務における属人性の平準化、デジタルを用いた効率化を図るために令和5年度に導入した「One D r i p (ワンドリップ)」の効果的運用と平準化を推進した。

契 約 先 北日本コンピューターサービス株式会社 使用料924,000円

主な成果 徴税吏員一人当たりの年度事案完結処理量の導入前年度との比較 14.8%向上
※導入年度以降は平均

(2) 滞納整理における財産(預貯金)調査ワンストップサービス

滞納整理における財産調査の中核である預貯金調査について、金融機関毎に異なる預貯金照会形式の分類、金融機関側の同一人物の特定にかかる照会項目のゆらぎ解消、同一人物の特定作業等を電子化することで効果と効率性の向上を図る「P i M S (ピムス)」の効果的運用と平準化を推進した。

契 約 先 北日本コンピューターサービス株式会社 使用料1,320,000円

主な成果 預貯金調査量の導入前年度との比較 302.6%向上
※導入年度以降は平均

(3) A I コールとS M S (ショートメッセージサービス)による納税案内

徴収率の向上を図ることを目的に平成30年度より運用してきた「自動音声電話催告システム」の5年間の運用実績を基に、シナリオを開発して令和5年度より本運用を開始した「AI コンシェルジュ® for LGWAN」によるA I コールとS M S 催告について、運用改善の基礎情報収集を進めつつ、積極的運用に努めた。

契 約 先 株式会社TACT 使用料1,991,344円

主な成果 架 電 者 数 9,758件 (発信14,948件 接続数5,798件)
A I 対 応 数 1,532件 (折り返し電話対応総数に占める割合57%)
職 員 対 応 数 1,147件 (折り返し電話対応総数に占める割合43%)
納 付 件 数 5,615件

(特) 1. 2. 1. 0900200 後期高齢者医療保険料収納事務に要する経費

1 督促状発送状況【主要な施策】

(単位：通)

第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	随時等	計	前年比
192	200	117	129	136	129	136	148	28	1,215	△60

2 差押え等の滞納処分状況【主要な施策】

(1) 滞納処分状況 <指標：処分件数30件>

(単位：人、件、円)

年度中の処分状況					年度末の処分状況	
実人数	処分件数	金 額	前年比 (処分件数・金額)		実人数	処分件数
23	33	4,771,800	9	2,569,600	12	12

※年度中処分：年度中における差押え、参加差押え、二重差押え及び交付要求を執行したもの。

※年度末処分：年度末において、差押解除、換価・取立等に至っておらず、差押え、参加差押え、二重差押え又は交付要求が継続されているもの。

(2) 債権等の取立処分 <指標：充当額500千円>

(単位：件、円)

取立数	充当額	前年比(取立数・充当額)	
21	1,277,776	8	698,541

3 不納欠損状況 <指標：不納欠損額500千円>

(単位：人、件、円)

区分	法第15条の7	法第160条	合計	前年比
実人数	17	0	17	△11
件数	109	0	109	11
金額	794,372	0	794,372	△82,228

※法第15条の7：地方税法第15条の7により、滞納処分の執行を停止し、徴収権を消滅させたもの。

※法第160条：高齢者の医療の確保に関する法律第160条により、消滅時効が完成して徴収権が消滅したもの。(地方税法第15条の7による滞納処分の執行を停止している期間のうちに消滅時効に至ったものを含む。)

4 徴収猶予等制度

(単位：千円)

徴収猶予	換価の猶予	合計	前年比
113	705	818	189

※徴収猶予には、東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例によって許可されたものを含む。

5 納付方法別収納状況(普通徴収・現年賦課分)【主要な施策】

(単位：件、%、ポイント)

区分	件数	割合	前年比	
			件数	割合
金融機関等窓口	3,589	26.3	618	4.7
口座振替	5,101	37.4	△158	△0.8
コンビニエンスストア	4,685	34.4	△634	△4.2
スマートフォン決済サービス	195	1.4	46	0.3
クレジットカード決済	68	0.5	△7	0.0
専用サイト納付	17	0.1	△4	0.0
定期納付	51	0.4	0	0.0
窓口納付	0	0.0	△3	0.0

(特) 1. 2. 1. 0400700 介護保険料収納事務に要する経費

1 督促状発送状況【主要な施策】

(単位：通)

第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	随時等	計	前年比
196	220	205	186	194	193	222	231	21	1,668	13

2 差押え等の滞納処分状況【主要な施策】

(1) 滞納処分状況 <指標：処分件数50件>

(単位：人、件、円)

年度中の処分状況					年度末の処分状況	
実人数	処分件数	金額	前年比(処分件数・金額)		実人数	処分件数
42	63	2,882,100	11	365,500	25	27

※年度中処分：年度中において、差押え、参加差押え、二重差押え及び交付要求を執行したもの。

※年度末処分：年度末において、差押解除、換価・取立等に至っておらず、差押え、参加差押え、二重差押え又は交付要求が継続されているもの。

(2) 債権等の取立処分 <指標：充当額1,000千円>

(単位：件、円)

取立数	充当額	前年比（取立数・充当額）	
29	713,402	△5	△162,475

3 不納欠損状況 <指標：不納欠損額1,500千円>

(単位：人、件、円)

区分	法第15条の7	法第200条	合計	前年比
実人数	28	2	30	△11
件数	173	4	177	△24
金額	1,078,900	14,700	1,093,600	△174,400

※法第15条の7：地方税法第15条の7により、滞納処分の執行を停止し、徴収権を消滅させたもの。

※法第200条：介護保険法第200条により、消滅時効が完成して徴収権が消滅したもの。（地方税法第15条の7による滞納処分の執行を停止している期間のうちに消滅時効に至ったものを含む。）

4 徴収猶予等制度

(単位：千円)

徴収猶予	換価の猶予	合計	前年比
308	469	777	△42

※徴収猶予には、羽村市介護保険条例によって許可されたものを含む。

5 納付方法別収納状況(普通徴収・現年賦課分)【主要な施策】

(単位：件、%、ポイント)

区分	件数	割合	前年比	
			件数	割合
金融機関等窓口	4,108	34.7	△923	△8.4
口座振替	1,650	14.0	9	△0.1
コンビニエンスストア	5,392	45.6	970	7.7
スマートフォン決済サービス	524	4.4	134	1.1
クレジットカード決済	159	1.3	△33	△0.3
専用サイト納付	48	0.4	△24	△0.2
定期納付	111	0.9	△4	0.0
窓口納付	0	0.0	△5	△0.1

市税・国民健康保険税・後期高齢者医療保険料・介護保険料収入実績調書

(令和8年5月末現在)

区 分 税・料 目				予算現額 (千円)	調 定 済 額		収 入 済 額		調定に対する収入歩合(%)			
									今年度		前年度	
					税・料額(円)		件 数	税・料額(円)		件 数	税・料額	件 数
現 年 課 税 分	市 民 税	個 人	普通徴収	783,576	808,709,076	28,247	775,590,095	27,197	95.9	96.3	96.9	96.3
			給与特徴	2,750,353	2,774,889,537	83,594	2,772,204,073	83,288	99.9	99.6	99.9	99.7
			年金特徴	174,000	176,177,627	48	177,301,830	48	100.6	100.0	100.6	100.0
			小 計	3,707,929	3,759,776,240	111,889	3,725,095,998	110,533	99.1	98.8	99.3	98.8
		法 人	455,440	461,315,500	1,774	460,457,900	1,760	99.8	99.2	99.8	99.5	
		計	4,163,369	4,221,091,740	113,663	4,185,553,898	112,293	99.2	98.8	99.3	98.8	
	固 定 資産税	土地・家屋		4,166,352	4,176,729,916	76,462	4,170,662,261	76,144	99.9	99.6	99.8	99.5
		償却資産		1,030,240	1,042,078,400	-	1,040,564,852	-	99.9	-	99.8	-
		交 付 金		78,346	78,346,100	4	78,346,100	4	100.0	100.0	100.0	100.0
		計		5,274,938	5,297,154,416	76,466	5,289,573,213	76,148	99.9	99.6	99.8	99.5
	軽自動車税	環境性能割		20,000	20,558,200	778	20,558,200	778	100.0	100.0	100.0	100.0
		種 別 割		118,725	120,431,000	15,509	119,689,709	15,395	99.4	99.3	99.4	99.3
		計		138,725	140,989,200	16,287	140,247,909	16,173	99.5	99.3	99.5	99.3
	市 た ば こ 税			430,000	434,595,139	30	434,595,139	30	100.0	100.0	99.9	85.0
	都 市 計 画 税			880,484	883,499,256	-	882,214,583	-	99.9	-	99.8	-
	合 計			10,887,516	10,977,329,751	206,446	10,932,184,742	204,644	99.6	99.1	99.6	99.1
滞 納 繰 越 分	市 民 税	個 人	19,890	50,278,827	2,217	22,215,002	1,079	44.2	48.7	45.5	46.5	
		法 人	682	1,492,291	29	635,668	13	42.6	44.8	36.5	40.4	
		計	20,572	51,771,118	2,246	22,850,670	1,092	44.1	48.6	45.2	46.4	
	固 定 資 産 税		8,646	21,540,820	763	8,289,039	324	38.5	42.5	58.3	38.2	
	軽 自 動 車 税		485	1,091,323	157	402,729	60	36.9	38.2	44.0	48.9	
	市 た ば こ 税		463	463,223	4	463,223	4	100.0	100.0	-	-	
	都 市 計 画 税		1,497	3,323,664	-	1,278,965	-	38.5	-	58.3	-	
	合 計		31,663	78,190,148	3,170	33,284,626	1,480	42.6	46.7	49.5	45.0	
総 計			10,919,179	11,055,519,899	209,616	10,965,469,368	206,124	99.2	98.3	99.1	98.1	
国 保 税	現 年 課 税 分			952,000	992,632,298	53,901	957,370,673	51,738	96.4	96.0	96.3	95.4
	滞 納 繰 越 分			27,283	77,818,019	4,232	29,542,850	1,710	38.0	40.4	35.5	34.0
	合 計			979,283	1,070,450,317	58,133	986,913,523	53,448	92.2	91.9	91.0	89.8
後 期	現 年 賦 課 分			375,294	381,987,200	13,785	381,885,100	13,638	100.0	98.9	99.6	98.6
	滞 納 繰 越 分			1,097	2,483,724	216	1,625,552	118	65.4	54.6	60.9	60.4
	合 計			376,391	384,470,924	14,001	383,510,652	13,756	99.8	98.3	99.2	97.8
介 護	現 年 賦 課 分			98,149	111,297,400	12,177	108,868,560	11,833	97.8	97.2	97.9	97.1
	滞 納 繰 越 分			1,462	3,102,280	430	1,385,734	190	44.7	44.2	44.8	43.9
	合 計			99,611	114,399,680	12,607	110,254,294	12,023	96.4	95.4	96.1	95.0

※国民健康保険税は年金特徴を含む。

地 域 振 興 係

1. 主要な施策の概要

1 行政連絡委員の活動

2. 1. 10. 0104600 行政連絡委員の活動に要する経費

最終予算額 19,324,000 円

決 算 額 19,164,331 円

【事業内容】

行政施策の普及を図り、地域と行政が一体となった「住みよいまちづくり」を推進するために、行政連絡委員 38 人を委嘱した。連絡会議を定期的開催（4 回開催）し、各施策や催し物等について、委員を通じて市民への周知を図った。

2 町内会・自治会等への支援

2. 1. 10. 0104700 町内会・自治会の振興に要する経費

最終予算額 22,055,000 円

決 算 額 21,504,233 円

【事業内容】

市民の身近なコミュニティ組織である町内会・自治会の加入促進対策への支援や会員相互の繋がり意識の高揚と生活環境の整備を図るため、39 あるそれぞれの町内会・自治会及び町内会・自治会の連合組織である町内会連合会に財政支援を行い、コミュニティ活動の活性化を後押しした。

また、富士見平児童遊園の廃止や上水グランド用地の返却に伴う町内会占用物件の撤去・移設等にかかる財政支援を行った。

3 集会施設等の管理

2. 1. 12. 0105500 集会施設の管理運営に要する経費

最終予算額 29,256,000 円

決 算 額 27,916,443 円

【事業内容】

地域活動の拠点である地域集会施設等（23 施設）の運営業務について、町内会で組織される各会館運営委員会に委託を行い、施設の適正な管理に努めた。また、施設の老朽化に伴い、修繕箇所も多く見られ、各会館運営委員会等と調整し、施設の運営に支障が出ないよう修繕・改修を行った。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 10. 0104600 行政連絡委員の活動に要する経費

1 行政連絡委員会【主要な施策】

行政施策の普及を図り、地域と行政が一体となった「住みよいまちづくり」を推進するために活動した。

2 行政連絡委員

(任期：令 7.4.1～令 9.3.31)

区 域 名	氏 名	備 考	区 域 名	氏 名	備 考
川 崎 東	大森 達也		五 ノ 神 中	—	
川 崎 西	桜沢 修		東 台	小山 茂樹	
上 水 通 り	田中 保夫		富士見平第一	葛尾 豊	
神 明 台	大野 英一		羽 村 団 地	鈴木登美夫	
双 葉 富 士 見	青木 満		奈 賀 一	片山 昇	
双 葉 町 松 原	古平 周一		奈 賀 二	小林 一幸	
神 明 台 上	小西 勝敏		田 ノ 上 第 一	吉江 友秋	
神明台住宅	澤村 誠司		田 ノ 上 第 二	羽村 孝之	
都 営 神 明 台	北島 保		田 ノ 上 第 三	高田 秀一	
本 町 第 一	田村 義明		旭 ケ 丘	松山 寛明	
本 町 第 二	島田 誠		間 坂 第 一	加藤 進	
本 町 第 三	清水 貢		間 坂 第 二	廣田 寛樹	
東 第 一	平松 邦雄		宮 地	須崎 和英	
東 第 二	島田 善道		美 原	小作 敏之	
清 流	梅山 政尚		小 作 本 町	白井 裕泰	
緑ヶ丘第一	新井 豊		小 作 台 東	金子 博	
緑ヶ丘第二	杉本 正巳		小 作 台 西	薄井 亮二	
緑ヶ丘三丁目	志田 保夫		栄 町 第 一	猪瀬 信夫	
緑ヶ丘西	笠井 宏泰		栄 町 第 二	田畑 正彦	
五 ノ 神 東	遠藤 和俊				

2. 1. 10. 0104700 町内会・自治会の振興に要する経費

1 町内会連合会の諸行事【主要な施策】

期 日	行 事 内 容
令 7. 5.25	春の市内いっせい美化運動、春の花いっぱい運動
7. 5	防災リーダー講習会
11. 1～2	はむら市民と産業のまつり 2025（町内会・自治会活動写真展 他）
11. 9	秋の市内いっせい美化運動、秋の花いっぱい運動
令 8. 1.25～26	視察研修（防災体験学習施設「そなエリア東京」）
年 4 回	町内会・自治会活動写真展
通 年	地域コミュニティの推進、子どもの見守り、防犯活動等

2 諸会議

町内会連合会役員会議	9 回
町内会連合会役員会議（臨時会）	2 回
町内会連合会町内会長会議	7 回
町内会連合会町内会長会議（臨時会）	1 回

2. 1. 12. 0105500 集会施設の管理運営に要する経費

2. 1. 7. 0157000 公共施設の維持管理に要する経費

1 施設

(単位：㎡)

名 称	所 在 地	分 類	建 物 の 状 況		
			構 造	面 積	建築年月
中 央 館	羽中 3-6-4	学供	鉄筋コンクリート造 2 階建	668.22	昭 45. 3
加 美 会 館	羽加美 3-10-12	〃	〃	537.40	46. 3
五ノ神会館	五ノ神 1-1-3	〃	〃	537.18	47. 3
栄 会 館	栄町 1-14-14	〃	〃	348.00	49. 3
本 町 会 館	羽東 1-18-5	集会	〃	261.00	50. 3
神 明 台 会 館	神明台 1-17-4	〃	〃	250.00	50. 5
三 矢 会 館	神明台 4-4-9	学供	〃	340.67	52. 3
小作本町会館	羽西 3-5-17	〃	〃	348.13	52. 7
富士見平会館	富士見平 2-7-3	〃	〃	480.40	53. 8
美 原 会 館	羽西 1-20-6	集会	〃	237.77	54. 3
緑ヶ丘会館	緑ヶ丘 1-9-16	学供	〃	352.00	55. 9
奈 賀 会 館	羽中 3-19-8	集会	〃	244.83	56. 4
天 王 台 会 館	羽中 3-6-19	学供	〃	584.54	58. 3
清 流 会 館	羽 741-1	集会	鉄 骨 造 2 階 建	215.64	58. 9
小作台東会館	小作台 1-4-6	学供	鉄筋コンクリート造 2 階建	357.42	59. 4
川 崎 会 館	川崎 3-7-13	〃	〃	388.67	60. 4
小作台西会館	小作台 5-6-4	〃	〃	541.25	63. 3
緑ヶ丘第二会館	緑ヶ丘 2-18-2	集会	鉄 骨 造 平 屋 建	94.40	平 2. 3
田ノ上会館	羽中 4-11-6	〃	木 造 平 屋 建	102.05	2. 7
東 会 館	羽東 3-11-32	〃	鉄筋コンクリート造 2 階建	321.10	4. 3
上 水 会 館	玉川 2-8-18	〃	木 造 平 屋 建	154.02	4.12
緑ヶ丘三町会館	緑ヶ丘 3-13-2	〃	〃	164.37	4.12
双 葉 町 会 館	双葉町 2-14-45	〃	鉄 骨 造 2 階 建	236.83	15. 3
計	23 施 設			7,765.89	——

2 会館の管理【主要な施策】

(1) 会館運営委員会連絡協議会

会館運営委員会連絡協議会の開催 2 回

(2) 施設の修繕

施設の修繕等を実施 26 件

名称	内容
中央館	2 階空調機更新緊急修繕
中央館	屋上防水改修工事
中央館	2 階集会室全熱交換器緊急修繕
中央館	2 階集会室天井修繕
中央館	消防用設備等修繕
加美会館	消防用設備等修繕
五ノ神会館	消防用設備等修繕

栄会館	消防用設備等修繕
本町会館	空調設備更新緊急修繕
神明台会館	2 階大広間空調機緊急修繕
神明台会館	2 階湯沸室流し台設備修繕
神明台会館	消防用設備等修繕
三矢会館	屋外給水設備漏水緊急修繕
三矢会館	1 階女子トイレ設備修繕
三矢会館	消防用設備等修繕
小作本町会館	消防用設備緊急修繕
小作本町会館	消防用設備等修繕
富士見平会館	消防用設備緊急修繕
緑ヶ丘会館	消防用設備等修繕
奈賀会館	消防用設備等修繕
川崎会館	空調室外機緊急修繕
川崎会館	消防用設備等修繕
小作台西会館	調理室空調機新設緊急修繕
小作台西会館	消防用設備等修繕
東会館	2 階竹の間空調室外機部品交換緊急修繕
東会館	消防用設備等修繕

(3) 学習等供用施設及び地域集会施設利用状況

※各施設の利用状況は次頁に記載

3. 1. 9. 0157100 保養施設の利用に要する経費

1 指定保養施設の利用負担

包括連携協定を締結している㈱シャトレゼホールディングスとの連携事業の一環として、同社が運営するホテルなどを市民等が利用した場合に優待料金で利用できるとともに、優待料金からさらに料金の一部を負担する保養事業を実施した。

利用件数

申請件数 237 件（内、負担金の利用件数 231 件）

※負担金 1 人 1 回の利用につき 2,000 円（年度で 1 人 2 回の利用を限度）

(3) 学習等供用施設及び地域集会施設利用状況

会館名	運営委託先	運営委員長	委託料	利用人数	利用件数	利用率	部屋数	使用料金収入
中 央 館	中央館運営委員会	高田 秀一	615,000 円	14,737 人	652 件	9.9%	6	1,210,065 円
加 美 会 館	加美会館運営委員会	須崎 和英	190,000 円	6,092 人	421 件	6.4%	6	19,935 円
五ノ神会館	五ノ神会館運営委員会	遠藤 和俊	626,000 円	5,751 人	620 件	8.1%	7	628,630 円
栄 会 館	栄会館運営委員会	猪瀬 信夫	245,000 円	2,378 人	383 件	5.8%	6	213,350 円
本 町 会 館	本町会館運営委員会	清水 貢	308,000 円	3,189 人	429 件	9.8%	4	237,300 円
神 明 台 会 館	神明台会館運営委員会	大野 英一	274,000 円	4,667 人	486 件	22.2%	2	465,340 円
三 矢 会 館	三矢会館運営委員会	小西 勝敏	255,000 円	5,599 人	379 件	6.9%	5	291,680 円
小作本町会館	小作本町会館運営委員会	白井 裕泰	220,000 円	2,216 人	303 件	5.5%	5	31,135 円
富士見平会館	富士見平会館運営委員会	小山 茂樹	171,000 円	4,367 人	567 件	8.6%	6	139,460 円
美 原 会 館	美原会館運営委員会	小作 敏之	147,000 円	2,191 人	273 件	6.2%	4	10,190 円
緑ヶ丘会館	緑ヶ丘会館運営委員会	笠井 宏泰	183,000 円	4,769 人	347 件	7.9%	4	119,945 円
奈 賀 会 館	奈賀会館運営委員会	片山 昇	126,000 円	2,040 人	189 件	8.6%	2	0 円
天 王 台 会 館	天王台会館運営委員会	小林 一幸	188,000 円	1,036 人	146 件	6.7%	2	0 円
清 流 会 館	清流会館運営委員会	梅山 政尚	78,000 円	658 人	56 件	2.6%	2	0 円
小作台東会館	小作台東会館運営委員会	金子 博	175,000 円	2,266 人	550 件	10.0%	5	196,450 円
川 崎 会 館	川崎会館運営委員会	大森 達也	164,000 円	1,795 人	177 件	3.2%	5	10,590 円
小作台西会館	小作台西会館運営委員会	薄井 亮二	418,000 円	4,124 人	634 件	14.5%	4	10,600 円
緑ヶ丘第二会館	緑ヶ丘第二会館運営委員会	杉本 正巳	122,000 円	4,766 人	355 件	32.4%	1	129,890 円
田ノ上会館	田ノ上会館運営委員会	吉江 友秋	136,000 円	3,287 人	247 件	11.3%	2	23,650 円
東 会 館	東会館運営委員会	平松 邦雄	248,000 円	3,584 人	320 件	7.3%	4	203,130 円
上 水 会 館	上水会館運営委員会	田中 保夫	96,000 円	1,546 人	185 件	8.4%	2	22,610 円
緑ヶ丘三町会館	緑ヶ丘三町会館運営委員会	志田 保夫	99,000 円	1,841 人	289 件	13.2%	2	1,430 円
双 葉 町 会 館	双葉町会館運営委員会	青木 満	175,000 円	4,922 人	670 件	15.3%	4	1,425 円
合 計			5,259,000 円	87,821 人	8,678 件	8.8%	90	3,966,805 円

* 利用件数は、午前・午後・夜間の時間区分ごとに 1 回と数えた。

* 利用率は、利用件数／〔利用可能日数×室数×使用区分（午前・午後・夜間の 3 区分）〕で算出した。

市民活動センター係

1. 主要な施策の概要

1 市民活動の推進

2. 1. 10. 0104800 市民活動の推進に要する経費

最終予算額 618,000 円

決算額 337,782 円

※市民提案型協働事業応募団体が1団体のみであり、市民提案型協働事業助成金の執行が少なかった。

【事業内容】

市が行っている市民参画が可能な事業を市公式サイトに掲載し、周知することによって、市民参画機会の充実を図った。また、市民活動団体の相談対応、市民活動講座の開催、市民提案型協働事業の実施、広報はむら「団体のひろば」への掲載などにより、市民活動の啓発と支援を行った。

2 コミュニティセンターの管理運営

2. 1. 13. 0105800 コミュニティセンターの管理運営に要する経費

最終予算額 38,486,000 円

決算額 29,926,663 円

【事業内容】

各種サークル・ボランティア活動や講演会・市民活動等の拠点及び高齢者の憩いの場として利用があった。

冷温水発生器の故障のため、令和7年6月16日から9月30日の間休館とし、ホールや視聴覚室などの利用者数は、延べ19,513人となった。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 10. 0104800 市民活動の推進に要する経費

1 市民参画意識の醸成【主要な施策】

市民参画機会を充実するため、市が令和7年度に実施する市民参画事業をまとめた「羽村市市民参画事業メニュー表」を作成し、市公式サイトに掲載するほか、都立羽村高等学校へ情報提供を実施した。

2 各種講座の開催【主要な施策】

各種ボランティア・市民活動団体など、地域で活動する市民を対象に、活動のノウハウやヒントを学ぶ機会を提供し、活動の安定と充実を図ることを目的に、各種講座を開催した。

市民活動講座

ファシリテーション講座

開催日	令 7.12.13
会場	羽村市産業福祉センター iホール
内容	グループワークを中心に対話体験などの実践を交えながら、ファシリテーションスキルや聞く・話す・気づくを深める対話術などを実施した。 講師：social unit UDON
参加者数	6 人

「外国人に伝わる」日本語を学ぶ！やさしい日本語講座

開催日	令 7.12.21
会場	羽村市産業福祉センター iホール
内容	やさしい日本語の使い方の基本を学びつつ、外国籍の方と実際に会話をを行い、実践力を養う講座を実施した。 講師：kokohana やさしい日本語でつながる八王子の会
参加者数	14 人

生成 AI の市民活動における活用法

開催日	令 8.3.15
会場	羽村市産業福祉センター iホール
内容	生成 AI を使用した情報収集、会員募集の案内文作成やポスターの作成など、市民活動に役立つ講座を実施した。 講師：ソフトバンク(株)
参加者数	17 人

3 市民活動団体交流会の実施

開催日	令 8.3.15
会場	羽村市産業福祉センター iホール
内容	市民活動における生成 AI の活用法についての講演と、団体間での意見交換・交流を実施した。
参加者数	17 人（16 団体）

4 市民提案型協働事業の実施【主要な施策】

市民活動団体から提案された、地域課題などの解決の一助となる事業を市民活動団体と市が協働して事業に取り組むことにより、より暮らしやすい「まちづくり」を目指す事業である。今年度は、1 事業の提案があり、羽村市市民提案型協働事業審査会による審査の

結果、1事業を採択した。

実施事業（1事業）

事業名	リアルてらこや
協働団体	らいむぎハウス
開催日	・リアルてらこや（22回） 令7.5.10、5.28、6.21、6.25、7.12、7.23、8.4、8.5、8.6、 8.17、8.18、9.13、9.24、10.11、10.22、11.8、11.26、12.13、 令8.1.10、1.28、2.14、2.25
内容	子どもたちが、無料で安心して学習ができる「学習支援・居場所づくり リアルてらこや」を実施した。
参加者数	延べ1,444人（うち子ども828人、ボランティア616人）

5 ガイドブックの発行

市民活動やボランティア活動に関心のある市民への情報提供に資するため、市民活動団体等に関する情報を集め、ガイドブックを発行するとともに羽村市公式サイトに掲載した。
（令8.3.31現在、収録団体数：108団体）

6 羽村市市民活動団体連携協議会の運営支援

市民活動団体間の情報交換の場を増やすとともに、市民活動団体の交流や連携を目的とした羽村市市民活動団体連携協議会を設置し、円滑な運営を支援した。

羽村市市民活動団体連携協議会 3回

7 団体のひろばへの掲載【主要な施策】

市民活動団体の催し物・会員募集情報について年6回、広報はむらの「団体のひろば」に掲載した。

実施内容	発行日	掲載内容
「団体のひろば」	5月15日	催し物 0件、会員募集 8件
	7月15日	催し物 0件、会員募集 3件
	9月15日	催し物 1件、会員募集 2件
	11月15日	催し物 1件、会員募集 1件
	1月15日	催し物 2件、会員募集 2件
	3月15日	催し物 0件、会員募集 8件

8 ボランティア・市民活動等に関する相談【主要な施策】

相談件数 45件

（相談方法：電話34件、来庁11件）

9 市民活動団体等との協働事業調査

羽村市と市民活動団体等との協働事業調査を実施した。

協働事業数 74 件

(協働の形態：共催 13 件、委託 4 件、実行委員会 2 件、事業協力 32 件、ボランティア 10 件、補助・助成 16 件、その他 3 件) ※複数回答

10 特定技能所属機関による協力確認書の提出

特定技能外国人の増加に対応するため、国の制度運用基本方針が改正され、特定技能所属機関は、地方公共団体から共生社会実現施策への協力を要請された場合、これに応じる協力義務や特定技能外国人の受け入れ時に、事業所の所在地・住居地の市区町村に対し、共生施策への協力を確認する旨の協力確認書の提出義務が課され、令和 7 年 4 月 1 日から運用を開始した。

提出件数 61 件

(提出方法：オンライン 58 件、持参 2 件、メール 1 件)

2. 1. 1 3. 0105800 コミュニティセンターの管理運営に要する経費

1 施設の概要

名 称：羽村市コミュニティセンター・羽村市老人福祉センター「じゅらく苑」

所 在 地：東京都羽村市緑ヶ丘 5-2-6

主要施設：「コミュニティセンター じゅらく苑」

ホール（電動いす席 180 席）、第一研修室、第二研修室、視聴覚室、相談室、児童研修室、印刷室、調理研修室

「老人福祉センター じゅらく苑」

老人集会室、第一老人研修室、第二老人研修室、浴場、機能回復訓練室

2 ホール照明・音響操作講習会

ホールの照明・音響機器等の操作方法について、利用者自らが操作方法を習得して、円滑な操作ができるよう、年 2 回操作講習会を開催した。

内 容	参加人数	実 施 日
照明・音響操作講習会	延べ 6 人	令 7.10.10、12.12

3 臨時休館

冷温水発生機の故障が発生し、復旧の目途が付かないことにより、利用者の健康を最優先に考慮した結果、令和 7 年 6 月 16 日から 9 月 30 日を臨時休館とした。

4 羽村市コミュニティセンター利用状況【主要な施策】

区 分		月	令 7.4	5	6	7	8	9	10	11	12	令 8.1	2	3	計
		開館日数	26	28	13	0	0	0	28	28	24	25	26	26	224
研修室等	午 前 (人)		432	472	214	0	0	0	385	393	388	277	284	226	3,071
	午 後 (人)		343	302	165	0	0	0	394	207	257	173	295	258	2,394
	夜 間 (人)		250	265	128	0	0	0	257	191	118	131	158	215	1,713
	人 数 計 (人)		1,025	1,039	507	0	0	0	1,036	791	763	581	737	699	7,178
	件 数 計 (件)		143	151	64	0	0	0	101	97	73	64	83	80	856
	利 用 率 (%)		36.7	36.0	32.8	0	0	0	24.0	23.1	20.3	17.1	21.3	20.5	25.5
ホ ー ル	午 前 (人)		189	241	159	0	0	0	175	125	785	255	97	358	2,384
	午 後 (人)		55	322	62	0	0	0	240	225	269	264	32	391	1,860
	夜 間 (人)		5	426	40	0	0	0	353	143	151	151	0	360	1,629
	人 数 計 (人)		249	989	261	0	0	0	768	493	1,205	670	129	1109	5,873
	件 数 計 (件)		18	34	17	0	0	0	18	25	28	27	10	23	200
	利 用 率 (%)		23.1	40.5	43.6	0	0	0	21.4	29.8	38.9	36.0	12.8	29.5	29.8
老人集会室等	午 前 (人)		335	416	108	0	0	0	277	350	307	267	294	289	2,643
	午 後 (人)		398	451	173	0	0	0	357	453	351	316	352	354	3,205
	夜 間 (人)		103	72	31	0	0	0	71	76	84	61	58	58	614
	人 数 計 (人)		836	939	312	0	0	0	705	879	742	644	704	701	6,462
	件 数 計 (件)		104	102	49	0	0	0	96	98	95	91	92	98	825
	利 用 率 (%)		44.4	40.5	41.9	0	0	0	38.1	38.9	44.0	40.4	39.3	41.9	40.9
機能回復訓練室・老人浴場 (人)			306	467	191	0	0	0	368	423	314	400	403	439	3,311
計	午 前 (人)		956	1,129	481	0	0	0	837	868	1,480	799	675	873	8,098
	午 後 (人)		796	1,075	400	0	0	0	991	885	877	753	679	1,003	7,459
	夜 間 (人)		358	763	199	0	0	0	681	410	353	343	216	633	3,956
	人 数 計 (人)		2,110	2,967	1,080	0	0	0	2,509	2,163	2,710	1,895	1,570	2,509	19,513
	件 数 計 (件)		265	287	130	0	0	0	215	220	196	182	185	201	1,881
	利 用 率 (%)		37.7	38.0	37.0	0	0	0	28.4	29.1	30.2	27.0	26.4	28.6	31.1
機能回復訓練室・老人浴場 (人)			306	467	191	0	0	0	368	423	314	400	403	439	3,311

* 老人集会室等の数値は、高齢福祉介護課高齢福祉係においても掲載している。

* 令 7.6.16～令 7.9.30 は、冷温水発生器故障のため休館。

消費生活係

1. 主要な施策の概要

1 消費生活相談の充実

7. 1. 3. 0132000 消費生活相談に要する経費

最終予算額 5,083,000円

決 算 額 4,509,039円

【事業内容】

近年の消費生活相談は、相談内容が複雑多岐にわたるため、これらの相談に的確に対応できる知識を有した相談員を配置した。また、相談員が法律に基づくアドバイスを的確に行えるよう、法律事務所とアドバイザー契約を結び、相談対応の充実を図った。

都の相談員研修会等への参加により、相談員の更なる資質の向上を図るとともに、パイオネット（国民生活センターのデータベース）などからの多数の地域事例をもとに、市民の契約トラブルなどの迅速な解決及び救済に努めた。

2 消費者支援事業などの充実

7. 1. 3. 0131900 消費生活の推進に要する経費

最終予算額 1,250,000円

決 算 額 609,580円

※消費生活講座や一日生活教室の実施にあたり、市と包括連携協定を締結している企業から講師を派遣していただいたため、謝礼等の経費が軽減できたことにより、最終予算額に対する執行率が低かった。

【事業内容】

市民の消費生活の向上を目指し、市公式サイトや広報はむらに、消費生活相談事例やアドバイスを掲載（年6回）、消費生活講座や一日生活教室の実施など、消費者教育や消費者支援事業の推進を図った。

7. 1. 3. 0132200 消費者教育・啓発に要する経費

最終予算額 815,000円

決 算 額 715,182円

【事業内容】

「消費者展」や「消費者の日」事業の実施を通じて、食の安全・食育、循環型社会やSDGs等について市民へ問題提起するとともに、消費者の啓発活動に努めた。また、若者や高齢者を狙った悪質商法などの消費者トラブルについて相談事例を紹介するほか、啓発パネルの展示や消費生活相談室のパンフレット等を配布し、消費者教育・啓発の促進を図った。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

7. 1. 3. 0131900 消費生活の推進に要する経費

1 消費者啓発【主要な施策】

(1) 啓発資料作成

市公式サイトや、「広報はむら」（偶数月15日発行号）の「はい！こちら消費生活センター」コーナーに消費者トラブルの相談事例を紹介し、被害防止の啓発を行った。また、啓発用冊子を購入し、消費者センターや市の公共施設等で配布し、啓発活動に努めた。

(2) 消費者教育

ア 消費生活講座

年 月 日	テ ー マ	講 師	会 場	参加者数
令7.8.2	第1回消費生活講座 「笑って学ぶ！悪質商法撃退術」 ～楽しく身に付く自己防衛術～	漫オコンビ いち・もく・さん	生涯学習センターゆとりぎ 小ホール	21人
令7.12.12	第2回消費生活講座 （バス見学体験ツアー） 「Cook Doで発見！食の安全と ものづくりの秘密」	-	味の素(株) 川崎工場	18人
令8.3.7	第3回消費生活講座 「ライフサイクルゲームで学ぶ！ ～ライフイベント・リスク・ 消費者被害と生涯設計～」	第一生命保険(株) 後藤 裕美子	生涯学習センターゆとりぎ 講座室1	7人

イ 一日生活教室

年 月 日	テ ー マ	講 師	会 場	参加者数
令7.11.30	第1回一日生活教室 「無駄なし栄養術 食材を丸ごと活かす健康生活」	多摩立川活動 栄養士会 渡辺 純子	生涯学習センターゆとりぎ 講座室2	15人
令8.1.24	第2回一日生活教室 「もしもの時にも安心！ みんなで学ぼう栄養管理」	大塚製薬(株) 立川出張所 越後 壮史	生涯学習センターゆとりぎ 講座室1	20人
令8.2.8	第3回一日生活教室 親子向け講座 「カカオ豆から 作るチョコレート」	NPO法人 APLA（あぶら） 福島 智子	コミュニティ センター 調理研修室	18人

ウ 西多摩地域消費者行政事務連絡会講座（西多摩8市町村共催講座）

年 月 日	テ ー マ	講 師	会 場	参加者数
令7.11.11	家族に迷惑をかけないための デジタル終活入門	終活サポート 専属講師 末藤 康宏	青梅市役所 204～206 会議室	39人
令8.2.6	Let' sスプリングクリーニング	家事研究家 佐光 紀子	青梅市河辺 市民センター 会議室	25人

7. 1. 3. 0132000 消費生活相談に要する経費

1 消費生活相談【主要な施策】

(1) 相談受付件数 505件（電話 333件、来所 169件、文書 3件）

(2) 月別相談受付件数等

月	件 数	他市町村	救済金額（円）	救済件数	法律相談件数
4月	53	1 (1)	3,789,666	7	0
5月	36	2 (2)	51,703	4	0
6月	45	4 (3)	38,900	3	1
7月	31	1 (1)	70,360	3	1
8月	36	0 (0)	1,377,412	3	0
9月	44	3 (2)	1,138,162	9	4
10月	71	1 (0)	839,334	10	0
11月	39	4 (2)	1,183,753	4	1
12月	33	1 (1)	46,260	4	1
1月	41	0 (0)	148,500	1	0
2月	37	3 (0)	513,202	5	2
3月	39	0 (0)	213,770	5	1
計	505	20 (12)	9,411,022	58	11

※ 他市町村の件数は、月別相談件数に含む

※ 他市町村()内は、西多摩地域広域連携による西多摩地域7市町村居住者からの相談件数

※ 救済金額は、クーリングオフ等による解約・返金、斡旋や交渉により救済された金額

※ 法律相談件数は、アドバイザー契約に基づき、相談員が法律事務所へ相談した件数

(3) 部門別、内容別件数

ア 商品・役務分類

商品等分類	件 数	割合(%)
商品一般	26	5.2
食料品	38	7.5
住居品	30	5.9
光熱水品	12	2.4
被服品	30	5.9
保健衛生品	30	5.9
教養娯楽品	24	4.8
車両・乗り物	12	2.4
土地・建物・設備	48	9.5
他の商品	0	0.0
クリーニング	1	0.2
レンタル・リース・貸借	28	5.5
工事・建築・加工	32	6.3
修理・補修	11	2.2
管理・保管	3	0.6
役務一般	4	0.8
金融・保険サービス	28	5.5
運輸・通信サービス	30	5.9
教育サービス	0	0.0
教養・娯楽サービス	25	5.0
保健・福祉サービス	25	5.0
他の役務	46	9.1
内職・副業・ねずみ講	3	0.6
他の行政サービス	5	1.0
他の相談	14	2.8
計	505	100.0

イ 相談内容分類

相談内容分類	件 数	割合(%)
安全・衛生	13	1.6
品質・機能、役務品質	62	7.4
法規・基準	5	0.6
価格・料金	60	7.1
計量・量目	0	0.0
表示・広告	43	5.1
販売方法	254	30.2
契約・解約	341	40.6
接客対応	43	5.1
包装・容器	0	0.0
施設・設備	0	0.0
買物相談	5	0.6
生活知識	1	0.1
その他	13	1.6
計	840	100.0

※1件の相談に、内容分類が重複しているため、商品・役務分類別受付状況件数とは一致しない。

ウ 販売購入形態

形 態 分 類	件 数	割合(%)
店舗購入	92	18.2
訪問販売	78	15.4
通信販売	158	31.3
マルチ・マルチまがい取引	3	0.6
電話勧誘販売	17	3.4
ネット・オンライン	0	0.0
訪問購入	10	2.0
その他無店舗	1	0.2
不明・無関係	146	28.9
計	505	100.0

7. 1. 3. 0132200 消費者教育・啓発に要する経費

1 消費者啓発【主要な施策】

(1) 啓発用冊子等の作成

ア わがまち、わが家で取り組もうSDGs	作成部数	500冊
イ 暮らしの豆知識	作成部数	525冊
ウ 悪質商法・詐欺撃退カレンダー	作成部数	420部
エ 消費生活相談室周知カード	作成部数	2,000部

(2) 配布場所

消費生活センター、市民相談室、生涯学習センターゆとりぎ、図書館、スポーツセンター、コミュニティセンター等の公共施設、地域包括支援センター、ケアマネージャー、民生・児童委員、友愛訪問員、消費生活講座、一日生活教室、消費者展、消費者の日

2 消費者展【主要な施策】

今年度、56回を迎えた「消費者展」は、「いのちとくらしを守る」をテーマとして、市内で活動する消費者団体等が研究成果や活動報告などの展示と啓発品の配布を行った。

(1) 開催期日 令和7年11月1日(土)、2日(日)

(2) 会 場 富士見公園

(3) 内 容 展示

団 体 名	展 示 内 容 等
羽村市にじいろフリーマーケット	・ 0円ショップ（もったいないをありがとうに）
はむら安全食品等をもとめる会	・ くらしを豊かに
リメイククラブ	・ つながる思い つながる未来
消費生活センター	・ 消費者トラブル相談の事例 点検商法、定期購入トラブル ・ 啓発資料（冊子やチラシ）、エシカル消費啓発品等の配布

3 消費者の日【主要な施策】

羽村市消費者の日は、消費生活センターを拠点に活動している消費者団体等で構成している羽村市消費者の日実行委員会に委託し、消費生活に関わる様々な問題をテーマに事業を実施している。

年 月 日	テ ー マ	内 容	会 場	参加者数
令8.3.22	・ ドキュメンタリー映画 「Amazon配達員—送料無料の裏で」の上映会	ドキュメンタリー映画の上映会、意見交換会を通じて、物流現場の実情を知り、消費者の選択が社会に与える影響や消費者として何ができるのかを共に考える。	生涯学習センターゆとろぎ講座室1	45人